

ネット利用による政策ファシリテーターの設計・実施と可能性
Designing “the Policy Facilitator on Internet ” and it’s Possibilities

BY

岩田崇

Iwata Takashi

修士論文 2008 年度 (平成 20 年度)



itakashi@sfc.keio.ac.jp

This research project can check in below URL
www.polineco.jp

ネット利用による政策ファシリテーターの設計・実施と可能性

Designing “the Policy Facilitator on Internet ”and it’s Possibilities

本研究の目的は、先行するインターネット上の政治情報サービスを把握した上で、インターネットを用いた政策ファシリテーターの実働モデルを開発し、その可能性を明らかにすることである。

インターネットが社会的に普及した1990年代後半から、ネットを活用した政治の可能性が注目されてきたが、政党支持率における支持政党なし層が約半数に高止まりしていること、特に若年層における投票率の低位傾向など、2008年現在においてネットによる政治への影響において大きな変化は見られないのが実情である。

しかしながら諸外国では、2008年の米大統領選におけるネットの活用や欧米における討論型世論調査の活用事例の増加など、従来よりも有権者と政治のコミュニケーションの領域が拡大しており、また、日本国内におけるマスメディアの影響力の低下という状況から、今後の日本でも、ネット利用による政治のコミュニケーションの必要性和需要が高まる可能性が高いと考えられる。

そこで、本研究では、日本の政治における有権者と政治のコミュニケーションの現状を振り返り整理を行う《序章》。ネットを利用した政治情報サービスの先行事例のまとめを各サイトの確認と主な事例の当事者へのインタビュー調査を行い、課題を浮き彫りにする《第1章》。次に、前章で示した課題に基づいて実際に政策ファシリテーター：ポリネコの設計を行う《第2章》。その稼働検証によって得られたログデータ、回答データ、アンケートデータからインターネットを用いた政策ファシリテーターの評価を行う《第3章》。最後に、これらの調査と設計、実証稼働を通じて得られた成果とそのほか参考事例を参照しながら、ネット利用による政策ファシリテーターの可能性と社会的な位置づけについて提案を行う《第4章》。

そして最後に研究成果を振り返り、今後の取り組みについて考察を行った《第5章》。

本研究で得られた知見は、下記のとおりである。

①ネット利用による政策ファシリテーターは、従来の政治-国民（有権者）間のコミュニケーション構造を改善できる潜在力を備えている。

②ネット利用による政策ファシリテーターは、従来の手法では見いだせない
国会議員と国民の政策課題に対する見解の相違、共通点を明確にすることができる。

【キーワード】

1.合意形成 2.参加型民主主義 3.社会システムデザイン 4.政策ファシリテーター

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科
岩田崇

Designing “the Policy Facilitator on Internet ” and it's Possibilities

This study focuses on exploring possibilities of a policy facilitator model on the internet by developing a practical application, with having a profound understanding of existing internet policy information services.

Possibility of leveraging the internet to politics began to make a mark in Japan in late '90s in parallel with the broader use of the internet in the society, though there is no dramatic change on it's political impact until now in 2009, as shown by the continuous high rate of unaffiliated voters or low voter turnout especially in younger generation.

Looking out of Japan, communication between constituencies and government shows evolutions and steps onto a new area as in the use of the internet in the 2008 presidential election in US or the increase of deliberative opinion polls in Europe and US. Under the weakening mass media influences, Japan's current situation indicates the potential of the future increase on the demand for political communication using the internet.

Here, in *the introductory chapter* I will summarize the current condition of communication between voters and government on Japan politics. Summarizing the existing internet policy information services, the issues and challenges will be shown by surveys and interviews with the players of those existing cases in *the chapter 1*. Based on the exercises, the actual design and application of the policy facilitator named PoliNeCo to be shown in *the chapter 2*. Using the experiments on PoliNeCo, policy facilitator on internet will be validated with the log data, answers and questionnaires in *the chapter 3*. Then in *the chapter 4*, I will propose the potentiality of policy facilitator on internet and it's position in society, based on those surveys, experiments and other case studies. Finally in the chapter 5 the upcoming required efforts will be discussed based on the review of this study.

The knowledge acquired by this study are the followings:

1. Policy facilitator on Internet has potentiality to improve the existing communication structure between citizen (voter) and government.
2. Policy facilitator on Internet can clarify the differences / common grounds on policy matters among citizens and congresspersons, which could not be clarified with any traditional approaches.

[Keywords]

1. Consensus-building
2. Participative democracy
3. Social system design
4. Policy facilitator

Takashi Iwata

Keio University Graduate School of Media and Governance

【目次】

序章 研究背景と概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1 本研究の背骨となっている考え

2 政治離れの実態と構造

2.1 低下傾向にある投票率

2.2 若年層の投票率低下

2.3 フロー型の情報源に偏る投票意思決定の情報源

2.4 政党支持率の低位硬直傾向

2.5 マスメディアの影響力の低下

2.6 国会議員に対する低い信頼度と高い期待

2.7 政治離れの悪循環構造

3 研究の目的

4 研究の手法と意義

5 論文の構成

6 補足事項

第1章 ネットを利用した政治情報サービスの先行事例の現状と課題・・・・・・・・・・ 9

1.1 ネットを利用した政治情報サービスの定義

1.2 ネットを利用した政治情報サービスの観察・利用調査

1.3 他分野のネットを利用した情報サービスの成功事例が示すこと

1.4 主要な政治情報サービスへのインタビュー調査

1.4.1 『毎日新聞 えらポート』

1.4.2 『Yahoo! みんなの政治』

1.4.3 『言論NPO』

1.4.4 『Shuugi-in 衆議院選挙総合情報サイト』

1.5 ネットを利用した政治情報サービスの課題

第2章 いままでにない政治情報サービスの設計・開発・・・・・・・・・・・・・ 22

2.1 設計のポイントとなる要素の考察と設定

2.1.1 利用者1/一般利用者に対する考察

2.1.2 利用者2/国会議員・政党に対する考察

2.1.3 メカニズムデザイン、ゲーム理論からの考察

2.1.4 既存の取り組みとの差別化の要素

2.1.5 ネーミングとサービスとしての位置づけ

2.1.6 政策ファシリテーターを利用者にどう説明するか

2.1.7 本研究で実現可能な構成要素

2.2 設問設計の考え方

2.2.1 ポリネコで取り扱う政策課題の設定

2.2.2 基本設問構造の設計

2.2.3 格差社会問題の設計

2.2.4 格差社会問題の8つのアプローチ分類

2.2.5 医療問題の設計

2.2.6 医療問題の8つのアプローチ分類

2.2.7 不景気問題の設計

2.2.8 不景気問題の8つのアプローチ分類

2.3 国会議員への調査票配布と分類判定

2.3.1 ポリネコで取り扱う政策課題の設定

2.3.2 基本設問構造の設計

2.4 国会議員からの回答と分類判定の集計結果

2.4.1 回答議員の内訳

2.4.2 格差社会問題の回答と分類判定

2.4.3 医療問題の回答と分類判定

2.4.4 不景気問題の回答と分類判定

2.4.5 自民党と民主党の回答比較

2.5 サイトの構成（先行公開プロジェクトサイト/ポリネコブログ/ポリネコサイト）

2.5.1 先行公開プロジェクトサイト (<http://www.polineco.jp/polineco/>)

2.5.2 ポリネコブログ(<http://blog.goo.ne.jp/polineco/>)

2.5.3 ポリネコサイト(www.polineco.jp)

2.6 各種ツールの作成

2.7 回答参加者を獲得するための取り組み

2.8 開発スケジュール

第3章 政策ファシリテーター『ポリネコ』の稼働検証・・・・・・・・・・92

3.1 ログデータの検証

3.1.1 アクセス数とユニークユーザー数

3.1.2 平均滞在時間

3.1.3 ページ毎の利用状況

3.1.4 利用ブラウザ

3.1.5 検索ワード

3.2 政策ファシリテーター『ポリネコ』によって得られたデータの検証

3.2.1 回答全体の基本情報

3.3 各施策課題の回答データの検証

3.3.1 格差社会問題

3.3.2 医療問題

3.3.3 不景気問題

3.4 ポリネコアンケートの検証

3.5 設問5の回答集計

3.6 メディアによる紹介

3.7 稼働検証によって確認できた成果と改良点

3.7.1 各課題への回答データから-1

3.7.2 各課題への回答データから-2

3.7.3 各課題への回答データから-3

3.7.4 ポリネコアンケートデータから-1

3.7.5 ポリネコアンケートデータから-2

3.8 まとめ

第4章 政策ファシリテーター『ポリネコ』の可能性・・・・・・・・・・ 124

4.1 政策ファシリテーターの可能性

4.2 政策ファシリテーターの応用展開

4.3 政策ファシリテーターの運用理念

第5章 結論と展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129

5.1 結論

5.2 本研究の含意

5.3 研究の展望

謝辞

回答協力いただいた国会議員一覧

文献表

【図表目次】

図表 1	社会システムの変化	p 2
図表 2	衆議院選挙の投票率の変化	p 3
図表 3	参議院選挙の投票率の変化	p 3
図表 4	衆議院選挙における年代毎の投票率の変化	p 3
図表 5	女性の投票意思決定の情報源	p 4
図表 6	選挙関連情報への接触度	p 4
図表 7	職種別の信頼感の推移	p 5
図表 8	「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体	p 5
図表 9	政治離れの悪循環構造イメージ	p 6
図表 10	日本で稼働している主な政治情報サービス	p 12
図表 11	従来からの政治—国民コミュニケーション	p 13
図表 12	現在のネットを利用した政治情報サービスの位置づけ	p 13
図表 13	ネットを利用した情報サービスの成功事例による構造	p 14
図表 14	政策ファシリテーター：ポリネコログ	p 26
図表 15	政策ファシリテーターの概念図	p 27
図表 16	本研究で実現する要素と全体像としての P o l i N e C o における情報の流れ	p 28
図表 17	政府に対する要望	p 29
図表 18	基本設計マトリクス	p 31
図表 19	格差社会問題回答マトリクス	p 36
図表 20	《1：みんなで楽しく競争しよう》	p 37
図表 21	《2：高納税・高福祉社会 Ver2.0》	p 38
図表 22	《3：教育イノベーション待望》	p 39
図表 23	《4：超ゆとり教育》	p 40
図表 24	《5：地域の自主独立推進》	p 41
図表 25	《6：列島改造 2.0》	p 42
図表 26	《7：課題以外からのアプローチ》	p 43
図表 27	《8：自由放任》	p 44
図表 28	医療問題回答マトリクス	p 47
図表 29	《1：潤沢な医療制度の実現》	p 48
図表 30	《2：医療サービス全体の質の改善》	p 49
図表 31	《3：地域医療へのカンフル剤投入》	p 50
図表 32	《4：ホリスティックな地域医療の体質改善》	p 51
図表 33	《5：健康保険制度のつぎはぎ増築/改築》	p 52
図表 34	《6：健康保険制度の全面リニューアル》	p 53

図表 35	《7：課題以外からのアプローチ》	p 54
図表 36	《8：自由放任》	p 55
図表 37	不景気問題回答マトリクス	p 58
図表 38	《1：財政均衡優先発想》	p 59
図表 39	《2：経済イノベーション発想》	p 60
図表 40	《3：温存漸次的修正》	p 61
図表 41	《4：破壊的創造》	p 62
図表 42	《5：補助金、再チャレンジ重視》	p 63
図表 43	《6：ソーシャルキャピタル重視》	p 64
図表 44	《7：課題以外からのアプローチを重視》	p 65
図表 45	《8：自由放任》	p 66
図表 46	配布調査依頼票と調査票	p 68
図表 47	回答者の政党別構成	p 69
図表 48	回答をいただいた 110 名の回答	p 69
図表 49	110 名の回答と分類判定を合算した回答（249 名）	p 70
図表 50	分類不能分も含めた回答（721 名）	p 70
図表 51	回答をいただいた 110 名の回答	p 71
図表 52	110 名の回答と分類判定を合算した回答（265 名）	p 72
図表 53	分類不能分も含めた回答（721 名）	p 72
図表 54	回答をいただいた 110 名の回答	p 73
図表 55	110 名の回答と分類判定を合算した回答（198 名）	p 73
図表 56	分類不能分も含めた回答	p 74
図表 57	格差社会問題についての比較（自民党議員：110 名 民主党議員：103 名）	p 74
図表 58	医療問題についての比較（自民党議員：127 名 民主党議員：98 名）	p 75
図表 59	不景気問題についての比較（自民党議員：100 名 民主党議員：74 名）	p 75
図表 60	プロジェクトサイトトップページ	p 76
図表 61	ポリネコブログトップページ	p 77
図表 62	<?>マークをクリックすると表示される解説の表示	p 77
図表 63	ポリネコサイトトップページ	p 78
図表 64	課題テーマの選択	p 79
図表 65	基本情報の入力	p 80
図表 66	ポリネコチェック	p 79
図表 67	タイプ判定画面	p 81
図表 68	政党とのマッチング画面	p 82
図表 69	議員とのマッチング画面	p 83
図表 70	ポリネコデータセンター	p 84

図表 71	ポリネコデータセンターでのグラフ表示	p 84
図表 72	ポリネコデータセンターでの議員一覧表示	p 85
図表 73	ポリネコアンケート	p 86
図表 74	A4 サイズ封筒	p 87
図表 75	カード表面 (220mm×110mm)	p 88
図表 76	同裏面 (220mm×110mm)	p 88
図表 77	ORF でのブース展示	p 89
図表 78	C-net ブログ	p 89
図表 79	プレスリリース	p 90
図表 80	2008 年 9 月からのスケジュール	p 91
図表 81	2008 年 11 月 20 日からの 12 月 31 日までのアクセス数	p 92
図表 82	2008 年 12 月 16 日からの 12 月 18 日までのサイト滞在時間 (日ごと)	p 93
図表 83	アクセスが多いページ (上位 16 位)	p 93
図表 84	利用者の利用 OS の傾向	p 94
図表 85	利用者が利用するブラウザ環境	p 94
図表 86	検索ワード (上位 10 位)	p 94
図表 87	アンケート回答年代構成	p 95
図表 88	アンケート回答男女比	p 95
図表 89	アクセスが多いページ (上位 16 位)	p 96
図表 90	アンケート回答都道府県別構成	p 96
図表 91	アンケート職業別構成比	p 97
図表 92	アンケート回答支持政党別構成比	p 97
図表 93	格差社会問題の国民 (利用者) と国会議員の回答・分類比較表	p 98
図表 94	格差社会問題の国民 (利用者) と国会議員の回答・分類比較	p 98
図表 95	8 つのアプローチ分類の時系列変化 (2008 年 11 月 20 日～12 月 31 日)	p 99
図表 96	回答数 100 以上の都道府県の比較	p 100
図表 97	職業別の比較	p 100
図表 98	支持政党別の比較	p 101
図表 99	年齢別の比較	p 101
図表 100	アプローチ分類の一覧	p 102
図表 101	医療問題の国民 (利用者) と国会議員の回答・分類比較	p 103
図表 102	医療問題の国民 (利用者) と国会議員の回答・分類比較	p 103
図表 103	8 つのアプローチ分類の時系列変化 (2008 年 11 月 20 日～12 月 31 日)	p 104
図表 104	回答数 100 以上の都道府県の比較	p 105
図表 105	職業別の比較	p 105
図表 106	支持政党別の比較	p 106

図表 107	年齢別の比較	p106
図表 108	アプローチ分類の一覧	p107
図表 109	不景気問題の国民（利用者）と国会議員の回答・分類比較	p108
図表 110	不景気問題の国民（利用者）と国会議員の回答・分類比較	p109
図表 111	8つのアプローチ分類の時系列変化（2008年11月20日～12月31日）	p109
図表 112	属性別の回答傾向	p110
図表 113	職業別の比較	p110
図表 114	支持政党別の比較	p111
図表 115	年齢別の比較	p111
図表 116	アプローチ分類の一覧	p112
図表 117	回答者の基本情報（性別、年代、都道府県、職業）	p113
図表 118	Q.1:ポリネコをどこで知りましたか？	p113
図表 119	Q.2:いままでにネット上の政治情報サービスを使ったことがありますか？	p114
図表 120	見たり、使ったことのあるサービスはどれですか？	p114
図表 121	ポリネコで回答いただいた政策課題は以下のどれですか？	p114
図表 122	ポリネコの「評価できる」と思われる要素を教えてください	p115
図表 123	ポリネコの「改良すべき点」と思われる要素を教えてください	p115
図表 124	評価できると思われる要素について「そのほか」とお答えの方はこちらにご意見をお寄せ下さい	p116
図表 125	改良すべきと思われる要素について「そのほか」とお答えの方はこちらにご意見をお寄せ下さい	p116
図表 126	政治家（国会議員/候補者）にポリネコによる政策課題についての考えを示すアンケートに答えて欲しいと思いますか？	p118
図表 127	ポリネコは政治参加の方法として有効と思いますか？	p118
図表 128	ポリネコから得られる情報は、あなたの今後の投票意思決定の参考になりますか？	p118
図表 129	設問5の集計結果	p119
図表 130	新聞とウェブでの紹介記事	p120
図表 131	既存のコミュニケーションにおけるポリネコのポジションイメージ	p124
図表 132	将来予想されるコミュニケーションにおけるポリネコのポジションイメージ	p126

ネット利用による政策ファシリテーターの設計・実施と可能性

Designing “the Policy Facilitator on Internet ” and it's Possibilities

序章 研究背景と概要

1 本研究の背骨となっている考え

この研究の背骨となっている考えが3つあり、それは相互に影響しあっている。

1つ目は、政治とは暮らしを豊かにするための道具であるという認識を広めるべきという考えである。日本では政治が主義主張を以て社会に影響を与える活動のように捉えられている傾向がいまだに根強いと言える。それは本研究の政策ファシリテーターの開発過程においても感じたことであった。民主主義社会において、政治は主義主張をぶつけるものではなく、暮らしを豊かにする道具であるべきである。しかし、硬直化した見解が存在する故に、欧州においてケインズなどによって総合芸術と見なされてきた歴史的な流れもある『政治』が、日本においては利権の奪い合いなどに象徴される次元の低いものとなっているのが現実である。日本に総合芸術としての政治の力を生み出すには、学問の枠の範囲で理論や現状の分析に留まらず、幅広い分野の多くの人に、総合芸術としての政治の片鱗を感じることができると提示することが必要であり、本研究のような試みから、政治とは暮らしを豊かにするための道具であるという認識を浸透させてゆくことができると私は考えた。

2つ目は、私たちの社会は世界的な規模で、従来のルールの見直しが必要な変化の時期にあるという考えである。1989年の冷戦体制の崩壊までは、米国とソ連に代表された資本主義と社会主義の対立構造によって世界各国、各分野の活動が規制され、さまざまな変化が保留されてきた時代であった。その保留構造のなかで比較的自由に動くことができたゆえに、日本は大きな経済発展を遂げることに成功した。しかし、その冷戦構造の崩壊によって、グローバル化と呼ばれる形の世界経済の活性化が起こり、同時に日本は失われた十年と呼ばれるバブル経済の破綻を経験しながらも、世界経済の活性化に牽引される形で国内経済を維持してきた。

しかし、2008年9月の世界金融危機以降、バブル経済で日本が経験したような状況に世界経済が陥っている。

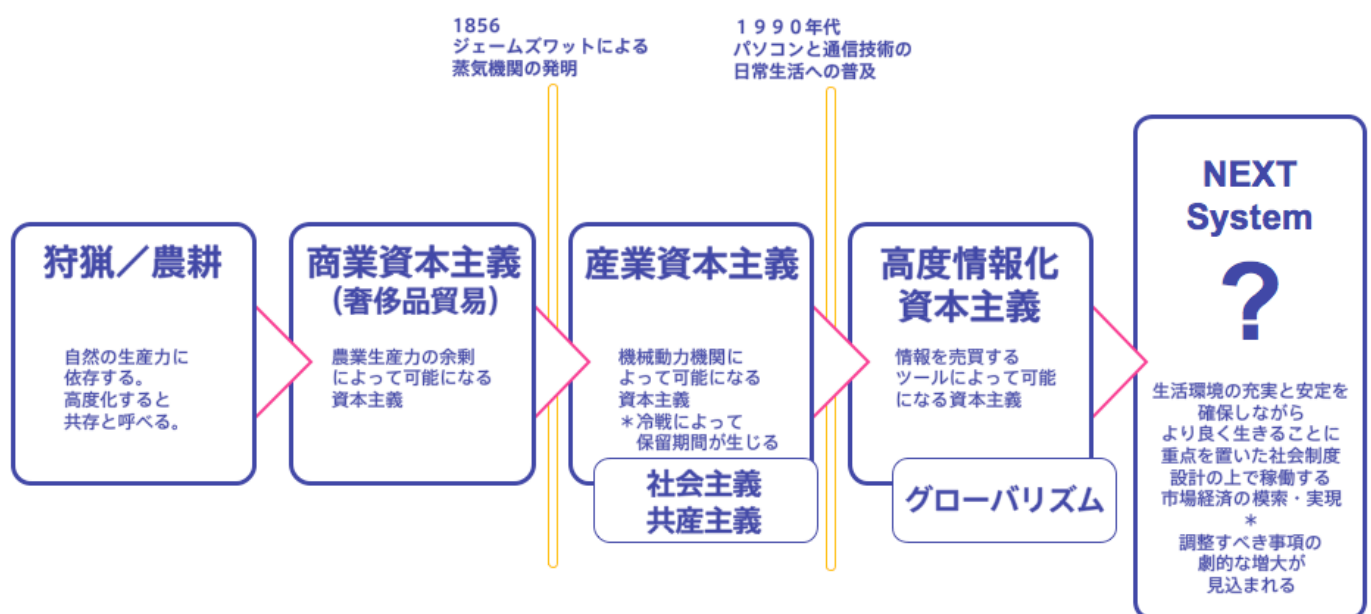
経済の膨張と破綻は、使い道が見いだせなくなった資金が行き場をなくすことで自己崩壊するプロセスである。その背景には、古くはチューリップ、近年ではIT企業の株、住宅ローンを織り込んだ金融商品など、実体経済よりも投資市場が肥大化したために、価値があると思えた投資対象の価値が低くなるというシナリオが共通している。日本のバブル経済も2008年9月に発生した世界金融危機も、市場の中で資金の使い道を見いだせなくなった時点から崩壊が始まっている。現在、私たちの社会が直面しているのは、生産に軸を置き量的な拡大を是とする工業化社会の文脈がすでに行き詰まっている状況であり、金融市場

に多くの資金があり、製品分野でも食料分野でも生産量は世界を満たすほどにありながら効果的な配分を実現できていないという問題である。この問題を解消するためには、従来の量的拡大を基本とするルールを見直し、産業構造と市場構造を見直す必要がある。

この見直しには、各領域で多くの新しい合意形成—一言で言えばガバナンスが求められる。たとえば従来であれば、安くて品質の良い品が市場のなかで正しいとされてきたが、安くて品質の良い品の裏側には、労働力が不当に安く抑えられることで労働力の使い捨て、製造工程での高い環境負荷の発生があったかもしれない、また安くて良い品のために過剰に消費が喚起され商品そのものの使い捨てが促進されることも考えられる。限られた市場での視点ではなく、他分野との相互影響も視野に入れた上で良い品を、生産者だけでなく、買い手や市場の管理者（行政など）も参加し、再考することが求められるのがこれからの社会である。

社会システムの変遷のなかで、これからの社会は下図のような流れの中に位置づけられると考えられる。

図表 1 ■社会システムの変化



高度情報化資本主義の後の社会で予想されることは、中長期的な社会展望（ヴィジョン）の共有とさまざまな判断を迅速に、社会全体で行う必要性の高まりである。

3つ目は、そうした社会の変化の中で、ひとりひとりが自分の頭で考え行動できる環境が全体最適を実現する重要な要素となるという考えである。

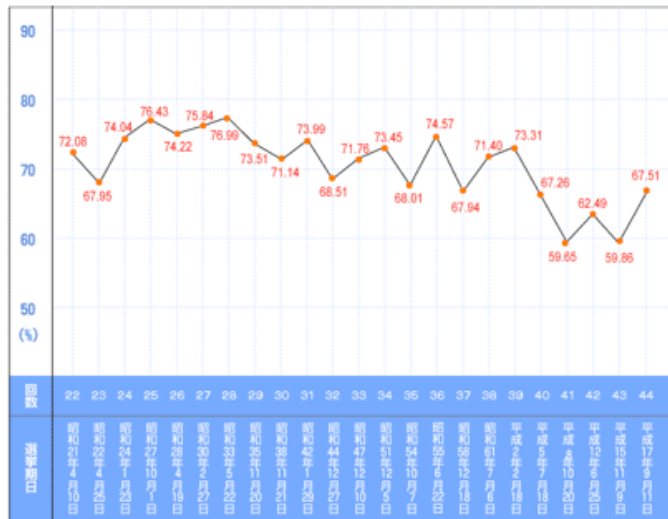
これらの3つの考えから、いま行うべき取り組みとして本研究に着手した。

2 政治離れの実態

2.1 低下傾向にある投票率

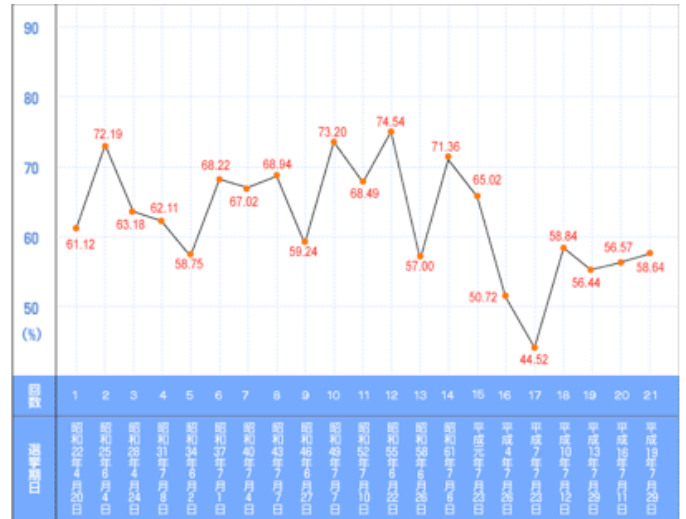
政治離れが指摘されて久しい。実際の投票率は下図のように衆議院選挙、参議院選挙ともに選挙毎での変動はあるものの、全体的に低下傾向である。

図表 2 ■衆議院選挙の投票率の変化



出典：財団法人明るい選挙推進協会による資料より

図表 3 ■参議院選挙の投票率の変化

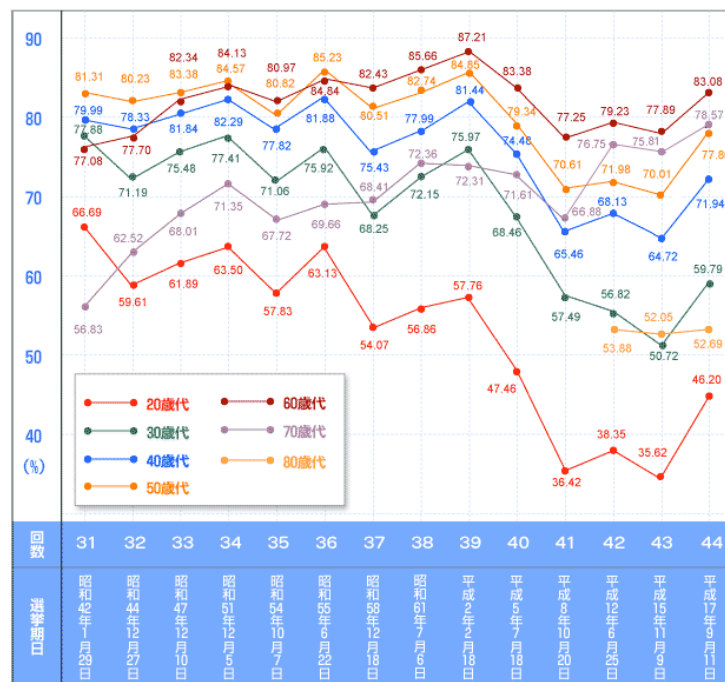


出典：財団法人明るい選挙推進協会による資料より

2.2 若年層の投票率低下

特に若年層の投票率の低下が顕著である。結果的に投票率だけでなく、人口動態からも立候補者が選挙に当選するには、中高年の人口の方が多い事を考えれば、中高年から支持されることが選挙戦略的に正しいという状況になっている。

図表 4 ■衆議院選挙における年代毎の投票率の変化



出典：財団法人明るい選挙推進協会による資料より

2.3 投票意思決定の情報源は速報性に偏重傾向

女性が投票時に参考にする情報源について、女性向けのフリーペーパーを発行する企業の調査によると上位3位は「テレビの報道番組」（60.5%）「新聞記事」（55.0%）「テレビの情報番組」（36.0%）であり情報の蓄積よりも速報性を重視した情報源が重視されている。この結果、包括的な評価よりも単一事項の比較や印象による意思決定が行われやすいと考えられる。情報の蓄積という面で優れているインターネットを利用した情報源については、「政党ホームページ」（3.5%）「インターネットの記事」（4.1%）と上位の情報源に比較して参考にする割合が低い結果となっている。

同様に、明るい選挙推進協会による調査では選挙関連情報の接触は「テレビの選挙報道」（50.4%）「政党の政見放送」（47.4%）「掲示板に貼られた候補者のポスター」（41.1%）など単一事項の比較や印象による意思決定が行われやすい情報源への接触度が高いことが明らかになっている。

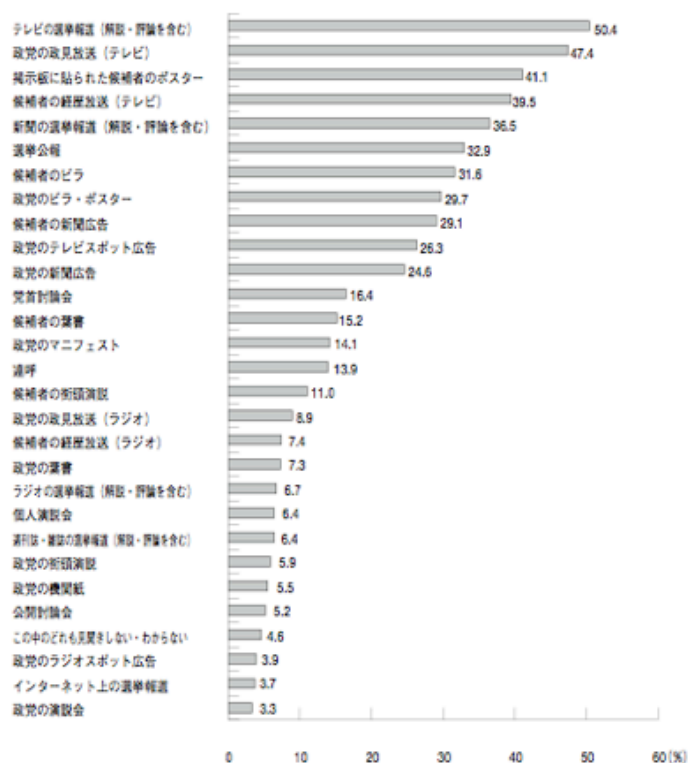
図表 5 ■女性の投票意思決定の情報源

No.	カテゴリー名	n	%
1	テレビCM	26	4.3
2	テレビの報道番組	365	60.5
3	テレビの情報番組	217	36.0
4	テレビの政見放送	128	21.2
5	ラジオCM	2	0.3
6	ラジオの報道番組	13	2.2
7	ラジオの情報番組	18	3.0
8	ラジオの政見放送	3	0.5
9	新聞広告	42	7.0
10	新聞の記事	335	55.6
11	雑誌広告	3	0.5
12	雑誌の記事	13	2.2
13	インターネット広告	4	0.7
14	インターネットの記事	25	4.1
15	インターネット上のタレント情報	8	1.3
16	政党ホームページ	21	3.5
17	ハガキなどのDM	4	0.7
18	選挙公報チラシ・ビラ	185	30.7
19	ポスター	19	3.2
20	看板	3	0.5
21	街頭演説	66	10.9
22	知人・友人の意見	35	5.8
23	家族の意見	62	10.3
24	職場からの情報や勧め	5	0.8
25	組合・PTA等からの情報や勧め	6	1.0
26	リビング新聞の記事・広告	9	1.5
27	リビング新聞以外のフリーペーパー	0	0.0
28	その他	19	3.2
	不明	2	0.3
	全体	603	100.0

累計 (n) 累計 (%)
1638 271.6

出典：「サンケイリビング新聞社・リビングくらし HOW 研究所調べ
2007 年参議院議員選挙「女性の投票行動調査」結果レポートより

図表 6 ■選挙関連情報への接触度



出典：財団法人明るい選挙推進協会による資料より

2.4 政党支持率の低下硬直傾向

選挙ではないときにも定期的に行われている政党支持率調査では、「支持政党なし」が過半数を超えている調査結果も珍しくない状態となっており、政党が有権者の要望を総括できない状況であることが推察できる。（時事通信社の調査では、1996 年以降「支持政党なし」は小泉政権下の一時期を除き 50%以上となっている）

2.5 マスメディアの影響力低下（テレビ離れ/新聞離れ）

2000 年頃からテレビ離れが統計上に現れ始めており、NHK による『国民生活時間調査』（2005 年）によると 1995 年と比較して、全年齢層でテレビを視聴するという行為率が低下しており、とりわけ 10 代は 94%から 84%へ、20 代は 85%から 74%に減少している。

同様に、新聞の発行部数も減少傾向にあり 1998 年に 1 世帯あたり 1.16 紙の発行部数が、2008 年には 0.98 紙に減少している。スポーツ紙を含めた総発行数も 53,669,866(1998 年)から 51,491,409(2008 年)と 200 万部以上減少している。視聴者と読者が減少しているだけでなく、ビジネスモデルとしてのテレビと新聞も構造転換を迫られていることはテレビ局、大手新聞社の経営状況が悪化していることから明白であり、マスメディアが中長期の視点に立った世論形成に及ぼす影響力は、今後増すことはあまり期待できない。

2.6 国会議員に対する低い信頼度と高い期待

中央調査社が 2000 年以降不定期で 5 回実施している『議員、官僚、大企業、警察等の信頼感』調査によると国会議員への信頼度は常に低い傾向にあり(図表 8)、同時に「国民にもっと信頼されるよう努力して欲しいと思う日本の機関や団体はどれですか?」という設問では、国会議員が 1 位となっている(図表 9)。

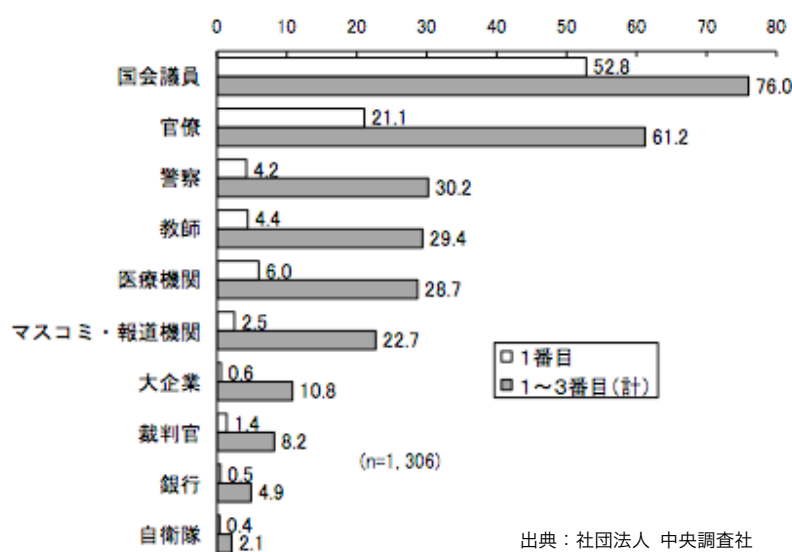
図表 7 ■職種別の信頼感の推移

	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)	⇒	2007年7月 (n=1,344)	⇒	2008年8月 (n=1,306)
自衛隊	3.0		3.3		3.3		3.2		3.3
医療機関	3.1		3.2		2.9		3.2		3.3
銀行	2.7		2.8		2.9		3.0		3.2
裁判官	3.3		3.3		3.2		3.1		3.1
警察	2.3		3.0		2.8		3.0		3.1
教師	×		3.0		2.8		2.9		2.9
大企業	2.7		2.8		2.8		2.8		2.9
マスコミ・報道機関	2.6		2.6		2.8		2.6		2.7
国会議員	2.2		2.4		2.0		2.1		2.2
官僚	2.2		2.2		2.0		2.0		2.1

※「教師」は2001年12月調査から調査開始

出典：社団法人 中央調査社
『「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査』より

図表 8 ■「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体



出典：社団法人 中央調査社
『「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査』より

2.7 政治離れの構造

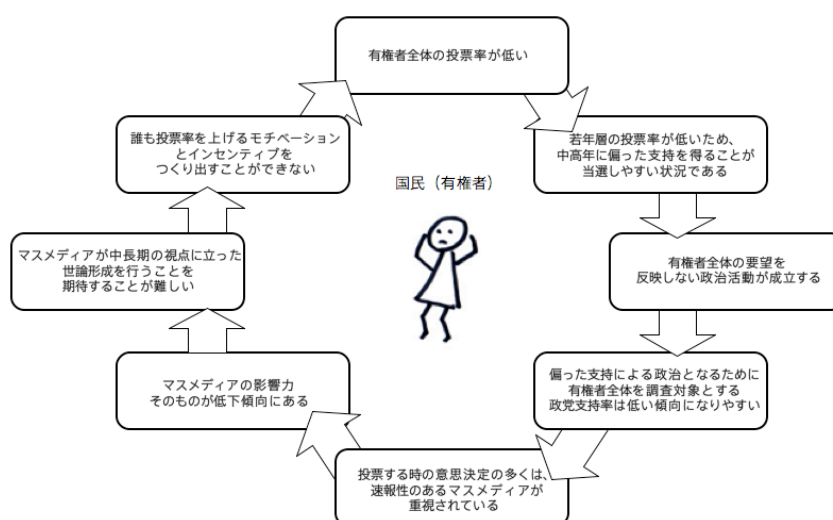
ここまで述べてそれぞれの事柄から生じていると考えられるのは、政治離れの悪循環構造である。

〈有権者全体の投票率が低い〉→〈そのなかでも若年層の投票率が低いため、中高年に偏った支持を得ることが当選しやすい状況である〉→〈有権者全体の要望を反映しない政治活動が成立する〉→〈偏った支持による政治となるために有権者全体を調査対象とする政党支持率は低い傾向になりやすい〉→〈投票する時の意思決定の多くは、速報性のあるマスメディアが重視されている〉→〈同時にマスメディアの影響がそのものが低下傾向にあり〉→〈マスメディアが中長期の視点に立った世論形成を行うことを期待することが難しい〉→〈誰も投票率を上げるモチベーションとインセンティブをつくり出すことができない〉→〈そのため投票率は上がらず政治離れが更に進む。〉

という構造である。

同時に、政治は国民全体のために行われているという建前があるために、政治そのものが良く判らない状態に陥っており、その結果、図表9のような構造で中長期の課題解決を行うことが困難となっていると思われる。

図表 9 ■政治離れの悪循環構造イメージ



3 研究の目的

本研究の目的は、先述した政治離れの悪循環に対して、ネットを利用した政策ファシリテーターの可能性を明らかにすることであり、その成果から政治離れの悪循環構造を解消する知見の獲得を目指す。

【目的】 先行するインターネット上の政治情報サービスを把握した上で、インターネットを用いた政策ファシリテーターの実働モデルを開発し、その可能性を明らかにする

4 研究の手法と意義

本研究の目的を達成するために、研究手法として3段階のアプローチを採った。

第1段階：先行するインターネット上の政治情報サービスの現状把握

第2段階：先行サービスの現状把握で見出された課題に対応する政策ファシリテーター（実働モデル）の開発

第3段階：実働モデルの稼働を通じた検証

まず第1段階では、すでに稼働している政治情報サービスについて機能比較などの現状分析を行い、主なサービスの当事者へのインタビューから課題意識などを確認することで、日本で提供されている政治情報サービスの現状を課題も含めて把握する。

第2段階では、先行する政治情報サービスの課題を踏まえながら、具体的には選挙以外の時に不特定多数の有権者が能動的かつ気軽に意思表示を行う仕組みとして、政策ファシリテーターの設計と開発を行いそのプロセスをグラフィックデザインから設問設計、調査票の配布方法、回答参加者の獲得方法も含めて総合的に論述する。

第3段階では、開発した政策ファシリテーターの実働から得られたログデータ、国会議員の回答、回答データ、利用所感についてのアンケートデータから検証を行い、その有効性と評価を総括する。

本研究の意義は、3つある。

ひとつはインターネットを使った政策についての合意形成システムの試みとして世界初の研究であるという点、もうひとつは、日本政治に対する実稼働モデルを通じた具体的な提案であるという点、そして、経済学がメカニズムデザインによってより能動的な提案を行う学問に領域を拡大したように、合意形成という学問が、その領域をより能動的に拡大する契機となる研究となるという点である。

5 論文の構成

本論文の構成は下記の通りである。

《第1章》

第1章では、現在すでに提供されているネットを利用した政治情報サービスの先行事例について現状分析を行う。先行事例の各サイトを観察することに加え、主な取り組みの当事者にインタビュー調査を行うことで、先行事例の現状と今後の課題を浮き彫りにする。

《第2章》

第2章では、第1章で浮き彫りとなったネットを利用した政治情報サービスの課題を踏まえながら、そ

の課題を乗り越える仕組みとして、政策ファシリテーターの企画と設計工程について述べる。開発の背景となっているゲーム理論、メカニズムデザインへの言及、ユーザーである国会議員と有権者に対する考察を踏まえながら、政策課題の選択基準、設問設計（マトリクス）、各政策課題の分析方法を示す。さらに、政策ファシリテーターという一般には馴染みづらい位置づけの仕組みを受け入れやすくするための『ポリネコ』という名称、ロゴマークの開発、国会議員からの回答を集める手法、アクセスを集める手法についても述べることで、理論的な仕組みに留まらないデザイン要素についても示す。

《第3章》

第3章では、第2章にて設計開発された政策ファシリテーター：ポリネコの試作版による稼働を通じて得られた各データの検証を行う。各データとは、政策ファシリテーター：ポリネコ（www.polineco.jp）のアクセスデータ、議員から得られた回答、一般利用者の回答、利用評価である。検証のポイントとなるのは、政策ファシリテーターとして機能しうるかどうか、そして政治離れの悪循環を解消する有効性を持つかである。

《第4章》

第4章では、第3章での成果をもとに今後の政策ファシリテーター：ポリネコのサービスモデルとしての可能性を運営面、社会的意義の面から、ネットを利用した政治情報システムと政策ファシリテーター：ポリネコの実働データから得た知見から考査し、提案を行う。

《第5章》

第5章では、研究の成果から得られた知見と結論を提示する。
そして、今後の展望を示し、本論文を締めくくる。

6 補足事項

本論文について、いくつか補足事項を述べる。

本研究にて開発した政策ファシリテーター：ポリネコの基本アイデアは、本研究より以前の2005年にビジネスモデル特許として特許庁に申請した『政治家評価システム』特開2007-41946

【識別番号】304041068に置いている。

開発当時は、閃きに近い着想で開発したアイデアを、大学院での学びを通じて政治学、合意形成の文脈を踏まえる形で発展させたのが本研究である。

第1章

ネットを利用した政治情報サービスの先行事例の現状と課題

本章では、すでにネットを利用した政治情報サービスとして提供されている事例の現状把握と分析を行う。2000 年前後からインターネットは大学、研究機関での利用から一般利用へと普及し、ユーザー層も急拡大した。この時期は、インターネットによって既存経済や社会の運営体制が変わるということが真剣に語られた時期でもあった。

この時期に、1998 年にオランダでは、『ボートマッチ』がそれまでの用紙に記入し、ユーザーが計算を行う心理テスト形式からネットを利用した現在の形式へと変わり、2000 年に韓国では、市民メディアによるインターネットニュースメディアの可能性を示した『オーマイニュース』が立ち上がった。

しかし、インターネットの最初期には熱意を伴った語られた変革が楽観的でありすぎたことは、その後の IT バブルの沈静化や、現実経済なしにインターネットが成立しない事実によって衆目の一致するところとなった。

以下に紹介する先行事例は、変革への期待と現実認識による期待の失速を経ながらも現在までにサービスとしてサイトが稼働、またはサイト稼働していない場合でも運営主体が稼働し次の準備を行っている『ネットを利用した政治情報サービス』の先行事例である。

1.1 ネットを利用した政治情報サービスの定義

まず先行事例として”ネットを利用した政治情報サービス”について述べる前に定義づけを行う。

本研究では、ネットを利用した政治情報サービスを『インターネットを利用し政治に関する情報を独自の視点で編集し提供するサービス』と定義する。

議員の名簿や法令をネット上で表示するサイトも政治情報を提供するものとして考えられるが、こうしたサイトは、”独自の視点で編集し提供する”という要素を含んでいるとは言えないため、この定義には含まれない。

本研究ではこの定義に基づき、”ネットを利用した政治情報サービス”の現状把握と分析を行う。

1.2 ネットを利用した政治情報サービスの観察・利用調査

本研究時（2008 年 12 月現在）におけるネットを利用した政治情報サービスは、大きく 2 つに分けることが出来る。ひとつは政治の状況を伝えることに重点を置いたものであり、ひとつは選挙に重点を置いたサービスである。

政治の状況を伝えることに重点を置いたものの代表格は、『yahoo!みんなの政治』(<http://seiji.yahoo.co.jp/>)である。ヤフー株式会社の CSR (Company Social Responsibility : 企業の社会貢献活動) として運営されているサイトである。主な機能/コンテンツは、政治ニュース、記事の読み比べ、国会議員の国会議員の議案への採決・コメントを表示するコンテンツ、国会議員に向けた『yahoo!みんなの政治』による一斉アンケート調査結果を表示するコンテンツ、国会議員活動レポート、みんなの政治投票・テスト、みんなの議員評価などがある。特にみんなの議員評価はヤフーの ID を持った一般利用者ならば誰でも利用できる機能で、一般利用者が各自の観点から国会議員に対してコメントと評価を『yahoo!みんなの政治』に送信できる機能である。またヤフーの ID を持っていれば My 政治というマイページ機能を作成することができ、この機能によって、利用者が登録した議員、議案評価の更新情報の確認、自分が投稿した議員評価と議案評価を他の評価者と比較できるようになるなどの機能を利用できるようになる。

またサイト内には、新日本パブリックアフェアーズ株式会社の企画と協力による『yahoo!みんなの政治ポジショニングテスト』も設けられており、このポジショニングテストでは、外交全般に関する質問に答えるとグローバル派/ローカル派、ハト派/タカ派の2軸によるポジショニングマップに回答をマッピングし、性別/年代/所在/職業/支持政党のそれぞれの切り口で分布の状態を確認できるようになっている。2007 年 7 月には参議院選挙の影響もあり、167 万 6,487 人の利用があったとされている。安倍前首相の辞任から福田政権誕生の時期にあたる 2008 年 8 月には 79 万人であった（ネットレイティング社による発表データ）この数字は、2008 年 7 月時点と比べて 228% 増という発表であり、政治に大きな動きがない場合は、30 数万人が毎月アクセスしているということが推察できる。

次の代表格が、『言論 NPO』(www.genron-npo.net/)である。週刊東洋経済の記者であった工藤泰志氏が立ち上げた「日本の主要課題に対して建設的な議論や対案を提案できる新しい非営利のメディア、言論の舞台をつくろう」（HP 上の紹介文より）という趣旨による NPO 活動のウェブサイトである。主な活動はマニフェスト評価、アジア戦略政策会議、地方再生戦略会議、東京-北京・北京-東京フォーラムであり、ウェブサイトの機能やコンテンツに重点が置かれていると言うよりも主な活動をサイト上で紹介する設えとなっている。しかし、@nifty のビジネス SNS との連動も 2008 年から始まっておりウェブサイトを中心とした取り組みもはじめられている。

『ザ・選挙 JANJAN 全国政治家データベース』(www.senkyo.janjan.jp/)は名称に選挙という言葉が立てられているが、国政選挙だけでなく、地方選挙も含めて紹介を行っている。さらにマニフェスト研究所という名称で、全国各地のマニフェストの紹介、マニフェスト大賞の紹介を行うコンテンツと、国会議員白書という名称で、衆参それぞれの国会議員の議員立法提出数ランキング、質問趣意書提出ランキング、委員会出席数ランキング、委員会発言数ランキング、本会議 棄権・欠席率ランキングを表示するコンテンツを提供しており、選挙以外の期間でも政治に関する情報提供を行っている。名称に JANJAN とあるように、日本インターネット新聞株式会社によるインターネット新聞『JANJAN』

(<http://www.janjan.jp/>)内の常設コンテンツとして位置づけられている。JANJAN のアクセス数は一般公開されている資料で一日約 20 万アクセス(2007 年時点)である。

選挙に重点を置いたサービスの代表格は、毎日新聞社による『えらぼーと』である。2007 年の参議院選に合わせて公開されたもので 21 問の設問に答えると利用者と各政党との一致度、及び立候補者との各回答の一致・不一致を確認することができるものであり、携帯版からの利用も可能であった。2007 年 7 月 6 日から 29 日までに 37 万人のアクセスがあったとされている。

同様のものとして神戸大学の品田教授、東大社会科学研究所の上神貴佳研究支援推進員らの研究チームによる『投票びったん』(<http://www.votematch.jp.org/>)がある。2007 年 7 月 12 日から 18 日までの 1 週間で約 15,000 回の利用(毎日新聞記事より)があったとされている。どちらも基本的には選挙期間中にのみ運用されるものであり、選挙期間中でない期間は利用することができない。

また選挙に対するユニークな角度の取り組みとしては、静岡大学情報学部佐藤哲也研究室による『shuugi.in - 衆議院選挙総合情報サイト』(<http://shuugi.in/>)がある。これは、“予測市場とは、株式市場のような市場原理を用いて、みんなの予測をまとめて行きながら、将来の予測をしていく手段”(shuugi.in ウェブサイト内の説明文より)として利用者が株のような仮想のポイントを政党の議席数や政党代表候補に誰になるかなどに賭けることで、集合的観点から選挙結果を予測するというものである。利用には登録(無料)が必要で 2008 年現在の登録者は 1,435 人である。ロボットプログラムも組み込まれており、参加者が 200 人程度いればロボットプログラムによって予測市場モデルとして成立するようになっているという。サイト名こそ『shuugi.in - 衆議院選挙総合情報サイト』であるが、選挙の時期を予想する市場も開かれているため、常時ではないが、選挙期間ではないときにもサイトは運営されている。以前は、「sangi.in - 第 21 回参議院議員通常選挙総合情報サイト」という名称でサイトが用意されていたが選挙終了後にサイトも終了している。

これら以外の事例として、福岡県福岡市の(株)イーハイク、日栄インテック(株)による『選挙情報専門サイト Election.』(www.election.co.jp/) (株)イーハイクによる『エレログ』(www.election.ne.jp)、若年層の政治離れを食い止めることを目的に活動している NPO 法人ドットジェイピーによる『ドットジェイピー』(www.dot-jp.or.jp/)がある。

『選挙情報専門サイト Election.』は選挙に焦点をあてた情報サイトであり、選挙時以外は、ネットアンケートによる世論調査を行っている。しかし、明確な編集の方向性などは明示されていない。『エレログ』は『選挙情報専門サイト Election.』と連動する形で(株)イーハイクの商品でもある「COMLOG」を利用して開発されたもので、議員が有料の登録を行うことで議員のウェブサイトとのリンクをニュース、ブログ環境と合わせて動的に表示するものである。一般利用者は各議員のサイトやブログにアクセスせずにこのサイトで登録している議員に限れば更新状況などを確認できる。このサービスも編集的な意図は明示されていない、しかし独自のプログラミングによって情報を表示することは、その工程において編集的な意図は少なからず反映されるものなので、ネットを利用した政治情報サービスとすることができる。

『ドットジェイピー』は、学生を議員事務所にインターンシップ形式で派遣することや、政治に関する

コンテンツの『yahoo! みんなの政治』への提供を行っている。一般利用者視点に立つと、サイトそのものに政治に関する情報提供サービスと言えるものはないが、『yahoo! みんなの政治』のサブシステムの機能していることから、ネットを利用した政治情報サービスの比較対象のひとつとして捉えることができる。

このようにさまざまな形でネットを利用した政治情報サービスが存在しており、多くの情報が扱われている。

日本で利用できるネットを利用した政治情報サービスをまとめると以下の（図表 10：日本で稼働している主な政治情報サービス）のようにまとめることができる。この一覧から判ることは、多くのサービスがありながらも、議員のポジショニングや政党のポジショニングなど政治状況を判りやすくする仕組みや、議員と利用者が政治課題を共有するサポート機能は存在しないこと、利用者個人の視点に立った機能、政策単位の情報提供など、政治離れの悪循環構造を解消する仕組みが提供されておらず、「一時的（選挙時のみ）」、「大きな括り方（政策課題単位ではなく）」、「参加性が低い（利用者視点から遠い）」というサービスに留まっていることが判る。

図表 10 ■日本で稼働している主な政治情報サービス

	概要	1 議員の ポジショニング	2 利用者の ポジショニング	3 政党の ポジショニング	4 マッチング	5 取り扱う 情報	6 一緒に考える サポート	7 運営の透明性	8 蓄積情報の フィードバック	9 携帯電話 対応	10 My-page 機能
Yahoo! みんなの政治 (常時更新)	ヤフーの社会貢献という名目で実現したサイト。プロデューサーはメディア事業部川邊健太郎氏	×	×	×	×	総合的な政治情報(受動的)	×	×	×	×	○ (あり)
Yahoo! みんなの政治 ポジショニングテスト (期間限定)	新日本パブリックアフェアーズの協力によって実現したポジショニングサービス	×	○ (あり)	×	×	外交に関するポジション	×	△ (総論的だが、 個別の政策はなし)	×	×	×
毎日新聞 ポータルマッチ (期間限定)	2007年7月に約20日間実施された利用者と政党とのマッチングを行うサービス	×	×	×	△ (政党単位で あり)	選挙に関連した政治課題	×	×	×	○ (あり)	×
投票びったん (期間限定)	神戸大学の品田裕教授を中心とするグループによる利用者と政党とのマッチングを行うサービス	×	×	×	△ (政党単位で あり)	選挙に関連した政治課題	×	×	×	×	×
全国政治家 データベース (JANJAN) (常時更新)	日本インターネット新聞(JANJAN)による選挙情報のポータルサイト	×	×	×	×	総合的な政治情報(受動的)	×	×	△ (個別情報の 提供のみ)	×	×
言論NPO (常時更新)	工藤泰志氏によるNPO法人としてマニフェスト評価や対案を用意し有権者に判断材料を提供するサイト	×	×	×	×	総合的な政治情報(能動的)	×	△ (政権維持と憲法 論議があるが、 情報がない)	×	×	×
ドットジェイビー (常時更新)	佐藤 大吾氏を理事長とする学生と議員を結ぶNPOによるヤフーみんなの政治に情報を提供しているサイト	×	×	×	×	学生のインターネットシップ情報	×	△ (方眼紙にはあるが、 会派関係などは 行っていない)	×	×	×
45回衆議院選挙 総合情報サイト Shuugi.in (常時更新)	静岡大学佐藤哲也研究室による選挙の結果を予測する情報提供サービス	×	×	×	×	選挙に関連する各種予測	×	×	○ (あり)	×	×
エレログ (常時更新)	日栄インテック(株)、(株)イーハイブによる議員、候補者のブログにさまざまな切り口で、アプローチできるサイト	×	×	×	×	議員候補者のブログ	×	×	×	×	×

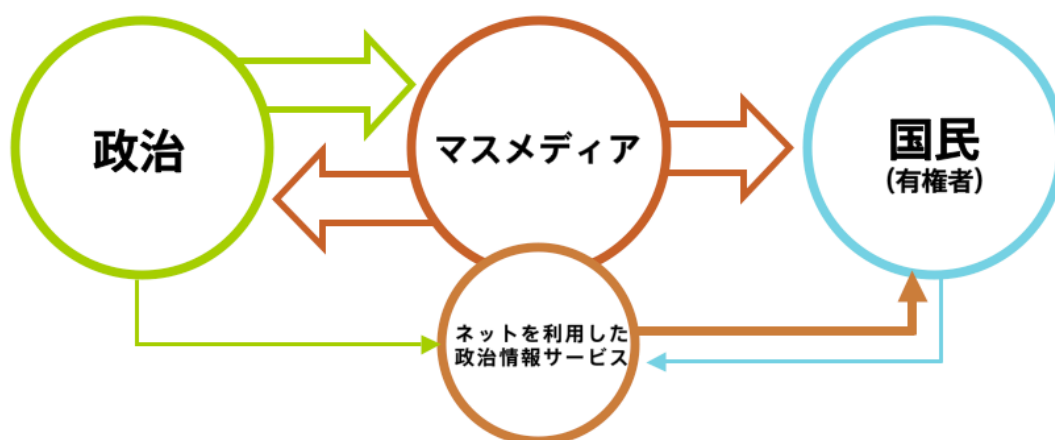
こうした実情は、インターネットが普及する以前から存在したマスメディアについても同様であると言える。政治と有権者間を繋ぐマスメディアによるコミュニケーションは次の（図表 11：従来からの政治-国民コミュニケーション）ように表すことができる。

図表 11 ■従来からの政治-国民コミュニケーション



このような形のコミュニケーションの弊害として、仲立ちの位置にあるマスメディアの機能低下、影響力低下が起こった場合「国会議員」と「私たち/有権者」の間のコミュニケーションが質・量ともに低下する恐れがある。現実問題として、マスメディアが持つ、紙面と電波は容量が限られているため多くの情報を取捨選択し、ヘッドライン、見出しが立つように編集されている。そのためひとつひとつの情報が過去の情報とどう繋がるのか、別の情報とどう連動するのかといった情報は重要視されない傾向にあり、その結果として中長期の戦略的視点よりも短期的なわかりやすい視点でニュースが生成される傾向にある。一方、現在のネットを利用した政治情報サービスによるコミュニケーションは、先にまとめたコンテンツの在り方や機能面から次の（図表 12：現在のネットを利用した政治情報サービスの位置づけ）ように表されることが考えられる。

図表 12 ■現在のネットを利用した政治情報サービスの位置づけ



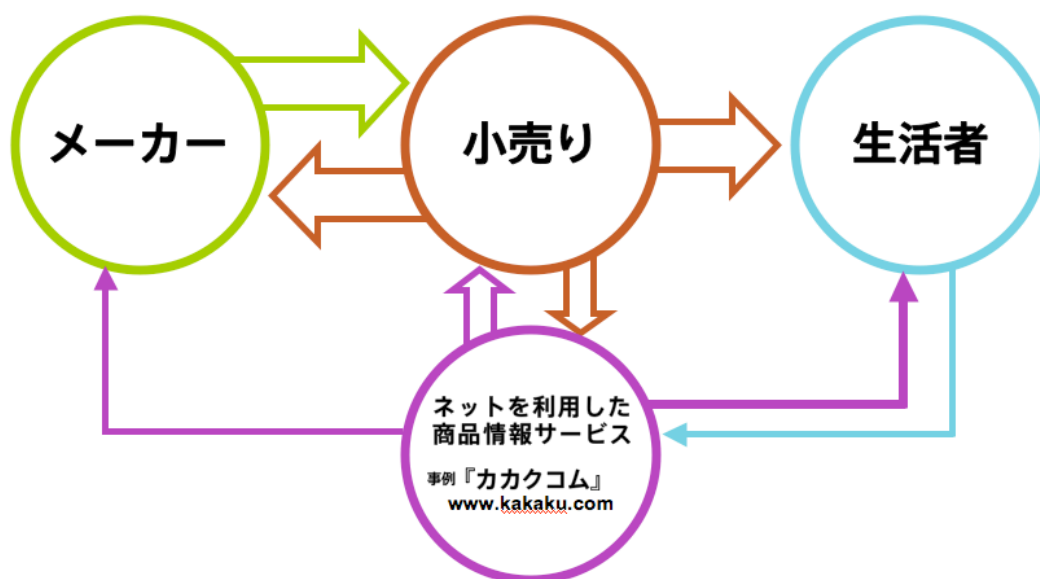
このように、マスメディアに対しての補助的な位置づけに留まっていると言える。つまり現在のネットを利用した政治情報サービスは、現在の政治に対してインターネットの特性を活用することによって可能になると考えられる、既存のマスメディアには存在しない取り組みを実現していないのである。

1.3 他分野のネットを利用した情報サービスの成功事例が示すこと

政治以外の他分野では、インターネットの特性を活かした補助的な位置づけ以上のイノベーション事例は既に存在している。成功事例としては『カカクコム』（www.kakaku.com）が挙げられる。『カカクコム』は、家電・AV 関連、パソコン周辺機器などの価格情報をワンストップで比較できるサイトである。ある記事では、“ある商品を最も低価格で販売している店舗から順にランキング形式で教えてくれるサイ

ト”と説明されている。カカクコムが確立する以前は、小売店各店の情報は、生活者がその都度集めなければならず、集めた情報も蓄積することができなかった。しかし、カカクコムが出現することによって生活者は、カカクコムにアクセスすれば、どこの小売店が最安値かを知ることができるようになった。またユーザーによる書き込み情報によって小売店の店員よりも詳細な利用者視点にもとづく情報を得られるようになった。一方、小売店はカカクコムの情報を見ながら自店の販売価格を設定することで効率的な集客ができるようになった。さらに、メーカーもカカクコムの情報（価格、ユーザーの意見、満足度評価など）を見ることで商品政策などを考えることができるようになった。こうした構造を実現することによって、カカクコムは、小売店からの掲載料とアクセス数が増加しサイトの媒体価値の確立に成功し、広告収入とアフィリエイト収入（保険商品などで得られる紹介料）を得られるようになり、スタート時 1997 年は個人による手作りのサイトだったものが、2005 年に東京証券取引所に上場するまでに成長した。あくまでカカクコムはネットを利用したイノベーションの事例の 1 つでしかない、しかし、ネットを利用した購買情報サービスによってメーカー、小売り、生活者間の購買プロセスに変化がもたらされたのである。この変化によって従来から AIDMA【アイドマ＝ 1. Attention（注意）→2. Interest（関心）→3. Desire（欲求）→4. Memory（記憶）→5. Action（行動）：1920 年代に米国で、消費者の購買心理を表すものとしてまとめられた】と言われてきた購買プロセスに、AISAS【アイサス＝1. Attention（注意）→2. Interest（関心）→3. Search（検索）→4. Action（行動、購入）→5. Share（共有、商品評価をネット上で共有しあう）：2000 年初頭にネットでの購買行動のプロセスモデルとして日本の広告業界から提唱された。】というプロセスが加わることで、結果的にメーカー、小売り、生活者それぞれにとって従来にない、尚かつ有益な情報の流れが確立したのである。これはほぼ個人単位で完結していた従来の購買プロセスが、インターネットによって面識のない他者との関わりを持つようになることで、それぞれの行動が変化したことを意味する。カカクコムに代表されるネットを利用した購買情報サービスは、従来の購買プロセスの補助的位置づけではなく、購買プロセスの構造を変化させる第 2 のエンジンとして機能しているのである。この構造は次のように表すことができる(図表 13)。

図表 13 ■ ネットを利用した情報サービスの成功事例による構造



こうした他分野での事例を踏まえると、ネットを利用した政治情報サービスの先行事例は、ネットの特性を十分に活かしておらず、既存のコミュニケーション構造の補助エンジンに留まっていると考えられる。補助的なものであるということは、既存のコミュニケーション構造にイノベーションを起こすことができず、序章で指摘した政治離れの構造を解消することも難しいと考えられる。ネットを利用した政治情報サービスの発展を考える上で、この状況は大きな課題であると言える。

1.4 主要な政治情報サービスへのインタビュー調査

ネットを利用した政治情報サービスがどういった実情と背景によって補助的なものに留まっているか、そうした現状を認識しているのかを知るために、実際にネットを利用した政治情報サービスを運営している方々にインタビュー調査を行った。

手法としては、共通する基本的な質問事項を予め設けてその質問事項に沿ってインタビューを行う方式をとった。共通する質問事項は以下のように設定した。

質問1：取り組み理由/背景（誰が発起したか？顧客/収益源の想定）

質問2：現在の状況に対する問題/課題意識

質問3：得られた反響（良い反応、悪い反応両方-どういう人が使っているか？）

質問4：予想外のことはあったか？あればそれは何か？

質問5：収益性について（スタッフ体制）

質問6：今後どのような展開を考えているか？（地方版、有料化、国際展開など）

上記の質問以外にも可能な限りコメントの収集と意見交換を行った。

1.4.1 毎日新聞 えらボート

日時：2008年10月22日14時より

場所：毎日新聞ビル地下の喫茶店

インタビュー対象者：相良美成氏（世論調査室 次長）

質問1：取り組み理由/背景（誰が発起したか？顧客/収益源の想定）

-2005年の衆議院選挙後に技術畑の福田が、有権者が政策を読まないという問題意識のなかで、欧州でのボートマッチの動向を見て社内提案を行った。

-翌2006年に正式に社内提案が行われ2007年5月わずか3ヶ月で開発を行った。

質問2：現在の状況に対する問題/課題意識

-携帯版も開発したが、9割はPCユーザーであり、見やすさや使いやすさの点で問題があった。

次回の衆議院選挙の際は、携帯版をより使いやすい形に改良してリリースする予定である。

-選挙の後に継続する仕組みがないこと。これは現状の宿題。

選挙の時は立候補者の（当落が）生死に関わることなので、回収率が向上する。しかし、選挙後の高い回収率を見込むのは難しい。

質問3：得られた反響（良い反応、悪い反応両方-どういう人が使っているか？）

-政治への関心が増した、面白かった、議員の名前から政策への着目点が広がったという意見が得られている。

-一方、特定の政党に肩入れしている、選挙違反であるという否定的な反応もあった。

質問4：予想外のことはあったか？あればそれは何か？

-中学校の授業で活用したという話もあった。

-立候補者からほとんど苦情がなかったこと。

あとから回答を変えて欲しいという要請があった。

質問5：収益性について（スタッフ体制）

-会議を行う場合は20数名が集まるが実質的には4-5人の体制で、他の仕事と兼任で行っている。

-新聞社では編集と経営は意識的に切り離して考える体制となっており、収益性については考えていない。

質問6：今後どのような展開を考えているか？（地方版、有料化、国際展開など）

-地方版（県会議員、市長、県知事）は人的問題でできていないのが実情で、今後そういった展開を行う予定はない。

<質問以外の事柄に関するコメント>

-世論調査は有権者の縮図と考えられるが、ネットでは回答者母数の量よりも、回答者の傾向に偏りがあるのではないか。そう言う意味で回答者数が多いければ良いわけではない。

-たとえば、民主党は選挙に勝つという求心力が働いている。政策や理念による集まり方は、選挙に勝つという求心力よりも弱く難しいのではないだろうか。

-官僚は有権者/国民の声を吸い上げる仕組みを持っていない。世論調査頼みとなっているのではないか。

1.4.2 Yahoo! みんなの政治

日時：2008年11月5日18時30分より

場所：ヤフー本社（ミッドタウン11階）

インタビュー対象者：川邊健太郎氏（メディア事業部 ニュースサービス部 部長）

指原卓也氏（広告本部 広告プラットフォーム開発部）

質問1：取り組み理由/背景（誰が発起したか？顧客/収益源の想定）

- 企画そのものは2004年末から05年に存在していたが、2006年2月22日-永田メール問題がニュースとなっていたときにスタートした。
- ヤフー10周年のCSR活動として、さまざまな社会貢献が考えられた。誰に感謝するかと考えたときに、ヤフーの主要なユーザーである20-30代の投票率が下がっており、明るい選挙推進協会のデータによると投票に行かない理由が“政治不信”、“必要な情報を得られなかった”という回答だったことから『みんなの政治』を発案した。

質問2：現在の状況に対する問題/課題意識

- 議員個人の情報が少ないことが最も大きい課題と捉えている。
- 議案の賛否の情報も少ないと認識している。

質問3：得られた反響（良い反応、悪い反応両方-どういう人が使っているか？）

- 主な利用者は20-30歳代
- 男女比は8：2で男性が多い
- 他のヤフーのコンテンツよりも50代が増えている傾向がある
- どちらかと言えばというレベルではあるが、公務員が多い

質問4：予想外のことはあったか？あればそれは何か？

- （当初、議員会館で説明会を行ったところ）議員、議員秘書からは嫌がられた。
- TV、新聞の出ない議員からは好意的な反応を得られた。
- 政治の関係者からは、「民主党に有利っぽい」と言われた。
- 新聞社の人からは、「うちがやればよかった」と言われた。

質問5：収益性について（スタッフ体制）

- 収益はない。但し、政党/行政の広告枠として販売を行っている。しかし、一枠100万円から200万円ではなく『みんなの政治』として収益構造はないに等しい。
- プロデューサー1.1名/ディレクター1名/エンジニア1.5名/制作0.3名/編集1.5名（月単位）の稼働量兼務であり専任はいない。

質問6：今後どのような展開を考えているか？（地方版、有料化、国際展開など）

- 地方議会版も考えているが、利用者と議員がイシュー（議題）を決める場としたい

- 議員献金の機能も考えているがまだ利用者のマインドが醸成されていないと考えている
- 国際展開も考えすでに、アメリカ大統領選挙のコンテンツも設置したが、ページビューが上がってもコメントなどが少ないのが現状

<質問以外の事柄に関するコメント>

- 『政治ポジショニングテスト』は新日本パブリックアフェアーズからの企画で、お互いの持ち出しで開発をしている。得られたデータは、新日本パブリックアフェアーズで職業別や地域別などの切り口で使っているはずである。
- 政治の玄人からは、通常国会審議の無意味さを指摘されている。（本来の政策は部会段階で形成されている）
- 若年層の投票率向上が目的なので、今後はもっと刺さるサービスを開発したい。SEO 面、RSS などの改良を行いたい。
- 初心者向けのコンテンツとして、マンガやポジショニングテストを用意している。
- ヤフーという企業の立ち位置があるため「この議案に答えてください！」ということは敢えて行っていない。
- 万人受けするプラットフォームである。
- しかし、（一部の）議員からはアジェンダ設定を求められている
- マッチングは考えることを減退させると思う。
- 調査は議員から無視されることもあるが、マニフェストは明記されているのでその分、信頼性が高いと考えている。

1.4.3 言論 NPO

日時：2008 年 11 月 13 日 14 時より

場所：言論 NPO オフィス

インタビュー対象者：工藤泰志氏（代表）

質問 1：取り組み理由/背景（誰が発起したか？顧客/収益源の想定）

- 小泉政権以前の日本の政治はばらまきでしかなかった。政治には、考える機能がなかった。そうした状況に対して日本に政策論争の場をつくる個人の自立を促すために発起した。
- 発起は、工藤泰志氏

質問 2：現在の状況に対する問題/課題意識

- 政策評価が横断的に出来ていない。そうした組織もない。
- 政策論争のためには規律も必要だが、その規律も出来ていない。

- アメリカではブルッキングス研究所のような機関をはじめとして、政府の外にも政策評価、提言を行うインフラが整っているが、日本にはそうしたあたり前のインフラができていない。
- 人の厚みがない、政策形成に携わる人は1万人を切っているのではないか。

質問3：得られた反響（良い反応、悪い反応両方-どういう人が使っているか？）

- 省庁関係者は協力的な人が多い

質問4：予想外のことはあったか？あればそれは何か？

- 特になし

質問5：収益性について（スタッフ体制）

- 立ち上げ時に5億円を集め、NPOとしてその資金で運営している。財団などからの助成もある。
- しかし、収益モデルとしては成り立っていない。
- NPOではなく、株式会社のほうがよかったかもしれない。
- 事務所のスタッフは11名（学生スタッフも含む）
- 役員は11名
- サポート企業は8社

質問6：今後どのような展開を考えているか？（地方版、有料化、国際展開など）

- 収益モデルを確立したい
- コンテンツとネットワークはすでにあるので、そこからお金を生み出す仕組みをつくりたい。

<質問以外の事柄に関するコメント>

- 専門性が高いコンテンツが多いので、本研究で開発する政策ファシリテーターのような間口を拓けられる仕組みと組み合わせることで、政策形成マーケットを構想できないだろうか。

1.4.4 衆議院選挙総合情報サイト Shuugi-in

日時：2008年12月10日17時より

場所：スカイプ（ネット通信ソフト）を利用したネットインタビュー

インタビュー対象者：佐藤哲也氏（静岡大学情報学部教授）

質問1：取り組み理由/背景（誰が発起したか？顧客/収益源の想定）

- 予測市場の有用性を検証するため。
- ユーザー層は政治に興味のある人、ネットに精通している人、マーケティングに興味のある人を想定

質問2：現在の状況に対する問題/課題意識

-ユーザーの定着、積極的参加を促すインセンティブの持たせ方が課題

質問3：得られた反響（良い反応、悪い反応両方-どういう人が使っているか？）

-よい反応が多い。ただ、実用化は容易ではない。

-悪い反応はあまりない。

質問4：予想外のことはあったか？あればそれは何か？

-特になし。

質問5：収益性について（スタッフ体制）

-私と学生1名

質問6：今後どのような展開を考えているか？（地方版、有料化、国際展開など）

-あまり考えていない。

<質問以外の事柄に関するコメント>

-（研究ではあるが）この shuugi-in を広く使っていただくことには前向きである。

-予測市場の予測能力は高いものではない、知能判断では明らかにならない、単なる雰囲気のマーケティングツールと言える。

-集合知を考える時に、フロー型とストック型がある。フロー型ならば『2ちゃんねる』くらいの規模がないとあまり意味がない。ストック型のような形は集合知向きであり、情報に蓄積による学習効果が期待できる。

-政治の現場では、まだ電話調査を重視しているのではないかと。

1.4.5 インタビューのまとめ

以上のインタビューから判明したことは、ネットを利用した政治情報サービスとして情報の独自性と収益モデルの両方を実現しているものがないという事実である。『えらポート』は新聞社の新聞報道の補足的な位置づけであり、『yahoo! みんなの政治』：企業の CSR 活動の一環なので、何かを提案するなどの独自情報をつくり出すことは基本的に難しく、『言論 NPO』は独自性のある情報をつくり出しているものの、収益モデルとして一般に広まる形にはなっておらず、『Shuugi-in 衆議院選挙総合情報サイト』は、研究が主であるため大きな拡がりにはなりづらいことが判った。

上記のインタビュー以外に非公式なものとして、他の政治情報サービスの関係者から話を聞くことがで

きたが、そのインタビューでも日本有数の市民ジャーナリズムと言われるサイトの運営が収益モデル上、極めて厳しい状況であることを示唆された。

1.5 ネットを利用した政治情報サービスの課題

観察・利用調査から見てきたことは、日本におけるネットを利用した政治情報サービスの先行事例が、数十万から 100 万/月以上のアクセス数や真摯かつユニークな取り組みで実績を挙げているにも関わらず、既存のマスメディアによるコミュニケーションの補助的な位置づけにとどまっている現状である。

インタビュー調査から把握できたことは、既存のマスメディアの補助的な位置づけにとどまっている背景である。毎日新聞社による『えらポート』は、新聞という本業の補助的な位置づけにとどまっていることが明らかになった。『yahoo! みんなの政治』は企業の CSR という位置づけであるために、万人のプラットフォームとしてのポジションを意識している故に、「この議題に教えてください」というような形で政策課題への誘導やアジェンダ設定が難しい状況が明らかになった。『言論 NPO』は、政策指向であるがゆえに専門性が高いコンテンツとなっており、ユーザーの裾野を拡げることが困難な状況となっていることが明らかになった。『衆議院選挙総合情報サイト Shuugi-in』は研究が主目的であるため現状以上の取り組みを行えない状況が明らかになった。

政治以外の分野で成功しているネットを利用した情報サービスの事例『カカクコム』のように、インターネットを利用した情報サービスが成功するには、そのサービスの利用者にとって既存の構造では得られない情報を得られることが重要であると考えられる。政治離れの悪循環構造を生みだしている大きな要因とも言えるマスメディアによる政治と日本国民（有権者）の間のコミュニケーションに対して、『カカクコム』が実現したような変化を実現するには、ネットを利用した政治情報サービスが既存のマスメディアでは得られない情報をネットの特性を活かして利用者に提供できる仕組みを実現するべきであるが、ネットを利用した政治情報サービスの先行事例からはそうした取り組みが近未来に実現する可能性が弱いことが明らかであり、ここに日本の政治情報システムにとって大きな課題が存在すると言える。

第2章

いままでにない政治情報システムの設計・開発

第1章において、先行事例であるネットを利用した政治情報サービスの課題は、〈ネットを利用した政治情報サービスが、既存の政治-日本国民（有権者）のコミュニケーションでは得られない情報を十分に提供できていないために、マスメディアの補助的なものととどまっていること〉であることが見出された。この課題を乗り越える解は、下記のように考えることができる

**既存の政治-日本国民（有権者）のコミュニケーションでは得られない情報を
得られる方法をつくりネットの特性を活かして提供すること”**

ゆえに本章では、この方法について考察を行い実際に最小限のモデルとして開発を行う。本格的なサービスモデルとしての実現は時間的にも金銭的にも大きな困難が立ちはだかるが、最少規模のモデルによってネットを利用した政治情報サービスの課題を乗り越える方法とその可能性を見出すことは決して不可能ではなく、そこから見出される知見には大きな意義があると考えられる。

実稼働モデルの出発点となる設計ポイントの整理から実際の開発について述べる。

1：設計のポイントとなる要素の考察と設定

2.1.1 利用者1：一般利用者に対する考察

一般利用者の視点に立って政治-日本国民（有権者）のコミュニケーション（図-既出）を俯瞰し、このコミュニケーションの構造から得られない情報、マスメディアでは得られない情報とは何かを考えると、ニュースのような速報性のあるフロー型の情報ではなく、ニュース、政治的な課題とされる事柄、即ち政策課題を構造的に理解する蓄積型の情報すなわちストック型の情報であると判る。さらに、政治分野という特性から考えれば、議員ひとりひとりの評価となるテレビや新聞に取り上げられるのは721名（2008年12月時点）の国会議員の一握りでしかない。ひとりひとりの議員が何を考えてどう行動しているのかという情報を共通の枠組みで比較できればそれは評価となりうる。そして、一般利用者である自分がどのようなポジションなのかということを考えることをサポートする情報も重要である。この情報がなければ蓄積された情報を有益に利用することは難しい。しかし、これだけの情報が得られたとしても一般利用者は、まだ政治に対して観客の域を出ないだろう。そこで有効なのは、一般利用者にとって評価できる議員が誰かを知ることができる情報を提供することが望ましいと考えられる。具体的には一般利用者と議員のマッチング機能である。

2.1.2 利用者 2：国会議員・政党に対する考察

国会議員の立場をイメージして政治-日本国民（有権者）のコミュニケーションを俯瞰し、このコミュニケーションの構造から得られない情報を考える。すると、それは有権者が政治で課題となっている事柄に何を望むかという疑問に応える情報であると考えられる。なぜならば、世論調査ではある事柄についての賛否は見出されても、ある政策課題についてのアプローチを見出す順序づけとなる賛否以上の情報、要望の全体像を掴む情報は見出されないからである。また、議員個人としての自分の行動がこういった有権者層から支持されているのか、支持されていないのかという情報も重要であると考えられる。所属政党内部の政策見解や支持が安定している状況では、このような情報の重要度は低いが、政党内部の政策見解や支持が安定していない場合は、議員個人単位での有権者からの評価情報があれば、政党による制限を超えた行動を検討することが可能となるだろう。既存の政治に問題意識が高いものの、政治的影響力の低い議員が居た場合、その議員の行動は政党によって規定される部分が大きい。なぜならば、政党を離れれば、政党内に居ることによって得られる政党助成金による金銭面の支援、政党内からの情報共有、議会での質問機会の獲得などを悉く失い有権者から評価される機会の大半をなくしてしまうからである。

しかし、有権者からの評価情報が現在の政治-日本国民（有権者）のコミュニケーションでは見いだせない形で確認することができ、尚かつ自分以外の議員の動向を知ることによって合従連衡の可能性を検討出来るようになれば、現在の政党に所属する以外の選択肢を見いだせる可能性も高くなる。

国会議員個人単位でこうした調査を行うことは人的側面、コスト面そして情報管理の観点から実施は難しいと思われるが、共通の仕組みとして情報が提供されれば懸念要素の大半が軽減されることが期待できるので、議員から価値を認められる可能性が高いと思われる。

一方、政党の立場をイメージして政治-日本国民（有権者）のコミュニケーションを俯瞰すると、議員個人と同じく有権者が政治で課題となっている事柄に何を望むかという疑問に応える情報を求めると考えられる。しかし、政党助成金を得ている政党は何らかの調査をすでに行っているため、情報の有意性を認められない可能性もある。一方、議員に対して党議拘束などによる規制を設定できても、日々の活動のすべてを管理することは事実上難しいため、所属する議員の考えがどの程度結集または分散しているかを知る目安を得ることができる情報は今までにないものであり、政党という組織を運営する上で、所属議員単位の動勢を知ることが出来る情報には価値を認める可能性が高いと思われる。

2.1.3 ゲーム理論・メカニズムデザインからの考察

従来の政治-日本国民（有権者）のコミュニケーションから得られない情報とその流れが生まれることで、有権者と議員・政党にとってより望ましい民主主義が実現する可能性が高まると考えられるが、ここで思い起こされるのはアローの定理（Arrow's impossibility theorem）である。個人の選好による多数決によって行われる意思決定では全員の選好を反映した結果を見いだせないことを示したアローの定理は、後にギバード・サタースウェイトの定理の形で（Gibbard-Satterthwaite theorem）ゲーム理論によって証明された。ギバード・サタースウェイトの定理は以下のように述べている。

It states that, for three or more candidates, one of the following three things must hold for every voting rule:

1. The rule is dictatorial (i.e., there is a single individual who can choose the winner), or
2. There is some candidate who cannot win, under the rule, in any circumstances, or
3. The rule is susceptible to tactical voting, in the sense that there are conditions under which a voter with full knowledge of how the other voters are to vote and of the rule being used would have an incentive to vote in a manner that does not reflect his preferences.

(Alan Gibbard, "Manipulation of voting schemes: a general result", *Econometrica*, Vol. 41, No. 4 (1973), pp. 587-601.)

ここで、重要なのは、tactical voting つまり戦略投票の可能性を示していることである。戦略投票とは投票を行うときに投票者の意見をそのまま投票行動に反映するのではなく、他の投票者の動向を見ながら望ましい結果を得るための投票を指す。戦略投票を行うには他の投票者の動向を知ることが必要であり、現在の日本ではマスメディアが行う世論調査と選挙予測調査がこの役割にあたるものと言える。しかし、世論調査はある事柄に対する賛否およびその深度をはかるものが大半であるため、政治的な課題とされる事柄を構造的に理解する情報を得ることは難しいと言える。選挙予測調査もフロー型の情報を扱うことに長けているマスメディアによって行われているため政治的な課題とされる事柄について構造的な見解に基づいた他の投票者の動向を知ることが難しいと言える。見方を変えると、戦略投票を促すよう環境整備によってより望ましい合意形成が実現する可能性が高まると考えられる。Maskin による研究では、投票者同士が、それぞれの動向を知り合っていれば望ましい状態-ナッシュ均衡-を実現できるルールの存在を明らかにしている。（マスキン単調性）

他の投票者の動向を知るという点でまだ改善の余地のある現状に対して新たに必要なものは、他の投票者の動向を選挙時以外の時にも知ることができる仕組みであり、尚かつ政治的な課題とされる事柄についての賛否ではなく、考えを知ることが出来る仕組みであると考えられる。

Gibbard-Satterthwaite theorem : 日本語訳

3人以上の候補者がいるとき、次の3つのうちでひとつはどんな投票ルールであってもあてはまる。

- 1 : ルールは独裁である（ひとりで勝者を決められる）または、
- 2 : どんなルールの元でも勝てない候補者が居る、
- 3 : 他の投票者がどんな投票を行うかを知って戦略投票を行うことで、自分の好みではない投票を行う投票者が存在する場合がある。

補足 : 1と2は民主主義社会では想定されないもので、民主主義社会では3が（必ず）あてはまる。

2.1.4 既存の取り組みとの差別化の要素

利用者視点、ゲーム理論・メカニズムデザインからの考察を行ったが先行事例や競合可能性のある仕組みとどこが違うことで、“いままでにない”ネットを使った政治情報サービスなのかを明確にしておく必要がある。

先行事例のまとめから見出されたことは、

- ・ 既存の政治-日本国民（有権者）のコミュニケーションでは得られない情報を提供できること
- であるが、利用者視点に立つことによって
- ・ 政治で課題となっている事柄、即ち政策課題を構造的に理解する情報を得られること
 - ・ 議員個人単位で情報が見えること
 - ・ 利用者の考えを整理する仕組みがあること
 - ・ 評価できる議員が誰かを知ることが出来る機能、利用者と議員のマッチングができること
 - ・ 有権者が政治で課題となっている事柄に何を望かという疑問に応える賛否以上の情報を提供できること
 - ・ 議員個人単位で支持層が見えること

という形に整理することができた。

さらに、ゲーム理論・メカニズムデザインの観点からは、

- ・ 戦略投票を促進するために選挙以外のときにも他の投票者（一般利用者）の動向を、賛否ではなく考えとして知ることができること

が望ましいと考えられた。

これらの仕組みの実現を、いままでにないネットを利用した政治情報サービスと言うこともできるが、情報の流れ方という点ではほとんど変わらない。なぜならばネットを利用した政治情報サービスの先行事例と各種の世論調査から得られる情報の流れには、フィードバックの機能が盛り込まれておらず、サービスの利用者、世論調査への回答者によるデータが次のサービスや調査内容に繋がっているかどうかは運営の外、利用者からはほとんど判らないため政治-日本国民（有権者）間で問題を共有することが難しいと思われる。いままでにないネットを利用した政治情報サービスに望ましいのは、このフィードバックの機能であり、フィードバックによる一般利用者と政治との問題共有の実現であると考えられる。つまり、

- ・ **政治-日本国民（有権者）が問題を共有できるフィードバックの機能**

の実装が、先行事例及び競合可能性のある既存の仕組みとの差別化のために有効である。しかし、このフィードバックの仕組みを実現するには、回答→集計→次の展開へのサイクルの実現に時間と運営コストがかかるため、本研究での実現は難しいと判断し、

- ・ **同一の設問に対する一般利用者と国会議員の回答を比較できる機能**

によって問題共有のきっかけであり、フィードバックの端緒となる情報を提示することにとどめることとした。これらの要素が揃うことによっていままでにないネットを利用した政治情報サービスが実現する。

2.1.5 ネーミングとサービスとしての位置づけ

開発者として本研究の意図を、いままでにないネットを使った政治情報サービスという形で具現化できても利用者にとって直感的にサービスの個性が伝わらなければ、研究のひとつとして見過ごされる可能性が高いと思われるためネーミングとサービスとしての位置づけを設定する必要があると考えた。

そこで、本研究にて開発するいままでにないネットを使った政治情報サービスを

PoliNeCo：ポリネコ

という名称にした。Political Needs Coordinator の略称である。厳密には Coordinator とは言えないのだが、語感の良さで名称を設定した。さらに図表 14 のようにロゴタイプ化を行った。

図表 14 ■政策ファシリテーター：ポリネコロゴ



PoliNeCo の各アルファベットで猫の形になるようにデザインを行い、ロゴタイプも書きおこしを行い、P の中に目を入れることで新しい何かを見出すイメージを盛り込んだ。利用者の視点を考慮すると PoliNeCo とはなにか？と聞かれることが多いと想定されたので、サービスの位置づけを表すコンセプトワードとして、“政策ファシリテーター”を設定した。このコンセプトワードによって、PoliNeCo が政策を扱う政治情報サービスであることを伝えることができる。さらにコピーワークとして、以下の二点を用意した。

“タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える”

“これからの日本は、『誰かに任せる』よりも『一緒に考える』ほうが、きっといい。”

2.1.6 政策ファシリテーターを利用者にどう説明するか

複数の機能を盛り込むことになる政策ファシリテーター：ポリネコであるが、利用者視点でまとめると、図表 15 のようにまとめることができる。

図表 15 ■政策ファシリテーターの概念図

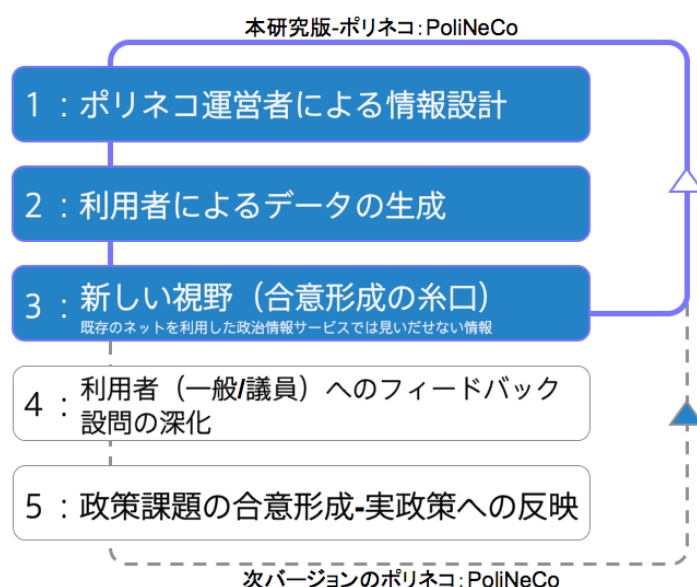


既存の政治-有権者のコミュニケーションに対する問題意識からアピールを行うと、アピール内容が冗長となり前向きな印象とならない可能性が高くなるので、利用者には上図のように、ポリネコが分類-俯瞰-行動の3つのステップによって、既存の政治-有権者のコミュニケーションでは得られない情報を生成しながら、有権者と国会議員が政治的な課題とされる事柄について同じ問題を共有する材料をつくり出すことができる仕組みとして打ち出す事とした。

2.1.7 まとめ：開発内容の概要：実現可能な構成要素

これまでにないネットを利用した政治情報サービスのアウトラインは見出されたが、実際にインターネット上で稼働するモデルを開発するのは、プログラミングをはじめとするサイト構築の技術と相応の予算が必要になる。そこで、前職でお世話になった縁を頼りに、商用サイトの構築で実績と定評のあるウェブスタジオに開発の依頼を行った。サイト構築の専門家の目線で実現可能な要素を検討したところ、回答者の ID 認証や回答履歴を記録する機能、これらをまとめて実現できる SNS 的な機能を放棄し、可能な限りシンプルな設問回答機能/回答によって政策に対する考えを分類する機能/国会議員とのマッチング機能（データベースを含む）であれば、本研究の予算と時間内で実現可能性が高い事が判った。本研究で実現する政策ファシリテーターPoliNeCo：ポリネコを図で示すと図表 16 のようになり、色つきの四角部分が今回の研究で具現化する要素にあたる。

図表 16 ■本研究で実現する要素と全体像としての PoliNeCo における情報の流れ



ただ情報があるだけでなく、この流れが成立することで政策ファシリテーターPoliNeCo は、先行事例にはないネットを利用した政治情報サービスとして確立すると考えられる。尚、本研究版での PoliNeCo の評価を利用者から得られるように、一般利用者向けアンケートの機能を設ける。

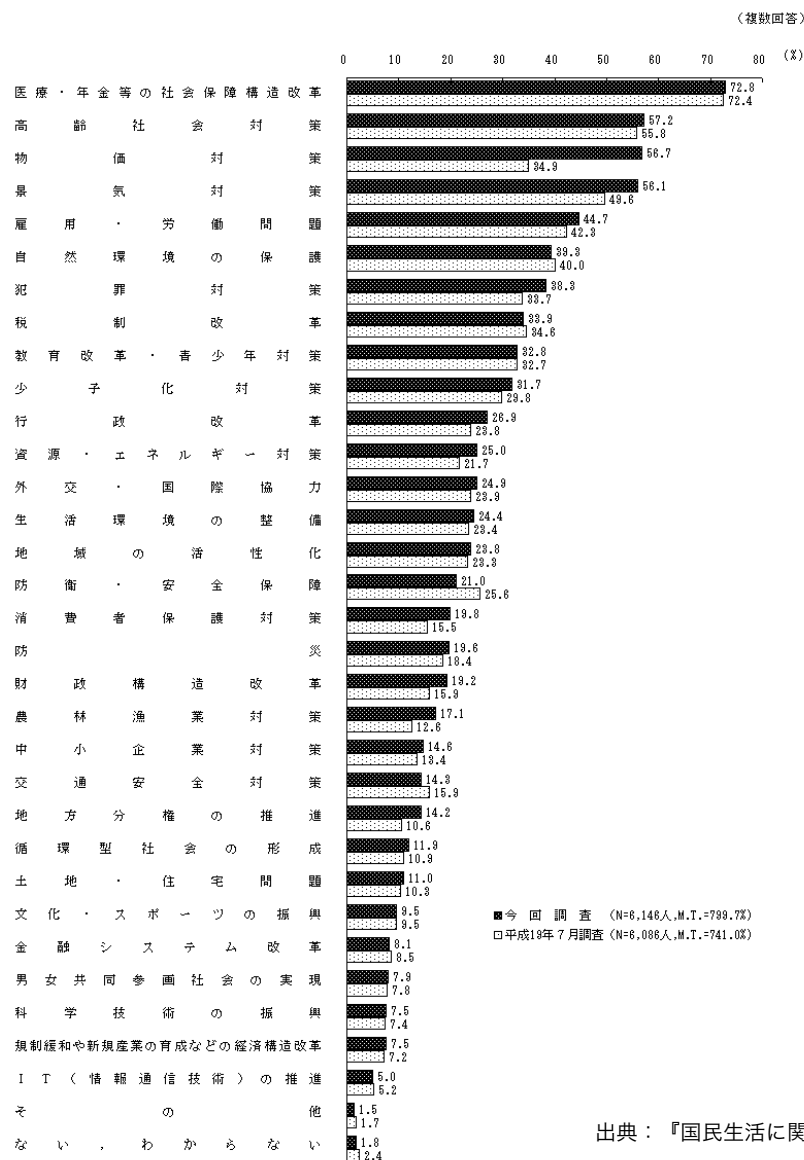
以上が、ポリネコの基本設計概要となる。

2.2 各政策課題の設問設計と分類内容の設計

2.2.1 ポリネコで取り扱う政策課題の設定

こういった政治的な課題とされる事柄を政策ファシリテーター：PoliNeCo で取り上げるかは、内閣府が毎年実施している『国民生活に関する世論調査』の平成20年度版の調査項目である「政府に対する要望」を基本とした。回答データは次の図（図表17）のようになっており、上位から「年金・医療などの社会保障改革」「高齢社会対策」「物価対策」「景気対策」「雇用・労働問題」「自然環境の保護」「犯罪対策」「税制対策」「教育改革・青少年対策」となっている。回答の選択肢は短期的な戦術的な政策なのか、中長期の戦略的な政策としての線引きが難しいものとなっているためそのまま課題として取り上げることが難しいが、これらの上位の要望には、外交や防衛政策、エネルギー問題などは入って居らず、日常の生活者視点で安心を求める傾向があると読み取れる。

図表17 ■ 政府に対する要望



出典：『国民生活に関する世論調査』

平成20年度版内閣府

一見するとひとつひとつが独立した事柄にも見えるが、「年金・医療などの社会保障改革」と「高齢社会対策」は医療問題としてまとめることができ、「物価対策」「景気対策」「雇用・労働問題」「税制対策」は経済戦略としてまとめることが可能である。残った「教育改革・青少年改革」は、格差問題として考え、「雇用・労働問題」と連動する形でまとめることができそうだと考えた。最後にのこった「自然環境の保護」は政策課題として今回はとりあげることは難しいと考え保留することとした。これらの工程は、何かの明確なルールというよりも、ひとりでブレインストーミングを行うように進めた。このブレインストーミングの部分が政策ファシリテーター：ポリネコとしてのひとつの個性となるはずである。

結果として、医療問題/経済問題/格差問題を政策課題として取り上げることとした。ただし経済問題という単語からは、語感のイメージが広すぎるので不景気問題という呼称を用いることとしたので、最終的には、医療問題/不景気問題/格差問題をポリネコで取り上げる政策課題とした。

この開発工程において気がついたことは、こうした分散しているように見える要望や課題をつなぎ合わせて構造的にストーリー化するということは既存の世論調査の多くでは行われておらず、マスメディアによる報道の多くもこうした取り組みは、テレビや新聞を見る限り注力をしていないということである。政策課題の戦略的なストーリー構築という取り組みを行う取り組みは会社経営に喩えるならば、経営戦略に含まれるものであり、ブランドイメージの核をなすものである。この取り組みが不十分であると、ひとつひとつの政策が弥縫策に終始してしまうのは当然の帰結と言える。

開発当初は、ニュースなどで度々取り上げられていたという主観的見解から格差問題のみで考えていたが、一般利用者にとって PoliNeCo というサイトを利用するプレイバリュー（触れてみる価値）を考える複数の政策課題の方が好ましいと考えた経緯があり、またウェブ開発スタジオからは「利用者視点から考えると複数の政策があるほうが利用者は楽しめるはずである」アドバイスがあったことを付記しておく。

2.2.2 設問設計の考え方

医療問題/不景気問題/格差問題についての設問設計については基本構造を共通化することとした、その理由は、今後政策課題が追加、入れ替えを行う場合、コスト面と時間面で大きな同負荷が生じると予想されるので、基本構造を共通化することでそうした負荷を未然に防ぐことを考えた。単純な設問構造で政策課題について利用者（一般利用者、国会議員）が考えを平易にまとめるために、以下のような設問構造とした。

まず、設問1である。この設問によって政策課題についての認識を確認する。利用者によっては自明のことであるという認識もあるかもしれないが、この確認を行うことで政策課題に対する出発点を確認する。

・ 設問1：+++++は存在すると考えますか？（+++++には各政策課題が入る）

☐存在する ☐存在しない

次の設問2では、課題の存在を踏まえた上でさらにその課題に政治が取り組むべきかを確認する。この確認によって回答者の政策課題に対する認識の再確認を行う。一般的な世論調査ではこうした確認を行っていないが、有権者と国会議員が問題を共有するファシリテーターとしてポリネコを位置づけているためこうした設問が必要と判断した。

・ 設問2：+++++の解消には政治が取り組むべきと考えますか？

☐ そう思う ☐ そう思わない

次の設問3では、政策課題の中味について意図する方向を明確にする。医療問題でも、格差問題でも 不景気でもいわゆる床屋談義として話題になることは珍しくないが、それらは多くの場合、具体性がなくまたそれゆえに感情の発散に留まってしまう。こうした状態で各政策課題についての意向を引き出すことは困難であるので回答を通じて、利用者の意向が整理されるように各政策課題の中でこういった事柄を”優先的”に取り組むべきかと聞くことで、問題の対象の絞り込みを下記のように行う。”優先的”という言葉を使うことで、事柄に順序づけが可能となる。それぞれの事柄に順位付けを行う方法もあるが、回答のハードルを上げることを考慮し、本研究版では順位付けは行わなかった。

・ 設問3：+++++で優先的に取り組むべき課題だと思うのは？

☐課題 A ☐課題 B ☐課題 C ☐課題 D

さらに次の設問4では、設問3で明確にした政策課題の具体的要素についてその取り組み方の確認を行う。具体的要素が絞り込まれても、その取り組み方によって、見込まれる結果は大きく変わると思われる。なぜならばすでに、総務省の世論調査で挙げられたような課題には政治の側がすでに何らかの形で取り組み

を行っていると考えられるので、ただ政策課題の具体的絞り込みを行っただけでは、生成される情報に新規性、独自性を期待することが難しい。そこで、医療問題と不景気問題の設問4では下記のようにアプローチの違いを示すことで、どういう取り組み方を望むかについて利用者の意向を引き出す。

(医療問題と不景気問題)

・設問4：Q3で選んだ課題を解決するために重視すべきなのはどちらだと考えますか？

☐既存視点からのアプローチ ☐新しい視点からのアプローチ

また、格差社会問題において、そのアプローチは機会か結果の平等どちらかに収斂され则认为ることができるので、下記のような形とした。

(格差問題)

・設問4：Q3で選んだ課題を解決するために重視すべきなのはどちらだと考えますか？

☐機会／スタートの平等 ☐結果／ゴールの平等

選択肢の数はすべての政策課題で共通なので、共通のプログラムを使いながら、回答を通じていままでにない有権者（一般利用者）と国会議員の意向を引き出すことが出来ると考えた。引き出された意向によって有権者と議員のマッチングを行うのだが、マッチングの精度としてはこの回答だけでは大きな括りになる傾向があるので、回答データの特徴づけるために、設問を1つ加えた。それが設問5である。この設問では政策課題だけでなく、広く日本全体の問題解決として何を優先するかを答えるようにすることで、利用者の総合的な政策意向を確認できるようにした。この設問も共通とすることで、本研究でのポリネコ利用者全体の意向を集計できると考えた。

・設問5：現在の日本の問題を解消するために優先して取り組むべき政策はどれだと考えますか？

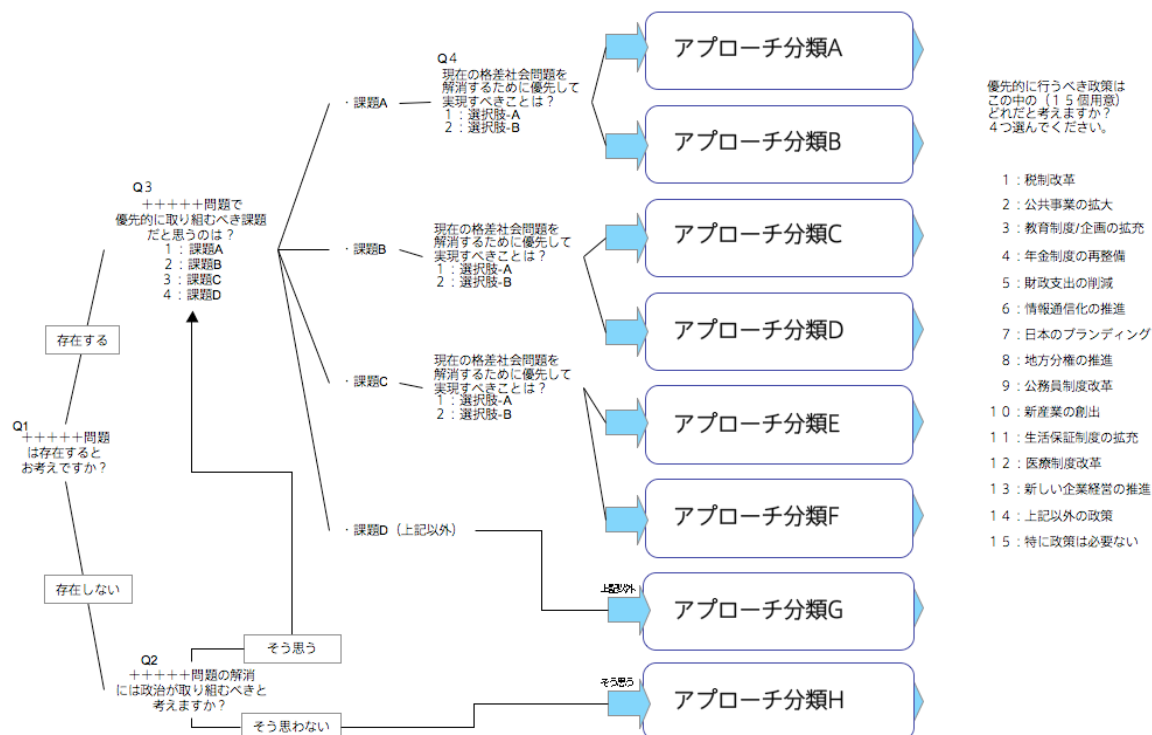
4つ選んでください。

☐税制改革 ☐公共事業の拡大 ☐教育制度／機会の拡充 ☐年金制度の再整備
☐財政支出の削減 ☐情報通信化の推進 ☐日本のブランディング
☐地方分権の推進 ☐公務員制度改革 ☐新産業の創出 ☐生活保障制度の充実
☐医療制度改革 ☐新しい企業経営の推進 ☐上記以外の政策

これら5つの設問に、利用者の属性（性別/年代/居住地/職業/支持政党）を回答するステップを加え設問設計とした。利用者属性については個人情報となる項目入力の機能は盛り込まなかった。

以上の設問から、ポリネコ利用者の各政策課題に対する考えを判りやすく分類できるように繋げると次のようになる。（図表18：基本設計マトリクス）

図表 18 ■ 基本設問マトリクス



政策課題によって設問3の選択肢を増やすことによってさらに幅広い方向を提示することも可能になる。格差問題、医療問題、不景気問題を取り扱う本研究版のポリネコでは、3つの政策課題共通で図表18の基本設問マトリクスを用い、8つのアプローチ分類を見出す。

2.2.3 格差社会問題の設計

基本設問マトリクスに基づいて格差社会問題についての設問設計を行う。重要なのは、設問3である。「格差」と一言と言ってもその単語が指す意味は曖昧である。所得格差、雇用格差、情報格差、教育格差、学力格差、地域格差、医療格差、恋愛格差などさまざまな格差がある。そこで、基本設問マトリクスに基づき、所得格差、教育格差、地域格差の3つに絞り込みを行った。所得格差と雇用格差は隣接する格差とすることができ、さらに雇用格差では、回答者にとっての当事者としての感覚が弱くなると考え一本化した。教育格差と学力格差も同様に教育格差に一本化した。医療格差は医療問題で取り上げるため、また情報格差、恋愛格差は所得や教育、地域といったものと連動する要素が強いため取り上げを見送った。これら3つの事柄（所得格差、教育格差、地域格差）を設問3で、「格差社会問題で優先的に取り組むべき課題だと思うのは？」と質問することで、所得の問題によって教育格差や地域格差が生じているのか、教育の問題によって所得格差や地域格差が生じているのか、地域の問題によって所得格差や教育格差が生じているかを考えることになる。この回答に正解はなく、回答者どう考えるかがすべてである。予備知識を持っている回答者や勘のよい回答者であれば所得-教育-地域の間が相互に繋がっていることに気がつくで

あろう。考えの違いとは、所得の格差を解消することで、教育格差や地域格差が解消され则认为るか、教育格差を解消することによって所得格差や地域格差が解消できると考えるか、地域格差を解消することによって所得格差や教育格差が解消出来ると考えるかである。それぞれ不可能とは言えず、取り組みに必要な期間や実現可能性をどう捉えるかが回答として現れる。また、回答者によっては1つに絞り込むのが難しく、同じ回答者が2回以上回答することも想定される。本研究版のポリネコでは、同じ利用者が複数回回答することが可能である。この設問3の後に、機会／スタートの平等か結果／ゴールの平等を問う設問4が加わることで8つのアプローチ分類を行う。

機会／スタートの平等・結果／ゴールの平等という選択肢には、格差問題に対して日本社会に 2009 年年初の時点では、いまだコンセンサスが見出されておらず、主に製造業での派遣切りと呼ばれる雇用不安に対する対症療法的取り組みから先の見解が見出されていない状況に対して、簡単に根本的な問いかけ/確認を行える選択肢であると考えた背景がある。

ただし、設問を初見で理解し、納得の行く回答が難しいと思われたので、設問4には回答をし易くするために下記のような解説文と表をリンク先のブログで表示するようにした。

【機会／スタートの平等からのアプローチ／ゴールの平等からのアプローチ】

基本的な考えとして、

〔機会/スタートの平等＝誰もが挑戦する機会を同じように得られること〕

〔結果/ゴールの平等＝誰もが行動の内容に関係なく同じ結果を得られること〕

です。

この両者は、どちらが正しいと言うものではありません。その時々社会情勢によって選ばれるべき選択は変わります。

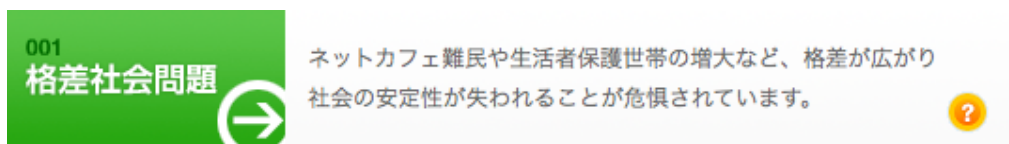
格差社会問題を何とかしたいという思いはほとんどの人が共有しています。格差社会問題を山にたとえると、どういうルートから登って行くかであり、どういうメンバーでルートを進むかです。

	機会/スタートの平等	結果/ゴールの平等
基本的な考え	誰もが挑戦する機会を同じように得られること	誰もが行動の内容に関係なく同じ結果を得られること
長所	挑戦が促進される	落ちこぼれる人・組織を生み出さない
短所	落ちこぼれる人・組織を生み出す事がある	挑戦意欲が減退する事がある

また、格差社会問題を選択する段階に以下のような一文を表示するようにした。

ネットカフェ難民や生活者保護世帯の増大など、格差が広がり社会の
安定性が失われることが危惧されています。

この一文は、下図のような形で表示されるようにした。



右端の<?>マークをクリックすると、

リンク先のブログが表示され、さらに格差社会問題について解説文を表示する。

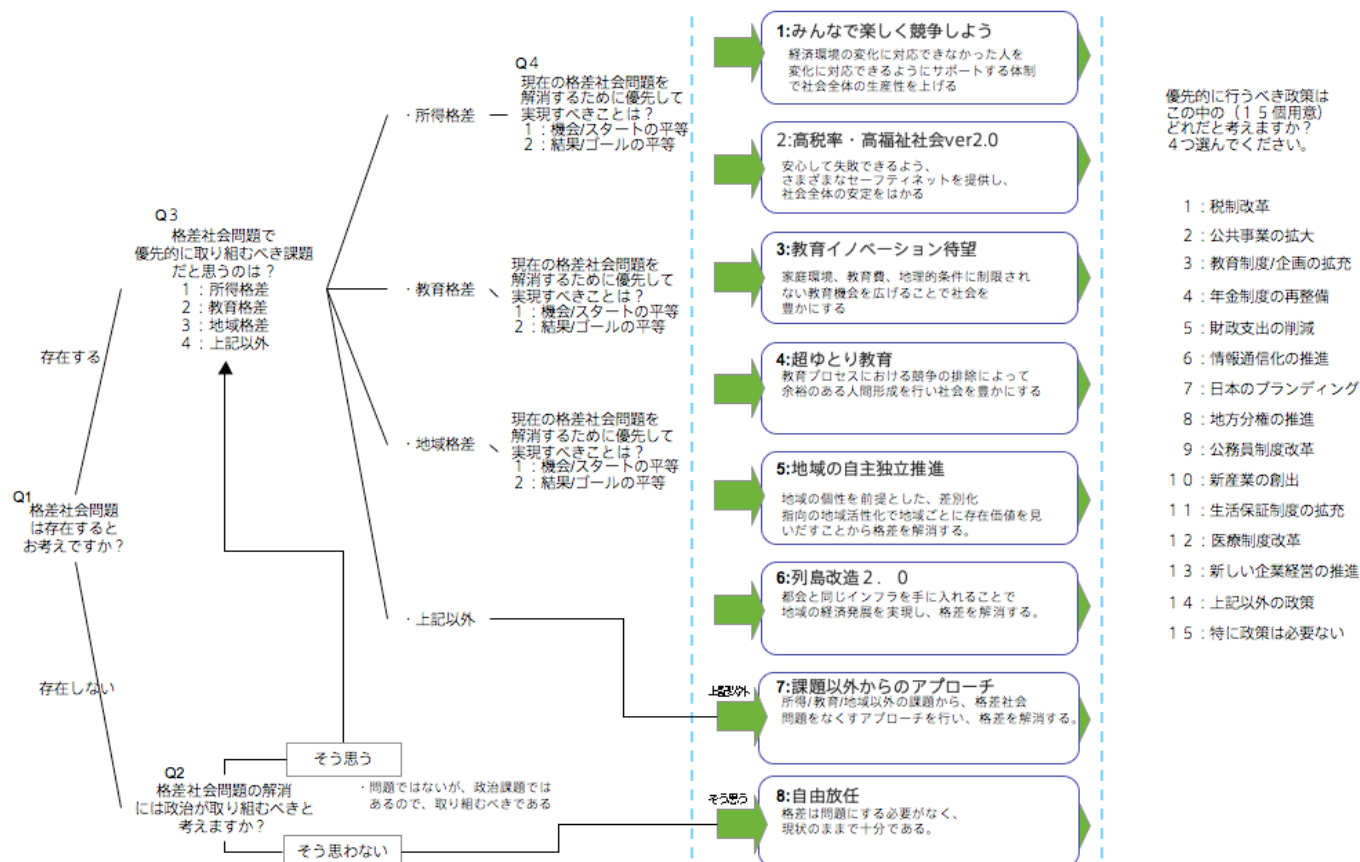
【格差社会問題の現状】

多くの人が格差社会を実感しているという現実があります。しかし、格差社会の実態は明らかではありません。格差拡大を示す指標とされる計数も、見方を変えると格差拡大を示していません。日本社会の高齢化や単身世帯の増加が影響しているという指摘もあります。さらに一口に格差といってもワーキングプア、所得格差、都会と地方など想起されるものはさまざまです。また昔から格差はあったという見方もあります。個別の施策は行われているものの、イメージが先行している状況であり、問題の実態と向き合う取り組みはまだ不十分な状態です。

2.2.4 格差社会問題の8つのアプローチ分類

格差社会問題の8つのアプローチは、基本設問マトリクスの中で次のように設定した。(図表 19)

図表 19 ■ 格差社会問題回答マトリクス



各アプローチ分類判定に加えて、医療問題、不景気問題も含むすべての判定表示画面には、〈判定につくサブコピー〉〈判定内容を優先して実現しようとする〉という説明文〈メリット/期待できること〉〈リスク〉〈背景〉〈参考事項〉を表記し分類判定から更に考える材料を提示した。こうした情報を提示することでポリネコ利用者にただ直感的に答えるだけでなく、利用者の回答意向の再確認を行うことができると考えた。さらに関連情報を加えて、一種の学習装置として機能することを目指した。これは、既存の世論調査や先行事例では、回答者は回答者の視野の中で回答が終始する傾向にあることを踏まえて、政策ファシリテーターが、ただのアンケート装置とならないために必要な要素であると考えた。

それぞれの判定内容と記述事項は、次頁以降にポリネコサイトの画面キャプチャーで示した。画面上では、簡単なイラストを配して読んでもらいやすいようにイメージ付けを行った。また、参考事項にはすべてリンクを貼り、書籍の紹介の場合は書籍などを取り扱うeコマースサイト（amazon.co.jp）内へのリンクを、統計資料などの場合は該当資料へのリンク、またはウィキペディアへのリンクを設けた。またポリネコとして補足事項がある場合は、後述するポリネコブログへのリンクと、ブログ内での解説を設けた。以下に8つのアプローチ判定の内容について、実際の画面を用いて述べる。

図表20 ■ 《1：みんなで楽しく競争しよう》

【所得格差→機会の平等】を選択すると表示される分類判定。

敢えて”競争”という単語を使っているが、”楽しく”という形容詞でいままでとは異なる競争であることをオランダモデルの紹介も交えて表示する。

HOME



PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ


 ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編

格差社会問題についてのあなたのアプローチは、

みんなで楽しく競争しよう

タイプです

1 タイプについて

2 政党とのマッチング

3 議員とのマッチング

1 タイプについて

about your type

この回答を選んだあなたは、チームワークで良い仕事ができる資質をもった人です。

- 所得格差の解消を機会/スタートの平等を優先して実現しようとする**
 一言で所得と言ってもこの中には、賃金、自営や内職による所得、株式配当といった財産所得、社会保障給付金が含まれています。しかし厚生労働省の調査では世帯所得の75%は賃金なので、賃金の格差が最も重要な要素と言えます。



この賃金の格差の問題は、同じ仕事をしていても正社員と派遣で報酬が異なる。という事例に代表されるように仕事のスタートラインでつまづくと生涯にわたって報酬をシミュレーションしたときに、何億円も差がつくという状況を生みだしています。このことは多くの人に諦めの気持ちを起こさせ結果的に社会全体から希望と活力を削ぎます。

賃金における機会/スタートの平等とは、正社員か否かで賃金が決まるのではなく、仕事の内容で賃金が決まる状態を指します。

高度成長期では、生活が苦しくとも、未来への希望が社会に希望と活力をもたらしました。重要なのは、仕事の価値を正社員か否かという身分ではなく、内容ではかる環境づくりであり、未来を共有できる切符を誰もが持っているという意識形成かもしれません。

このアプローチには、正社員か否かという観点とは異なるユニークな方法で、社会全体の働き方を変えたオランダの取り組みが参考になります。

- メリット/期待できること**
 人材の流動性が高まると考えられるので、所得格差の解消と社会の生産性の向上を一石二鳥に実現できることが期待できます。
- リスク**
 政府、経営者、雇用者の三者間の合意によって日本社会の働き方そのものを見直す必要があります。大きな取り組みとなるためすぐに実現できない可能性があります。
- 所得格差の背景**
 高齢者が増えると資産のある方とない方の差が大きいのので統計上、所得格差が増加します。OECDの最新の調査では、日本の所得格差が縮小しています。
 しかし、仕事の身分で賃金が変わる状況の主要因は、労働者派遣法の1999年以降の改正によって派遣可能な業種が拡大されたからであるという指摘もあります。
- 参考事項**
 - 1. [5 稼ぎモデル/オランダモデル](#)
 - [所得格差](#)
 - [賃金格差](#)
 - [労働者派遣事業](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ/ご要望

プロジェクトサイト

ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 21 ■ 《2：高納税・高福祉社会 Ver2.0》

【所得格差-結果の平等】を選択すると表示される分類判定。

所得の平等が高税率に繋がることを単刀直入に示すようにコピーを開発した。

北欧諸国の税制の紹介、また所得再配分調査報告書へのリンクも設置した。

HOME



PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ


 ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編

格差社会問題についてのあなたのアプローチは、

高税率・高福祉社会ver2.0タイプです

① タイプについて
about your type

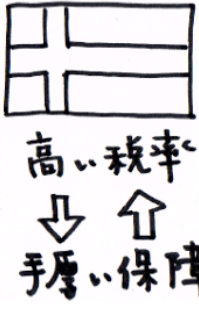
② 政党とのマッチング
match with political parties

③ 議員とのマッチング
match with councillor

① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、安定が人を成長させると考える人です。

- 所得格差の解消を結果/ゴールの平等を優先して実現しようとする**
 所得がどうあれ、税金などの政府による再配分によって国民に同じような結果、つまり手取りを均一化することになります。全く同じ金額と言うことは現実的にはほぼ皆無と言えますが、最低と最高の振れ幅を小さくすることは現在の日本でも可能です。
- 北欧では、所得税50%も珍しくありません。なので働いても個人の富はなかなか増えません。その代わりに生活不安はほとんどありません。教育は大学院まで無料、医療も無制限に無料ということが実現しています。ひとりひとりが頑張っていて、その儲けを社会で共有するという構造になっているようです。今後の日本にとっても重要な事例と言えるのではないのでしょうか
- メリット/期待できること**
 老後の心配に汲々としている現状を打開できるだけでなく経済大国以後、迷走している日本のビジョンを明確化することができます。
- リスク**
 個人の儲けを社会で共有するという考えがまだ日本では浸透していない可能性があります。ゆえに、表面的に制度のみを実行しようすると、既存の社会インフラが破綻する可能性があります。
- 所得格差の背景**
 社会の高齢化が進むと、所得格差が広がることは世界各国で共通している事実ですが、日本の場合は高度成長を遂げてバブル経済以降に、高度成長に代わる社会のビジョンを構築できなかった（或いはしなかった）ために、旧いシステムにいつまでもしがみついて社会運営をしてきたツケのひとつが所得格差として現れていると考えることもできます。20代から老後の心配をしなければならない社会は、社会システムが健全に動いていない証拠ではないでしょうか。
- 参考事項**
 - ・[所得再配分調査報告書](#)
 - ・[北欧諸国における所得税制の概要](#)
 - ・「不安なもの代表」は「地震・雷・火事・老後」



このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ／ご要望

プロジェクトサイト

ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表22 ■ 《3：教育イノベーション待望》

【教育格差-機会の平等】を選択すると表示される分類判定。

競争よりも考える力を重視した、フィンランド教育の紹介や学びそのものの見直しについての言及を行った。文科省の学力調査報告書へのリンクも設置した。

HOME



PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編

格差社会問題についてのあなたのアプローチは、

教育イノベーション待望
タイプです

1 タイプについて
about your type
2 政党とのマッチング
match with political parties
3 議員とのマッチング
match with councillor

1 タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、こどもや後輩に追い抜かれる日を楽しみにできる器の持ち主です。

教育格差の解消を機会/スタートの平等を優先して実現しようとする
保護者の収入による教育費の多寡や地理的要因とは関係なく、誰もが同レベルの教育を受けられるようにすることによって機会/スタートの平等が実現されます。
問題となるのは、公立校における教育レベルとその内容を うするかです。内容が充実していないと公立校の地位が低下し、私立や塾に行ける生徒の方が行けない人よりも優位に立ち易いという状況を生み出します。また、教育現場のトレーニングも必要とされます。
教育を通じて何を教えるのがはっきりしない間は、教育格差の解消はもとより、日本の教育の迷走は終わらないと思われます。
国際学力テストによると、日本の順位は低下傾向にありま すが全体のレベルが下がっているのではなく、低位層の増加 による影響が大きいという指摘もあり、一概に日本の教育レベルが落ちているは言えません。
国際学力テストによる評価されているフィンランドでは、 学力を他人と比較することよりも、「なぜ、どうして？」と 自分で考えることを重視しており、考える力をつけるということが目標としてはっきり打ち出されています。目標が曖昧という点で日本 は遅れを取っていると言えます。言い替えば、学力とは何かを、大人が考え答えを見出すことがこのアプローチの出発点と言えます。

メリット/期待できること
教育分野の構造的、根本的な問題を一掃できることが期待できます。

リスク
これまでの教育の在り方全体を見直すだけでなく、日本社 会の中で教育とは何か、 学ぶとは何かを振り返る必要があるため、教育の現場をはじめ大きな混乱が起こる可能性があります。

教育格差の背景
学ぶことには個人差があり、学びの方向も多様であってもよいという考え方ではなく、 一律的な教育カリキュラムを中央集権的に行ってきたこと、そして、学校群制度の導入 などによってエリート教育を否定してきたことが却って格差を助長してきていることな ど多くの要因が指摘されています。

参考事項
フィンランドの教育
『フィンランド豊かさのメソッド』堀内 都喜子(2008) 集英社
国際学力テスト (PISA)
文科省 ○七年度全国学力・学習状況調査

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ/ご要望
プロジェクトサイト
ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

- 39 -

図表23 ■ 《4：超ゆとり教育》

【教育格差-結果の平等】を選択すると表示される分類判定。

教育で結果の平等を目指すということは、一種の管理教育でもあると考えられる要素を含んでおり言葉の印象よりも複雑な背景があることを示した。

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編

格差社会問題についてのあなたのアプローチは、

超ゆとり教育
タイプです

① **タイプについて**
about your type

② **政党とのマッチング**
match with political parties

③ **議員とのマッチング**
match with councillor

① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、個性を尊重することがビジネスでも大事だと言える人です。

- 教育格差の解消を結果/ゴールの平等を優先して実現しようとする**
 他人との比較ではなく、みんなひとりひとりが素晴らしい個性と言える環境ができればそれは、ある意味でゴールの平等と言えるかもしれません。そうした意味で、教育におけるゴールの平等とは、どんな学歴であってもそれは等価であるということです。

偏差値で学校を決めるのではなく、学びたい内容で学校を決めるのであれば教育格差を生むような競争はなくなるかもしれません。

その時、本当の競争相手になるのは自分自身という存在になるはずです。

ゴールの平等によって格差をなくすのであれば、おそらく現状の社会のなかでの偏見や先入観に対する取り組みも同時に行い、教育に対する考え方や人を見る尺度そのものに対する取り組みが必要になってきます。

- メリット/期待できること**
 価値観の多様化と連携できる教育が実現し、他人との比較に偏りがちな教育環境の解消が期待できます。
- リスク**
 実社会がゴールの平等を優先する教育と?がらないと、塾立校が優位になってしまうため、日本社会全体の改革という大がかりな取り組みが必要になります。
- 教育格差の背景**
 実社会に求められるスキルと、学校で教えること?がっていないと、現実的には実社会からの要請の方が強く学校で教えることがないがしろにされます。これまでの日本は結果的に従順な組織人を養成するような教育でしたが、現在の社会で求められているのは、課題解決力であり、既存概念を突破する力ではないでしょうか。こうしたズレを解消することにより、公教育の立場が向上すると考えられます。
- 参考事項**
 - ・ [ゆとり教育](#)
 - ・ [大人になったらなりたいたいものランキング](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

[お問い合わせ／ご要望](#)
[プロジェクトサイト](#)
[ポリネコアンケート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表24 ■ 《5：地域の自主独立推進》

【地域格差-機会の平等】を選択すると表示される分類判定。

地方分権という言葉はよくニュースなどでも取り上げられるが、機会の平等か結果の平等のどちらかという論議はあまり聞こえてこない。そこで、自主独立という比較的強い言葉でアプローチを示した。また、参考書籍として日本の地方が荒廃したプロセスを記した書籍『犬と鬼』のリンクを設定した。

HOME



PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編

格差社会問題についてのあなたのアプローチは、

地域の自主独立推進タイプです

① タイプについて
about your type

② 政党とのマッチング
match with political parties

③ 議員とのマッチング
match with councillor

① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、戦国武将の生き様に惹かれる心意気を持つ人です。

- **地域格差の解消を機会/スタートの平等を優先して実現しようとする**
地域が自立するためのスタートラインに立つことができるように、地域ごとでばらつきのある財政状況を健全化すること、そして地域が自立するための経営センスを身につける取り組みが機会/スタートラインの平等となります。
- **メリット/期待できること**
中央依存ではなく、地域の問題や課題に自力で立ち向かえるようになることが期待できます。自立によって予算の効率的な使い方を余儀なくされるので、無駄遣いを減らすことも期待できます。
- **リスク**
中央官庁にとっては権益の縮小につながり、地域の行政単位にとっては慣れない仕事が増える事が予想されるので、現場で抵抗感が発生し取り組みがなかなか進まない事が考えられます。
- **現在の健康保険制度の背景**
地域格差で指す地域は、県から市町村までさまざまな単位の地域を指すことができますが、統計が取られている単位が都道府県単位であることが多いため、地域＝都道府県と一般的に考えられています。
調査によっては、地域格差はあまりないという見解もあり、イメージと統計の間には溝があります。
地域ごとに歴史や産業・農業の蓄積があり、差があるのは自然なことと言えます。
地域格差の背景には、地域の特性を見極め活かしてゆくという視点の不足があるので はないでしょうか。
- **参考事項**
 - ・ [道州制](#)
 - ・ [地方分権](#)
 - ・ [二重行政](#)
 - ・ [『犬と鬼』アレックス・カー\(2002\) 講談社](#)
 - ・ [道州制.com \(編集\)一新塾 \(2007\) 『道州制で日はまた昇るか?地方分権から市民主権へ』現代人文社](#)
 - ・ [ゆるキャラ](#)



このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

[お問い合わせ/ご要望](#)

[プロジェクトサイト](#)

[ポリネコアンケート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 25 ■ 《6：列島改造 2.0》

【地域格差-結果の平等】を選択すると表示される分類判定。

地域の格差を結果平等の視点で行うと列島改造論にもつながる可能性を示した。

文中に田中角栄による三国峠を崩して日本海を埋め立てる構想の講演録からの抜粋を示し地域格差の論議で忘れがちな、何に基準をおいて地域格差を考えるかの重要性を婉曲的に提示した。

HOME



PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ


 ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編

格差社会問題についてのあなたのアプローチは、

列島改造2.0タイプです


1 タイプについて
about your type


2 政党とのマッチング
match with political parties


3 議員とのマッチング
match with councillor


1 タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、定置網漁法が好きな人です。

- 地域格差の解消を結果/ゴールの平等を優先して実現**
 どの地域でも、財務状況や地域特性に関わらず同じインフラを持つことで格差をなくするという取り組みが結果/ゴールの平等となります。
- すでに日本は道路や鉄道は、十分に整備されています。また、インターネットの回線もほぼ整備されています。さらに文化施設といわれるような箱物も日本中に溢れています。とすると、これからのインフラはこれらを越える、または、まったく違う視点が求められると言えます。一例として、運転の必要のない新しい自動車網の整備や、定住型のセカンドハウスの整備、オンライン学習サービスの整備などが考えられます。**
- メリット/期待できること**
 インフラ整備に伴う新しい仕事が発生するので、一時的には何らかの経済効果が期待できます。
- リスク**
 結果/ゴールの平等としてどこでも同じ環境が整備されると人材や仕事はどこでも同じようにできることとなり、人材や 仕事の流出を招く恐れがあります。また、地域のとうせいが失われる可能性もあります。
- 地域格差の背景**
 かつて田中角栄による『日本列島改造論』は道路建設やダム工事など土木建築によって日本中を平準化する流れをつくりました。後年、行きすぎた開発によって日本から地域性が失われてしまったという意見もありますが当時の列島改造論は夢に溢れるものでした。
 「みなさん。この新潟県と群馬県の境にある三国峠を切り崩してしまおう。そうすれば、日本海からの季節風は、太平洋に抜けてしまい、越後には雪は降らないッ。みな、大雪に苦しむことはなくなるのであります。切り崩した土砂？土砂は日本海へ持って行く。日本海を埋め立て、佐渡と陸続きにさせてしまえばいいのであります。（爆笑）」
 ＊当時の田中角栄氏による講演録より

自然環境の視点から見れば考えられない内容ですが、生活が変わるという強烈なアピールがあります。こうして日本は世界でも希に見る土木大国になり、どこでも電気、ガス、水道、コンビニのある国になりました。同時に、地域の平準化が進むことで、地域の個性を消滅しているか、遅れているかという物差しで見えてしまうことで個性を格差として捉えてしまうようになったとも言えます。

- 参考事項**
 - 『実測!ニッポンの地域力』 鎌谷 浩介 (2007) 日本経済新聞社
 - 『犬と鬼』アレックス カー(2002) 講談社
 - 『ストーリー効果』
 - 『日本列島改造論』 田中角栄(1972) 日刊工業新聞社 (絶版)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。


戻る

政党とのマッチングへ



[お問い合わせ/ご要望](#)


[プロジェクトサイト](#)


[ポリネコアンサー](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 26 ■ 《7：課題以外からのアプローチ》

【そのほか】を選択すると表示される分類判定。

所得、教育、地域以外からのアプローチも重要であることを示している。また、所得、教育、地域以外からのアプローチがある場合は、お問い合わせフォームから連絡をしてほしいと示している。

The screenshot shows the PoliNeCo website interface. At the top, there is a header with the PoliNeCo logo and the text 'Political Needs Coordinator p version 政策マッチ2008'. Below the header, there is a navigation bar with a 'HOME' button. The main content area is titled 'タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編'. It features a green banner with the text '課題以外からのアプローチ タイプです'. Below the banner, there are three green buttons: '1 タイプについて about your type', '2 政党とのマッチング match with political parties', and '3 議員とのマッチング match with councillor'. The '1 タイプについて' button is selected. The content below this button includes a paragraph about the importance of the user's approach, a list of bullet points (格差社会問題にそのほかのアプローチで取り組む, メリット/期待できること, リスク), and a diagram of a seesaw. The seesaw has two boxes: one on the left labeled '所得格差 教育格差 地域格差' and one on the right labeled 'そのほかのアプローチ'. The right side is higher, indicating it is the focus. At the bottom, there is a red button labeled '戻る' and a blue button labeled '政党とのマッチングへ'.

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
p version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編

格差社会問題についてのあなたのアプローチは、

課題以外からのアプローチ タイプです

① タイプについて about your type ② 政党とのマッチング match with political parties ③ 議員とのマッチング match with councillor

① タイプについて about your type

この回答を選んだあなたは、自分で問題に立ち向かえる貴重な人材です。

- **格差社会問題にそのほかのアプローチで取り組む**
議論で注目されていないことのなかにこそ、実は本当に議論すべきことがあることがあります。なので、この選択をされることにも大きな意味があります。
- **議員のなかにも、より具体的な回答を示している 方もいます。**
- **メリット/期待できること**
ポリネコで見落としている事柄に気がつくことで、問題解決にさらに一歩近づけます。
- **リスク**
大きな問題への対応がもしかしたら、遅れることになるかも知れません。

課題以外のアプローチによる政策の切り口をお持ちの場合は、お問い合わせ／ご要望からご一報ください。

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

① 戻る

政党とのマッチングへ ②

① お問い合わせ／ご要望 ② プロジェクトサイト ③ ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表27 ■ 《8：自由放任》

【格差問題は存在しない-政治が取り組むべきと考えない】を選択すると表示される分類判定。
このアプローチを選ぶ人がいることの健全性を示しながら、のんびりしたイメージのあるマンボウでも危機が迫ると高速で泳ぐことを述べる無難な内容にとどめた。

[HOME](#)

**PoliNeCo**
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

 ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング001：格差社会問題編

格差社会問題についてのあなたのアプローチは、

自由放任タイプです

 **1 タイプについて**
about your type

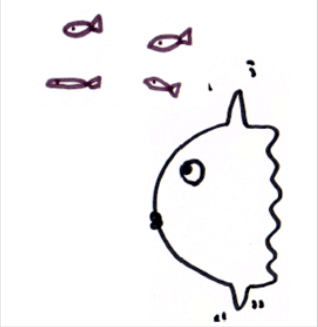
 **2 政党とのマッチング**
match with political parties

 **3 議員とのマッチング**
match with councillor

 **1 タイプについて**
about your type

この回答を選んだあなたは、高みから社会を俯瞰できる歴史学者のような人です。

- **格差社会問題はほおっておいて良い**
格差社会問題によって日本社会が危機に瀕しているという実感はなかなか感じることができません。
社会がまわっている以上、大きな問題ではないかもしれません。
- **自由放任という回答が間違いということはありません。** でも、困っている人がいるのはどうも確からしいですし、普通に暮らしてても、未来への不安を拭うことが難しい気がします。一緒に未来を考えませんか。
- **でも、** こういう選択をする人が居ることも社会が健全な証かもしれません。
- **メリット/期待できること**
特にないと思われます。
- **リスク**
自分の事ではないと高をくくっていると、ある日突然、危機的な状況を迎えるかもしれません。
波任せのマンボウでさえ、身に危険が迫ると超高速で泳ぐそうです。
人ごとと思っていると、自分に石が当たることもあるので、注意が必要です。



このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

 戻る

政党とのマッチングへ 

[お問い合わせ/ご要望](#) [プロジェクトサイト](#) [ポリネコアンケート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

2.2.5 医療問題の設計

医療問題でも重要なのは設問3である。医療問題という場合に、周産期妊婦や緊急外来のたらい回しや、医療ミス、小児科の閉鎖などがニュースとして取り上げられるがそのほかにも、医師不足や社会の高齢化に伴う保険制度の問題、患者のモラルの低下、医療財政の問題など多岐にわたっているのが実情である。そこでこれらの問題を「保健医療の質」、「地域格差」、「健康保険制度」に整理した。「保健医療の質」には、医師不足や医療ミスなどの医療の現場と関わる大半の問題を包括することができる。「地域格差」には「保健医療の質」よりも具体的に地域ごとの医療の格差を、地域社会の問題も含めて解消すべきという意向を表明することができる。「健康保険制度」には、医療の現場の問題ではなく、保険制度についてのがり方から問題を解消すべきという意向を表明することができる。この設問3に既存視点からのアプローチか新しい視点からのアプローチかを問う設問4が加わることで8つのアプローチ分類を行う。設問4には回答をし易くするために下記のような解説文と表をリンク先のブログで表示するようにした。

【既存視点からのアプローチ／新しい視点からのアプローチ】

基本的な考えとして、

（既存視点のアプローチ＝手堅く既存の資源配分に重点をおいた考え）

（新しい視点のアプローチ＝イノベーション、従来なかった手法に重点をおいた考え）

です。

医療問題においては、

・既存視点によるアプローチ

＝既存の資源配分に重点を置くことを、これまでの定石通りに官僚主導と与党と業界団体による根回し的な意思決定で行い、既存の資源以外のことは当面考えないアプローチと位置づけます。

（よく言えば手堅いアプローチと言えます。）

・新しい視点によるアプローチ

＝既存の資源以外の要素たとえば地域住民や学校、教育や働き方といった領域も含めて、現在の

日本社会の実情を見直し、従来の関係者だけではなく、現場の医師や医療サービスを受ける国民も参加するアプローチと位置づけます。

（聞こえが良い反面、ノウハウがないため必然的に試行錯誤が繰り返されます。）

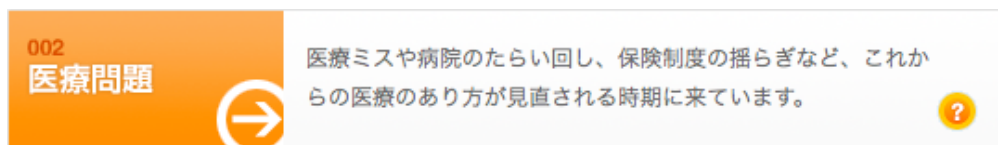
医療問題を何とかしたいという思いはほとんどの人が共有しています。医療問題を山にたとえると、どういうルートから登って行くかであり、どういうメンバーでルートを進むかです。

	既存視点からのアプローチ	新しい視点からのアプローチ
基本的な考え	いままでのノウハウで対応を行う。	いままでにない方法で対応を行う。
長所	手堅く取り組みを進められる	根本的な課題解決に向かうことができる
短所	根本的な課題解決になりづらい	試行錯誤の繰り返しとなる可能性が高い

また回答の冒頭に、下記のような一文を表示するようにした。

医療ミスや病院のたらい回し、保険制度の揺らぎなど、これからの医療のあり方が見直される時期に来ています。

この一文は、下図のような形で表示されるようにした。



右端の<?>マークをクリックすると、
リンク先のブログが表示され、さらに医療問題について解説文を表示する。

【医療問題の現状】

医療問題の背景には、官僚主導による統制システムの機能不全があります。

医療は、政府によって価格と供給が決められている分野であり、この意思決定プロセスそのものを見直すことが根本的なアプローチに繋がります。

日本の現在の医療制度は60年代の高度成長期の日本に合わせた制度設計になっており、疾病と共存したり、延命処置をしたり、メンタル面での配慮という要素は予想されていませんでした。

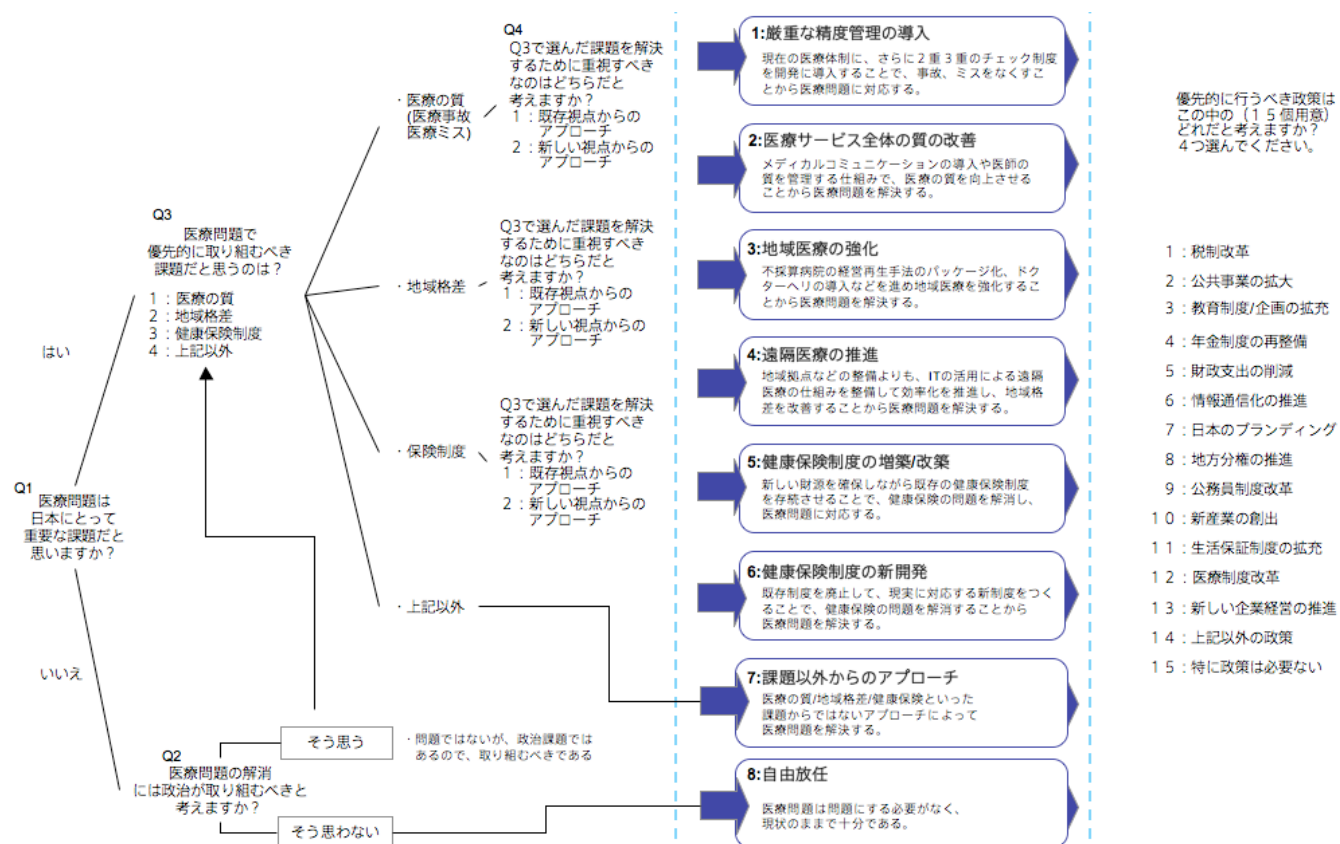
21世紀の現在、制度が社会環境変化とともに現実に対応できなくなっており、医療というものを、どう生きるかという命題まで含めた社会システムとして捉えなおす必要性に迫られています。

いまや医療問題は専門家だけではなく、私たちが医療をどうするかを考えるべき時期に来ています。

2.2.6 医療問題の8つのアプローチ分類

8つのアプローチは、基本設問マトリクスの中で次のように設定した。（図表 28）

図表 28■医療問題回答マトリクス



医療問題も格差社会問題と同じように、判定表示画面には、〈判定につくサブコピー〉〈判定内容を優先して実現しようとする〉という説明文〈メリット/期待できること〉〈リスク〉〈背景〉〈参考事項〉を表記し分類判定から更に考える材料を提示した。

以下に8つのアプローチ判定の内容について、実際の画面を用いて述べる。

図表 29 ■ 《1：潤沢な医療制度の実現》

【医療の質-既存視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。

医療の質を上げる対症療法として否定的にならない記述を行った。

先進国の中でも日本の人口比の医師数の数が少ないことを示した。

HOME



PoliNeCo
 Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ


 ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

潤沢な医療制度の実現

タイプです

① タイプについて
about your type

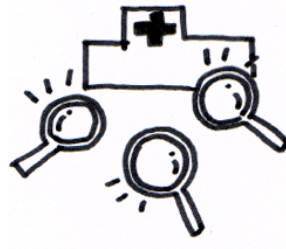
② 政党とのマッチング
match with political parties

③ 議員とのマッチング
match with councillor

① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、厳しい規則や管理体制で仕事が上手くいくという経験を持っている人です

- 医療の質に既存視点で取り組むと**
 患者のたらい回しや、人手不足による医療ミスを減らす潤沢な医療体制が構築されます。医療分野の所轄官庁である厚労省主導で行われる可能性が高いと考えられます。すでに医師不足に対しては、医学部の定員を増やすことが具体的に検討されています。
- メリット/期待できること**
 いま新聞やテレビなどで取り上げられている医療体制の問題の解決が行われます。
- リスク**
 管理するためにもコストがかかります。また現場の状況をよく分析せずに管理の内容をつくっても無意味なものになるばかりか、医療サービスの質の低下をもたらすこともあります。また、ミスを0にすることも人間には不可能です。完璧な管理体制を追求しすぎると医療サービスの内容が低下する懸念すらあります。
- 医療の質が低下している背景**
 医療の質が問われるひとつのきっかけとなった福島県立大野病院産科医逮捕事件以降、提供される医療サービスの管理を誰がどのようにするのが注目されています。



日本の医師数は人口1000人あたり2名で先進国のなかでも非常に少ない状態です。少ない人数で多くの仕事をする→ミスが増える→医療の質が落ちるという悪循環です。ここに厳重な精度管理を持ち込めるのかどうかまだ結論は出ていません。

医療の質を高める前提として、私たちがどういう質を求めているのかをまとめる必要がありますが、その議論は行われていないのが実情です。

- 参考事項**
 - ・ [福島県立大野病院産科医逮捕事件](#)
 - ・ [奈良妊婦死亡事件](#)
 - ・ [第10回診療行為に関連した死亡に係る死因究明等の在り方に関する検討会（議事次第）](#)
 - ・ [日本医師会の法リテラシー（小松医師の提言）](#)
 - ・ [医師法21条](#)
 - ・ [ハインリッヒの法則](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ/ご要望

プロジェクトサイト

ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

- 48 -

図表 30 ■ 《2：医療サービス全体の質の改善》

【医療の質-新しい視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。

医療の質とは何かを、受け手の側も考えることの重要性を示した。参考事項の部分では、24 時間営業と欧米からの来院受け入れに積極的な事例として知られるインドのアポロ病院へのリンクを加えた。

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

医療サービス全体の質の改善タイプです

1
タイプについて
about your type

2
政党とのマッチング
match with political parties

3
議員とのマッチング
match with councillor

1
タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、マーケティングのセンスが高い人です。

- 医療の質に新しい視点で取り組むと**
これまで医療分野を語ってきた専門家だけではなく、私たちひとりひとりも一層になって21世紀現在の日本に、どんな医療サービスが必要かを考え見出すことが新しい視点の取り組みになると考えられます。外国の事例やランキングに過剰に踊らされずに、自分たちのニーズを見つめ直すことによって医療サービスの送り手と受け手の溝が今よりも小さくなり、医療サービス全体の質の向上が実現すると考えられます。
- メリット/期待できること**
いままで考えられもしなかったブレークスルーが実現する可能性が高まります。それによってよりニーズに沿った医療サービスの提供、日本国内で閉じずに世界のなかでの医療サービスが発展する可能性が高まります。キューバのようにお金持ちの国ではなくとも好実績を生み出す事例、インドのように24時間営業の病院が海外からのメディカルツーリズムで医療を提供する事例が参考になるでしょう。

また、私たちが医療に求めるものを考え直すことで、取りあえず病院に行くことが減り、医師との間の信頼形成も補強されることで医療の質の向上も期待できるかもしれません。

- リスク**
前例がほとんど無いため、結論ができるまで時間と手間がかかることが予想されます。それによって今すぐ改善しなければならない事柄への対応が遅れる可能性があります。

また、国民も積極的に考える事が求められますが、実現性は未知数です。

- 医療の質が低下している背景**
医療の質が低下している背景日本の医師数は人口1000人あたり2名で先進国のなかでも少ない方に入ります。80年代には医師の数が増えすぎることが懸念され医学部の定員が制限された経緯があります。日本の医療水準は高いと言われる一方で、諸外国よりも遅れている面も指摘されています。
たとえば病院での看護体制は日本の標準基準（7名の患者を1名で看護する）がアメリカでは危険な基準とされています。これらの背景には、社会環境の変化に柔軟に対応できない医療政策の硬直性（がんこさ）があると思われます。医療の質を高める前提として、私たちがどういふ質を求めているのかをまとめる必要がありますが、その議論は行われていないのが実情です。医療の質とは何かを考えることが最初の一步です。
- 参考事項**
 - 日本の医療-統制とバランス感覚 (中公新書)
 - 医師が増えても医療費全体はほとんど増加しない
 - 常時患者対看護婦7:1と4:1で患者死亡率が23%変わる。
 - インドのアポログループ

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ/ご要望
プロジェクトサイト
ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 31 ■ 《3：地域医療へのカンフル剤投入》

【地域格差-既存視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。

地域医療の問題の背景について明治時代の政策からの流れ、現場の判断で制度の隙間を埋めていた医師の名義貸しがあることを示した。

HOME



PoliNeCo
 Political Needs Coordinator
β version 政策マッチング2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ


 ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

地域医療へのカンフル剤投入

タイプです

1 タイプについて

2 政党とのマッチング

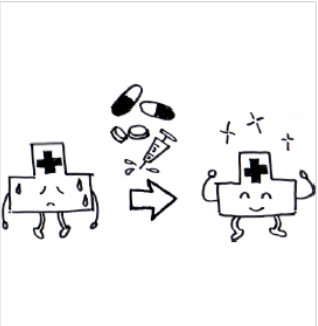
3 議員とのマッチング

1 タイプについて

about your type

この回答を選んだあなたは、仕事や勉強で危機が迫ると瞬発力を出す人です。

- 医療の地域格差に既存視点で取り組むと**
 医療に地域格差があるという認識から、格差があると思われる地域に病院や医師を多くする補助金や設備導入など、対症療法的なアプローチが考えられます。
- メリット/期待できること**
 医療が充実していない地域の問題に対して、患者のたらい回しを予防するような、何かしらの対応が早急に為されることが期待できます。特に小児科や産婦人科は、ここ90年代に比べると約25%に減っていますから、この状態に対する早急な対応が期待できます。
- リスク**
 実は医師が不足しているのは千葉や神奈川といった首都圏です。こうした事実を把握せずに、ニュースで問題になったことだけに対処していると、本当の問題解決「医療サービスの効率的な提供」が先送りにされる可能性が高いと言えます。
- 地域医療に格差がある背景**
 意図的かどうか判りませんが、日本の医療体制の充実度は、明治維新以来、西高東低であると言われていました。
 端的な例を挙げると、人口十万人あたりの病床数1位の高知県と最下位の埼玉県との差は2倍以上あります。それでも、先進国の中でも日本の医師の数は少ないのにも関わらず、病院数は多いと言う実態があります。
 人口動態に 応じて医療体制を構築する仕組みが整備されていないといえます。



地域医療の弱体化が急速に進んだのは、2003年ごろに各メディアで名義貸しが糾弾された事に始まります。名義貸しの背景には、若手医師を地域医療に従事させながら 医師のキャリアアップに繋げる現場レベルの工夫があったのですが、そうしたことは 当時あまり鑑みられませんでした。この名義貸しが禁止されたことにより若手医師の地域医療離れは進みました。その後、厚労省は代替策に位置づけられる政策として臨床医を増強するという戦略のもと、医師臨床研修制度をスタートしましたが、約2年間は即戦力として活動することが難しい制度であるため、かえって地域医療の人不足が加速したと言われています。

このほかにも、地域医療に格差が生じるさまざまな要因が指摘されています。

- 参考事項**
 - ・ [医師の名義貸しとは](#)
 - ・ [医師臨床研修制度とは](#)
 - ・ [県別医師数は西高東低](#)
 - ・ [人口10万人あたりの医師数](#)
 - ・ [「医療地域格差拡大」8.7%という読売新聞の世論調査](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ／ご要望

プロジェクトサイト

ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表32 ■ 《4：ホリスティックな地域医療の体質改善》

【地域格差-新しい視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。

医療の問題を医療の分野だけで考えるのではなく、地域コミュニティが問題解決に大きな役割を果たした長崎県や長野県の事例を示すことで、あまり議論の場には上がっていない可能性を示した。

HOME



PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ


 ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

ホリスティックな地域医療の体質改善
タイプです


1 タイプについて
about your type


2 政党とのマッチング
match with political parties


3 議員とのマッチング
match with councillor


1 タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、きっとヨガや座禅や食育に関心が高い人です。

- 眼前の問題をなんとかするために敢えて一見、遠回りな方法で取り組みを行います。**
 たとえば以下の2つのアプローチが考えられます。
 ひとつは、勤務医と開業医と地域コミュニティの連携です。諫早医師会では諫早総合病院を中心に、小児科の勤務医と開業医が連携して、総合病院に窓口を一本化することで、仕事の非効率をなくし、親御さん達は総合病院に行けば間違いない対応を受けられる体制をつくり出しました。このバックアップには地元の新聞と保護者のコミュニティがありました。
- もうひとつは、ITの積極的な利用です。携帯電話やPCを利用した医療相談の仕組みや、救急車と病院のTV通信などによって、軽微症状での診療、いわゆるコンビニ診療の件数を減らしたり、緊急時の対応のスピードアップによる医療施設チームワークの促進ということも可能になります。



ポイントは、政府におねだりをする前に各地域ごとに解決策を見出すということです。

- メリット/期待できること**
 「医療サービスの効率的な提供」という根本的な問題解決に一步近づきます。これにより対症療法的な視点ではなく、医療サービス全体の観点から見た地域医療の体質改善が期待できます。
- リスク**
 それぞれの地域には地域ごとの特徴があります。そうした特徴を踏まえながら取り組みを行うことは、前例が少なく多くの人、医療機関の間での協力関係が必要です。これら協力関係の構築には時間と相応の手間がかかることが予想されるので、早急な体質改善は難しいと思われます。
- 地域医療に格差がある背景**
 目標を達成することは得意でも、その意味を忘れてしまうのが政府の仕事の特徴のようです。
 1970年代には当時の医師数を、人口10万人あたり150人にするという目標をたて達成しました。また手厚い看護を実現するために「患者七人に対して看護師一人」体制を拡げる目標をたて、診療報酬の仕組みを変えることで、この基準に対応する病院を増やすことに成功しました。

 しかし、全国平均で目標を達成した後、各地域ごとの対応はあまり積極的におこなわれていません。「患者七人に対して看護師一人」も結果として医療全体の人材不足を招きました。
 ボトムアップ的な発想がほとんどないことが地域医療に格差を生じさせる一因と考えられます。
- 参考事項**
 - ・ [諫早の事例](#)
 - ・ [長野の保険補導員の事例](#)
 - ・ [医療へのITの活用事例（ドクターブログ）](#)
 - ・ [コンビニ受診](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。


戻る

政党とのマッチングへ



[お問い合わせ/ご要望](#)


[プロジェクトサイト](#)


[ポリネコアンゲート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 33 ■ 《5：健康保険制度のつぎはぎ増築/改築》

【健康保険制度-既存視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。

健康保険制度の現状を示し、現在の問題の背景を示した。

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

健康保険制度のつぎはぎ増築/改築タイプです

1
タイプについて
about your type

2
政党とのマッチング
match with political parties

3
議員とのマッチング
match with councillor

1
タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、お金が絡む仕事の大変さを骨身に浸みて判っている人です。

- 健康保険制度に既存視点で取り組むと**
良いサービスにはお金が必要だと考えるのが一般的な見解なので医療費の増大傾向に対しては自己負担率の上昇がもっとも有効な方法となります。
しかし、現在の健康保険制度は大きな曲がり角を迎えています。納付率の低下とともに、健康保険から支払われる医療費も上昇を続けています。この状況に既存視点で取り組むと、医療費の抑制と保険料を確保することが考えられます。

すでに後期高齢者医療制度と言う形で、健康保険制度から75歳以上の方々を切り離し別制度で保険制度を提供することも始まっています
- メリット/期待できること**
危惧されている健康保険制度の破綻を先延ばしにすることが出来ると考えられます。
- リスク**
徴収される金額の増大や、納付率の低下、またそこから発生する保険証の没収世帯の増加の可能性があります。等しく国民が医療を安心して受けられるという健康保険の目的が揺らぐ可能性があります。
- 現在の健康保険制度の背景**
平成5年には93.8%であった納付率が、平成15年には、90.2%（都市部では87.0%）にまで低下しています。

保険料を滞納している世帯は400万世帯を越え、これにより徴収が出来なくなっている保険料は1500億円を越えています。

医療費そのものが上昇を続けており、赤字傾向となっている健康保険制度に対して、政府の基本方針は医療費の自己負担の方向で一貫しています。

この起点となったのは厚生官僚によって1983年にまとめられた『医療亡国論』という提言です。医療への無駄遣いが、社会の活力を奪い国を滅ぼすという内容でした。それから25年、医療や健康保険を取り巻く環境も大きく変化してきています。医療への無駄遣いの意味も中味が変わっている部分も少なくないのではないのでしょうか。
今後の増築、改築の方向を決めるのは2008年の私たちであるべきはずです。

人口減少に反比例して増加の一途を辿る医療費。平成17年のひとりあたりの医療費は、24万6379円でした。この金額を高いと見ますか安いと見ますか。

- 参考事項**
 - 健康保険制度
 - 後期高齢者医療制度
 - 健康保険の納付率
 - 医療費の変遷

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ／ご要望
プロジェクトサイト
ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表34 ■《6：健康保険制度の全面リニューアル》

【健康保険制度-新しい視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。
健康保険制度についての理解度が不足している現状と今後の可能性を示した。

HOME

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

健康保険制度の全面リニューアル

タイプです

1 タイプについて

2 政党とのマッチング

3 議員とのマッチング

1 タイプについて

about your type

この回答を選んだあなたは、発想が大胆で、なおかつ知的腕力のある人です。

- 医療の質に新しい視点で取り組むと**
 現在の健康保険制度は大きな曲がり角を迎えています。納付率低下の一方で、健康保険から支払われる医療費は上昇を続けています。この状況に新しい視点で取り組むことは、一律的な医療費の抑制と、一律的な保険料を確保の仕方を見直すことから始めなければなりません。

それは、健康保険制度を現在の日本の医療制度全体から設計し直すと言うことではないでしょうか。かつては誰もが医療を受けられることが夢のような時代でした。その夢が現実のものとなったいま、健康保険制度も転換期を迎えているのです。健康保険制度と医療という既存の関係だけではなく、視点を広げることが必要です。

たとえば、望まない延命医療を受けることをなくす法整備や、たばこやお酒などの摂取量と保険料の連動制度をつくること、高齢と言われる年齢になっても社会と関わりを持てる環境作りなども取り組みに考えられます。霞ヶ関の縦割り組織が苦手とするアプローチであり、政治によるリーダーシップが必要な方向といえます。

医療を受けられることが夢の時代の制度は、生きることと主眼が置かれていました。これからの私たちはどう生きののかを考え、その考えに基づいて健康保険をどう使いこなすかが問われています。
- メリット/期待できること**
 『ただ生きる医療』から『どう生きるかを重視した医療』の保険制度を実現することで、度重なる医療費の抑制と負担率の増大という悪循環を断ち切ることができると考えられます。
- リスク**
 問題が大きすぎるため議論を重ね、調整を図る必要があるため、答えがでるのに時間がかかる可能性が高いと言えます
- 現在の健康保険制度の背景**
 日本という国の活力を維持するには、医療費の削減が必要という見解を打ち立てたのは1980年代の厚生官僚でした。その後の議論の多くは医療費の抑制と負担率について集中し、どう生きるかという観点や日本の医療が客観的にどういうものかを議論することは非常に少ないと言えます。
 社会保障問題研究会による調査でも、健康保険制度の当事者とも言える国民が、制度のことをよく知らない実態が明らかになっています。

短期的な議論の積み重ねで、複雑化したのがいまの日本の健康保険制度と言えるのではないのでしょうか。
- 参考事項**
 - 健康保険制度
 - 『みんなの医療費と制度 あなたが払っている医療費にはこんなにムダがある』 亀岡 秀人(2005)PHP研究所
 - 『Sicko』マイケル・ムーアの公式サイト
 - 『Sicko』に対する映画批評
 - 「健康保険制度に関するアンケート」

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ／ご要望

プロジェクトサイト

ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

- 53 -

図表35 ■ 《7：課題以外からのアプローチ》

【そのほか】を選択すると表示される分類判定。

医療の質、地域格差、健康保険以外からのアプローチも重要であることを示している。所得、教育、地域以外からのアプローチがある場合は、格差社会問題と同様に、お問い合わせフォームから連絡してほしいと示した。

The screenshot shows the PoliNeCo website interface. At the top, there's a header with the PoliNeCo logo and the text 'Political Needs Coordinator β version 政策マッチ2008'. Below the header, there's a navigation bar with a 'HOME' button. The main content area is titled 'タイプ判定とマッチング002：医療問題編'. It features a green banner with the text '課題以外からのアプローチ タイプです'. Below the banner, there are three buttons: '① タイプについて about your type', '② 政党とのマッチング match with political parties', and '③ 議員とのマッチング match with councillor'. The '① タイプについて' button is selected. The content below this button discusses the importance of addressing issues outside the topic, such as the quality of medical care, regional disparities, and health insurance. It includes a section titled '医療問題にそのほかのアプローチで取り組む' (Addressing medical issues with other approaches) and a section titled 'メリット/期待できること' (Merits/Expected outcomes). A diagram on the right shows a balance scale with '医療の質 地域格差 保険制度' (Quality of medical care, Regional disparities, Insurance system) on the left and 'そのほか' (Other) on the right. The left side is heavier, indicating that these issues are more significant. At the bottom, there are links for 'お問い合わせ/ご要望' (Contact/Request), 'プロジェクトサイト' (Project site), and 'ポリネコアンケート' (PoliNeCo survey). The footer contains the copyright notice: 'COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.'

図表36 ■ 《8：自由放任》

【医療問題は存在しない-政治が取り組むべきと考えない】を選択すると表示される分類判定。
このアプローチを選ぶ人がいることの健全性を示しながら、一緒に考えませんかと投げかけを行う文章を示した。

The screenshot shows the PoliNeCo website interface. At the top, there's a header with the PoliNeCo logo and navigation links. Below the header, a banner reads 'タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える 政策ファシリテーター・ポリネコ'. The main content area is titled 'ポリネコをやってみる タイプ判定とマッチング002：医療問題編'. It displays the user's chosen type as '自由放任' (Free放任) and provides a detailed explanation of this approach regarding medical issues. The explanation includes points about the quality of Japanese medical care, the risks of inaction, and a call to consider the issue together. A cartoon illustration of a fish is also present. Navigation buttons for '戻る' (Back) and '政党とのマッチングへ' (To party matching) are visible. The footer contains contact information and copyright details.

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

自由放任タイプです

① タイプについて about your type ② 政党とのマッチング match with political parties ③ 議員とのマッチング match with councillor

① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、不老不死か、悟りを開いている人です。

- **医療問題はほおっておいて良い**
先進国の中でも日本の医療が優れていることは、医療費の低さや平均寿命の高さからも示されています。
故に、いま取りざたされている医療問題も小さなことかもしれません。
物事に絶対の正解はありません。だから、自由放任という回答が間違いということはありません。
でも、困っている人がいるのはどうも確からしいので、そういう人を何とかすることを一緒に考えませんか。

こういう選択をする人が居ることも社会が健全な証かもしれません

- **メリット/期待できること**
特になく思われます。
- **リスク**
自分の事ではないと高をくくっていると、ある日突然、危機的な状況を迎えるかもしれません。
波任せのマンボウでさえ、身に危険が迫ると猛ダッシュで泳ぎ海面にジャンプすると言われています。そうなる前に、周囲の環境に目を向けてはいかがでしょうか。

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ/ご要望 プロジェクトサイト ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

2.2.7 不景気問題の設計

不景気問題の設計にあたってはその性質上、格差社会問題や医療問題以上に、ニュース報道にみられるようなトピックスから捉えるのではなく不景気の要因をどう考えるという観点から、設問3の選択肢を開発した。この部分の開発時期は米国市場の大暴落が発生した2008年9月29日より後の10月であったが、政策ファシリテーター：ポリネコとして日本政府がコミットできる政策の方向性を見出すことが重要であると考え、世界金融危機という選択肢は設けず、むしろ、世界的な経済状況の変化にどう対応するのか、また変化への対応にあたって解決すべき問題は何かを考えられることを意識し、「国の経済戦略の不備」「既得権益の存在」「過度な競争社会化」の3つの選択肢を設定した。この設問3に既存視点からのアプローチ／新しい視点からのアプローチを問う設問4が加わることで8つのアプローチ分類を行う。設問4には回答をしやすくするために下記のような解説文と表をリンク先のブログで表示するようにした。

【既存視点からのアプローチ／新しい視点からのアプローチ】

基本的な考えとして、

（既存視点のアプローチ＝手堅く既存の資源配分に重点をおいた考え）

（新しい視点のアプローチ＝イノベーション、従来なかった手法に重点をおいた考え）

です。

不景気問題においては、

- ・ 既存視点によるアプローチ

＝既存の資源配分に重点を置くことを、これまでの定石通りに官僚主導と与党による根回し的な意思決定で行い、既存の資源以外のことは当面考えないアプローチと位置づけます。

（よく言えば手堅いアプローチと言えます。）

- ・ 新しい視点によるアプローチ

＝既存の資源以外の要素たとえば新しい産業の育成や既存産業の戦略転換も含めて、現在の

日本社会の実情とこれからの可能性を見直し、従来の関係者だけではなく、国民も巻き込んだアプローチと位置づけます。

（聞こえが良い反面、ノウハウがないため必然的に試行錯誤が繰り返されます。）

不景気問題を何とかしたいという思いはほとんどの人が共有しています。不景気問題を山にたとえると、どういうルートから登って行くかであり、どういうメンバーでルートを進むかです。

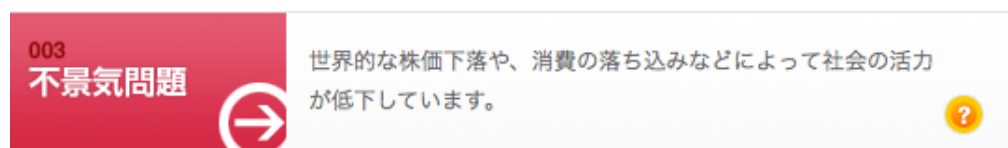
	既存視点からのアプローチ	新しい視点からのアプローチ
基本的な考え	いままでのノウハウで 対応を行う。 既存のパイの分配替え	いままでにない方法で 対応を行う。 新しいパイを作る
長所	手堅く取り組みを進められる	根本的な課題解決に向かうことができる
短所	根本的な課題解決になりづらい	試行錯誤の繰り返しとなる 可能性が高い

基本的な考えの部分で「パイ」のたとえを記したのは、政治によるアプローチの多くが、いまある材料（お金や人や権限）の置き場所を変えることに終始することが多く、その材料を使ってさらに多くの材料（お金や人や権限）をつくり出すという発想が少ないことを示唆するために書いています。

また回答の冒頭に、下記のような一文を表示するようにした。

世界的な株価下落や、消費の落ち込みなどによって
社会の活力が低下しています。

この一文は、下図のような形で表示されるようにした。



右端の<?>マークをクリックすると、
リンク先のブログが表示され、さらに医療問題について解説文を表示する。

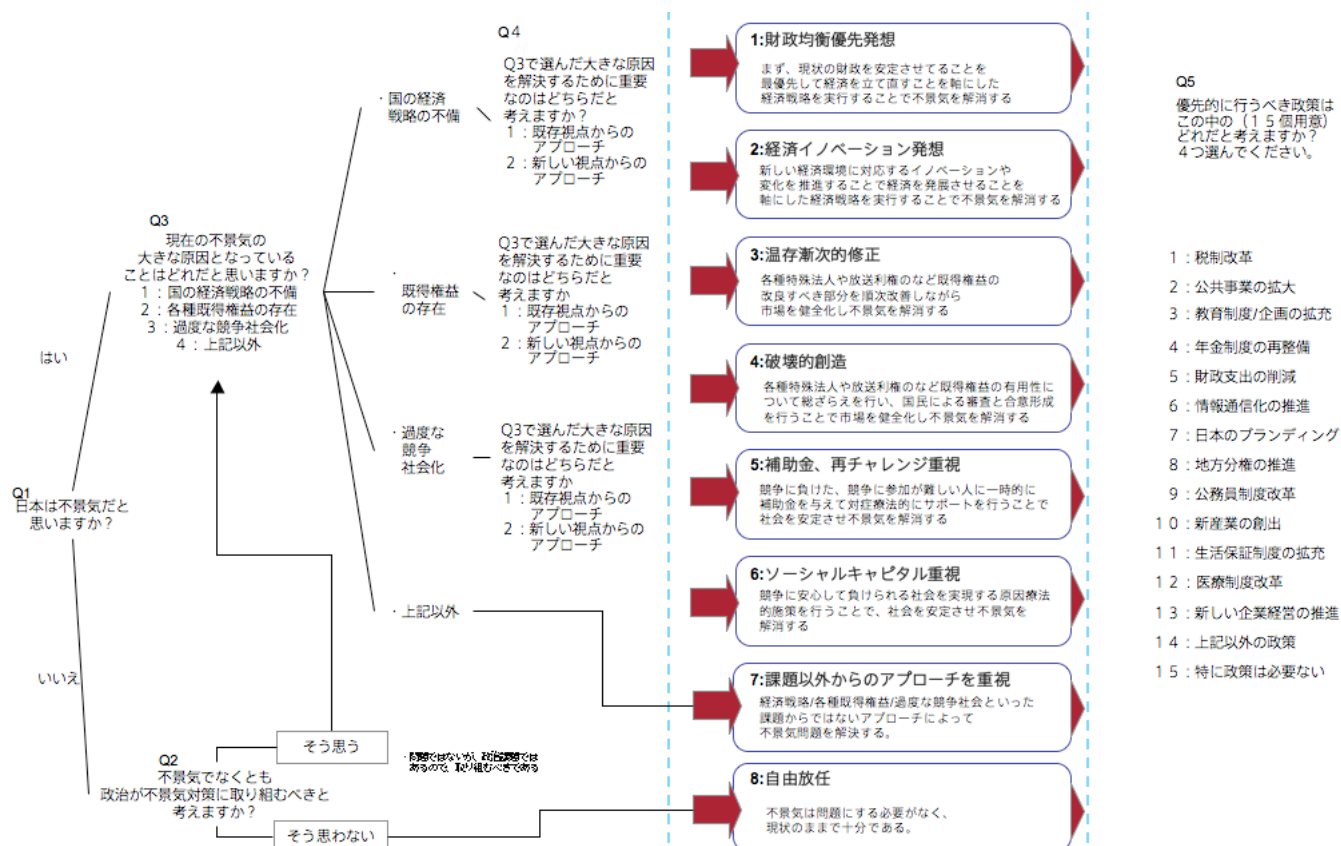
【不景気問題の現状】

アメリカのサブプライムローンの破綻から始まった経済問題は、サブプライム以外の領域に拡大し、金融業界全体はもちろん自動車業界まで揺さぶっています。その影響は国境を越えて日本の経済も大きな影響を与え、日経平均株価は数ヶ月で約半分に落ち込みました。一方で原油の高騰によって、日用品の値上がりが頻発し、日常生活でも物価の変化を感じる事が多くなっています。各種の指標や日々の生活からも景気がよくないことは明らかですが、この状況に対してどう対応するかはもやもやした状態が続いています。日本社会の疲弊なのか、古いシステムの機能不全なのか、経済というものに対する見識やヴィジョンが不足しているのか、整理してみる必要があるはずです。

2.2.8 不景気問題の8つのアプローチ分類

8つのアプローチは、基本設問マトリクスの中で次のように設定した。(図表 37)

図表 37 ■不景気問題回答マトリクス



不景気問題も医療問題、格差社会問題と同じように、判定表示画面には、〈判定につくサブコピー〉〈判定内容を優先して実現しようとする〉という説明文〈メリット/期待できること〉〈リスク〉〈背景〉〈参考事項〉を表記し分類判定から更に考える材料を提示した。

以下に8つのアプローチ判定の内容について、実際の画面を用いて述べる。

図表 38 ■ 《1：財政均衡優先発想》

【国の経済戦略の不備→既存視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。
経済戦略として従来から取り上げられるのはプライマリーバランスの健全化の話が大半であったので、
財政均衡という表現を用いた。また参考事項では「年次改革要望書」へのリンクなども設けた。

HOME



PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ


ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング003：不景気問題編

不景気問題についてのあなたのアプローチは、

財政均衡優先発想
タイプです


タイプについて
about your type


政党とのマッチング
match with political parties


議員とのマッチング
match with councillor


① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、毎月の家計簿で赤字が出ないとちょっとイラッと来る人です。

- 国の経済戦略の不備に既存視点で取り組むと**
まず、手軽にできることから始めることになります。
日本の戦略的な不備は最近に始まったことではありません。
なので、この選択も過去の実績に基づいた発想です。
近年の日本政府は、プライマリーバランスの均衡を大きな目標に掲げています。
このプライマリーバランスの均衡を目指すことが戦略となると考えられます。
（ここで？と思った方はリスクの行を読んでください。）

プライマリーバランスとは、国の財布の収入と支出のバランスのことです。いまの日本は借金でこのバランスをとる借金体質になっているので、借金依存体質からの脱却が、財政均衡という言葉の意味です。
- メリット/期待できること**
政府のなかでプライマリーバランスの均衡という話題は、いままでもよく話題になっているので、関係者の間の理解が早く調整しやすいといえます。

また借金体質が改善されることは、国際的な評価も高まることが期待されるので、日本の経済成長にはプラスとなる可能性も高いと言えます。
（この辺りの歯切れの悪さは、国際的な評価が高いことが日本の経済がすぐに上向く事と直結していないからです。）
- リスク**
プライマリーバランスの均衡を実現することは手段であって目的ではありません。この点を間違えると帳簿上の数字が良好なのに、離職率が高かったり、社員の気持ちが荒んでいる会社ようになります。
- 国の経済戦略の不備の背景**
日本はお金を殖やして、ではその後どうするかをきちんと考えなくとも、国としてやってこれた歴史的な背景があると言われていいます。
その例に挙げられるのが、アメリカから日本政府へ毎年、提示される「年次改革要望書」です。
外部、つまり諸外国の動きに対して、働きかけるのではなく投げかけに反射する行動の癖がついているかもしれません。
- 参考事項**
 - ・ [プライマリーバランスとは](#)
 - ・ [日本の借金時計](#)
 - ・ [年次改革要望書](#)



このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ


[お問い合わせ/ご要望](#)


[プロジェクトサイト](#)


[ポリネコアンケート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 39 ■ 《2：経済イノベーション発想》

【国の経済戦略の不備→新しい視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。
重厚長大なステレオ機器から i-pod への転換を例に挙げて新しい視点で経済戦略を考えることを
提示した。参考事項では消費社会の変遷図を独自に作成しリンクを設けた。

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング003：不景気問題編

不景気問題についてのあなたのアプローチは、

経済イノベーション発想
タイプです

1 タイプについて
about your type
2 政党とのマッチング
match with political parties
3 議員とのマッチング
match with councillor

1 タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、仕事の調子が慢性的スランプの時に 思い切った手を打てる勇気のある人です。

- 国の経済戦略の不備に新しい視点で取り組むと**
たとえるならまっさらの状態からipodをつくるようなことを考えること。それがこの発想です。
別の言い方をすると、経済全体を活性化することで借金を返済して消費を増やそうという考えなので、新しいビジネスをはじめようという起業家の近いと言えます。

ipodは既に日常でもよく見かけるものですが、この機器はオーディオメーカーによるものではありません。オーディオ メーカーがipodを開発することもできたはずなのですが、オーディオとはこうあるべきと言う先入観にとらわれていたメーカー各社はipodによって市場の主導権をほとんど失って しまいました。

“世の中で必要とされているモノは何か”という発想に基づいて新しい市場そのものを考え見出すことが、消費のみで市場が動いた時代のあとの環境では大きな価値を生むのです。

日本にはいままでもないモノを実現するさまざまな種があります。素材、加工技術においてまだ日本は地球上で最先端の力を持っています。日本がipod的なものをつくれと したらそれは何でしょうか？

- メリット/期待できること**
景気の変動に大きな影響を受けづらい、強い実体経済基盤を実現できる可能性が高まります。お金や製品だけではなく要素で日本のブランドを確立することができると考えられます。
- リスク**
慣れないことを形にするにはさまざまな困難が伴います。また、いままでのやり方を自己否定することにも直面するので道は平坦ではありません。速回りをしている間に世界経済 の環境変化に乗り遅れる可能性もあります。
- 国の経済戦略の不備の背景**
日本は諸外国についての情報収集力が弱く、日常的に共有される話題も国内のニュース、それも芸能や話題になりやすい犯罪が少なくありません。こうした状態では外に目を向けて、 自分自身の在り方を考察することがおざなりになりがちです。国内にも目を向けつつ、外国の動向にも気を配ることにより諸外国の中での日本の在り方も見えてくるのではないのでしょうか。
- 参考事項**
 - ・イノベーションとは
 - ・消費社会の変遷
 - ・『ブルーオーシャン戦略』W・チャン・キム、レネ・モボルニュ、有賀 裕子 (2005)ランダムハウス講談社
 - ・『発想する会社』トム・ケリー、ジョナサン・リットマン(2002)早川書房

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ/ご要望

プロジェクトサイト

ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 40 ■ 《3：温存漸次的修正》

【既得権益の存在→既存視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。

既得権益を漸次的に何とかするというアプローチとして位置づけ、公務員制度改革についてリンクも含めた紹介を行った。

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング003：不景気問題編

不景気問題についてのあなたのアプローチは、

温存漸次的修正
タイプです

1
タイプについて
about your type

2
政党とのマッチング
match with political parties

3
議員とのマッチング
match with councillor

1
タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、憂鬱のあるものをなかなか捨てられない人です。

- 官の既得権益に既存視点で取り組むと**
天下りや、情報開示への消極的な姿勢や、外部からの評価を受け付けない閉鎖的な姿勢、さまざまな外郭団体のぶら下がりがよく問題となっており、これらの改善、解決が求められています。
既に公務員制度改革が推進されており、この取り組みの延長性において取り組みが進められることとなります。
- メリット/期待できること**
公務員制度改革は既に着手されているので、ゼロからの取り組みよりも基盤ができていて、何らかの成果が期待できます。
社会運営の今回部分の改善が少しづつでも実現することで経済活動が活性化し、景気がよくなる可能性があります。
- リスク**
しかし、現在の公務員制度改革は既得権益を解消するよりも、国家公務員の在官中の人事についての改善が中心となっており、今後の取り組みについては不透明です。
また国会議員の間でも、積極的な議員から消極的な議員までさまざまであり、理想的な取り組みにはまだ遠いのが実情と言えます。
- 官の既得権益の背景**
日本では官を指す「お上」という言葉があります。官という存在を別格のものとして見る先入観があるようです。また、高度成長期の仕事ぶりは内外から高く評価されたこともあり、官は間違わない（無謬性）という思いこみを生みました。
官の既得権益といっても、その権益にさらに企業や一般人がぶら下がる構図もあるためなかなか改革が進みづらい構造となっています。
- 参考事項**
 - [キャリア公務員](#)
 - [外郭団体](#)
 - [公務員制度改革に向けての論点整理](#)
 - [公務員制度改革推進本部](#)
 - [公務員倫理に関するアンケート](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

お問い合わせ／ご要望

プロジェクトサイト

ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 41 ■ 《4：破壊的創造》

【既得権益の存在→新しい視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。

既得権益を一気に解消し、民間が官の仕事の評価する力をつけることの必要性を述べながら、現行制度で上手く機能している部分を壊してしまうリスクも示した。

HOME



PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ


 ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング003：不景気問題編

不景気問題についてのあなたのアプローチは、

破壊的創造

タイプです


1 タイプについて
about your type


2 政党とのマッチング
match with political parties


3 議員とのマッチング
match with councillor


1 タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、鉄よりも固い意思で大プロジェクトを遂行する人です。

- 官の既得権益に新しい視点で取り組むと**
 既存の取り組みは、改善可能な部分から改良を加えていますので、そうではない視点にたつて既得権益に取り組むことは日本の統治機構全体を見据えた見直しを意味します。

 現在の官の既得権益の主な源泉は、自分たちの仕事の内容を自分たちで決めて、自分たちで評価できるという閉鎖的な構造です。

 この構造を壊し、優秀な官の人たちを外部の意見や評価も採り入れながら仕事をすすめられる開放的な環境を創造することがこの選択です。

 その実現には、官に仕事をお願いする私たち国民の側も仕事を評価する眼力を養う必要があります。
- メリット/期待できること**
 素晴らしいパフォーマンスをもった人材をより日本の国民のために発揮してもらうことができるので、これまでの問題の一端が期待でき、社会全体のパフォーマンスが向上することで不景気も一掃できることが期待できます。
- リスク**
 大きな取り組みとなるため、多くの人の関わりが必要であるため、取り組みを進めて行く過程で、その意図が変わってしまう可能性があります。何でも破壊する前に、その後の設計図を用意する必要がありますが、それは、八手を捕まえるのに大砲を持ち出すような事になる可能性もあり、現状、上手くいっている部分も壊してしまう危険もあります。
- 官の既得権益の背景**
 官というものを、最終的には私たち国民が認めてきたということがいまの既得権益を生んでいると考えられます。何か不祥事があっても、少しの時間で忘れてしまったり、その仕事を評価する技術やノウハウを持たない国民側の力不足が、既得権益を生んでいると言えます。
- 参考事項**
 - ・ [キャリア公務員](#)
 - ・ [外郭団体](#)
 - ・ [公務員制度改革に向けての論点整理](#)
 - ・ [公務員制度改革推進本部](#)
 - ・ [公務員倫理に関するアンケート](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

[お問い合わせ/ご要望](#)
[プロジェクトサイト](#)
[ポリネコアンケート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 42 ■ 《5：補助金、再チャレンジ重視》

【過度な競争社会→既存視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。
過度な競争社会への対応策のほとんどが、弥縫策であることから分類の名称を開発した。
内容的には格差社会問題の内容と近い内容となった。

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
 政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング003：不景気問題編

不景気問題についてのあなたのアプローチは、

補助金、再チャレンジ重視

タイプです

① タイプについて
about your type

② 政党とのマッチング
match with political parties

③ 議員とのマッチング
match with councillor

① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、忍耐強く希望を持ち続けられる人です。

- 過度な競争社会に既存視点で取り組むと**
 ネットカフェ難民に代表されるように過度な競争社会で運悪く挫折をしてしまい、社会の第一線に出ることが叶わない人が増えているという指摘があります。またロスジェネレーションに喩えられるように、世代によっては構造的に、他の世代よりも苦勞せざる得なくなっており不公平であると言う指摘があります。
 この問題に既存視点で対応すると、挫折した人が社会の第一線にもどれるようにさまざまな対症療法的支援を行う政策が行われます。
- メリット/期待できること**
 いま現在困っている人を助け再び社会でチャレンジするサポートができます。そうすることで、ひとりひとりが本来持っているポテンシャルが発揮できる社会が近づきます。
- リスク**
 過度な競争社会そのものの見直しが先送りにされ、同じように挫折する人が今後も発生する可能性があります。
- 現在の健康保険制度の背景**
 運、不運の要素もあるはずですが、制度的にも派遣法の改正によって、法制度に手厚くは守られない働き方が合法となったことや、社会全体の人材の流動性がまだまだ低く、一度レールを外れると予想外の苦勞を強いられる日本の仕事環境が背景にあります。
 オランダなど欧州の国々では、日本よりも短い労働時間で満足度の高い暮らしが実現しているという提言もあります。何のために働くのかということから仕事の仕方を考えると、社会の風通しがよくなり、景気も良くなるかもしれません。
- 参考事項**
 - ・ [ネットカフェ難民](#)
 - ・ [『ロスジェネレーション-さまよう2000万人』朝日新聞「ロスジェネレーション」取材班\(2007\)朝日新聞社](#)
 - ・ [『希望格差社会』山田 昌弘 \(2007\)ちくま文庫](#)
 - ・ [『オランダモデル-制度疲労なき成熟社会』長坂 寿久\(2000\)日本経済新聞社](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

[お問い合わせ/ご要望](#)
[プロジェクトサイト](#)
[ポリネコアンケート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 43 ■ 《6：ソーシャルキャピタル重視》

【過度な競争社会→新しい視点からのアプローチ】を選択すると表示される分類判定。

過度な競争社会への対応策として、あまりマスメディアには取り上げられていないソーシャルキャピタルという単語を使い、人と人との信頼が社会の力を生むことを示した。

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる

タイプ判定とマッチング003：不景気問題編

不景気問題についてのあなたのアプローチは、

ソーシャルキャピタル重視タイプです

タイプについて
about your type

政党とのマッチング
match with political parties

議員とのマッチング
match with councillor

タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、信頼が社会の原動力だと知っている人です。

- 過度な競争社会に新しい視点で取り組むと**
 過度な競争社会というものを全体を見直す取り組みになります。それは、勝ち組み負け組みという分け方そのものの見直しです。
 過度な競争社会が続くと、社会の二極化が起こり結果的に社会の活力が低下します。いつも勝ち負けを考えていると、生活がギスギスしてきます。勝って笑うのは当たり前ですが、負けても次のチャンスに向けて胸を張れる環境の方が人間はいきいきするのではないのでしょうか。
- 勝ったからと言って傲慢にならず、負けたからといって卑屈にならない環境をつくるには、両者が同じ社会の一員であるということを共有することが求められるはず。**
- メリット/期待できること**
 中長期の日本社会の在り方、ビジョンが見出され、社会が根本的な部分から活性化する可能性が高まります。
- リスク**
 いま困っている人や世代へのフォローがおざなりになる可能性があります。また相応の時間を要する取り組みになるので、即効性という点では期待ができません。
- 過度な競争社会の背景**
 ソーシャルキャピタルという言葉があります。日本語では 社会資本と訳されていますが、簡単に言えば、人と人との間の信頼の充実度と言えます。ある研究で新聞などを良く読み、知らないことも理解しようとする姿勢が一般的な社会と、血族には優しくよそ者には閉鎖的な社会を比較すると、前者の方が豊かな社会となることは知られています。
 日本はかつて一億総中流と呼ばれる社会でした。しかし、時が経つにつれて一億人が共有していた何か目標の ようものが弱くなったことが、競争社会という雰囲気を作り出したのかもしれない。
- 参考事項**
 - ・ [ソーシャルキャピタル](#)
 - ・ [『格差社会の結末-富裕層の傲慢・貧困層の怠慢』中野 雅至\(2006\)ソフトバンク クリエイティブ](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

戻る

政党とのマッチングへ

[お問い合わせ/ご要望](#)
[プロジェクトサイト](#)
[ポリネコアンケート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

- 64 -

図表 44 ■ 《7：課題以外からのアプローチを重視》

【そのほか】を選択すると表示される分類判定。

経済戦略、既得権益、過度な競争社会以外からのアプローチも重要であることを示している。所得、教育、地域以外からのアプローチがある場合は、格差社会、医療問題と同様に、お問い合わせフォームから連絡をしてほしいと示した。

HOME

PoliNeCo
Political Needs Coordinator
β version 政策マッチ2008

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング003：不景気問題編

不景気問題についてのあなたのアプローチは、

課題以外からのアプローチ タイプです

① タイプについて about your type ② 政党とのマッチング match with political parties ③ 議員とのマッチング match with councillor

① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、自分で問題を定義できる貴重な人材です。

- **不景気問題にそのほかのアプローチで取り組む**
議論で注目されていないことのなかにこそ、実は本当に議論すべきことがあることがあります。
なので、この選択をされることにも大きな意味があります。
- **議員のなかにも、より具体的な回答を示している 方もいます。**
- **メリット/期待できること**
ポリネコで見落としている事柄に具体的に対応を考え行うことで、見落とししている事柄によって困っている人に手をさしのべることが出来ます。
- **リスク**
大きな問題への対応がもししたら、遅れることになるかも知れません。

課題以外のアプローチによる政策の切り口をお持ちの場合は、お問い合わせ／ご要望からご一報ください。

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直せます。

[戻る](#)

[政党とのマッチングへ](#)

① お問い合わせ／ご要望 ② プロジェクトサイト ③ ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

図表 45 ■ 《8：自由放任》

【不景気問題は存在しない-政治が取り組むべきと考えない】を選択すると表示される分類判定。
このアプローチを選ぶ人がいることの健全性を示しながら、一緒に未来を考えませんかと投げかけを行う文章を示した。

The screenshot shows the PoliNeCo website interface. At the top, there's a header with the PoliNeCo logo and a navigation bar. The main content area is titled 'タイプ判定とマッチング003：不景気問題編' (Type Judgment and Matching 003: Economic Situation Issue). Below this, a green box displays '自由放任タイプです' (You are a Free放任 type). Three tabs are visible: '1 タイプについて' (1 About your type), '2 政党とのマッチング' (2 Matching with political parties), and '3 議員とのマッチング' (3 Matching with councilors). The '1 タイプについて' tab is selected, showing a section titled '① タイプについて' (1 About your type). The text explains that choosing this type means you are a person who is indifferent to the economic situation. It lists three points: '不景気問題はほおっておいて良い' (It's okay to ignore the economic situation problem), 'メリット/期待できること' (Benefits/Expectations), and 'リスク' (Risks). A cartoon illustration of a fish is shown on the right. At the bottom, there are links for 'お問い合わせ/ご要望' (Inquiry/Request), 'プロジェクトサイト' (Project Site), and 'ポリネコアンケート' (PoliNeCo Survey). The footer includes the copyright notice: 'COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.'

以上が、3つの政策課題（格差社会問題、医療問題、不景気問題）の8つのアプローチ分類判定である。
これらの分類判定によって、各政策課題に対してポリネコに回答する国会議員、一般利用者がどういった
考えで各政策課題を捉えているかを見出す。

2.3 国会議員への調査票配布と分類判定

2.3.1 調査票の作成と配布

ポリネコサイトの開発、アプローチ分類判定の内容開発と併行して、2008 年 10 月 17 日、21 日、22 日に国会議員への調査協力のお願いと調査票の配布を行った。先に国会議員の回答があることで、一般利用者の回答動機をつくり出すことができるため、本研究版のポリネコでは、ポリネコサイトの開発中の段階からウェブサイトからの回答ではなく、紙を使った調査票を作成し、衆両院の議員会館の全ての議員の部屋を巡回し、口頭で研究説明と協力をお願いをする方式で調査票の配布を行った。配布巡回には曽根研究室の学生にも協力を仰いだ。配布には 3 日間を要した。

この時期は解散総選挙の噂がまことしやかに広まっていた時期であり、いくつかの事務所では「この時期では答えられない」「時期的に狙いすぎている」と言った時期柄回答が難しいことを示唆する意見をいただいた。また、調査票を見て「医療問題は医師不足の解消をすべきでその選択肢がないのはおかしい」「格差問題があるのは当たり前だ」といった意見もいただいたが、こうしたコメントから、国会の仕事では事実を構造的に把握する観点よりもマスメディアで報道されていることから対応を考える方が多いのではないかと感じた。さらに、「自分は元警察官で、いまは秘書をしている。議員会館を巡回するのは禁じられているぞ、いま守衛を呼ぶこともできるし、取り調べや刑務所のメシは辛いぞ。」というからみ方をしてくる方も居た。他のコメントとしては「ネットは民主党寄りだから（答えたくない）」という自民党の関係者からの声も印象的であった。

調査票は、ポリネコサイトと同じ内容を、格差社会問題、医療問題、不景気問題を A4 サイズの用紙にまとめたものを協力依頼と研究概要のシート（図表 46 参照）と共に専用の封筒に入れて、各事務所に一部屋ごとに研究の趣旨を述べながら手渡しによる配布を行った。事務所が不在の場合は各事務所のドア横の郵便受けに投函を行った。最終的に 110 名の国会議員からの回答協力を得ることができた。

2.3.2 回答がなかった国会議員の分類判定

調査票の締め切り回答後（11 月中旬）に、回答を得られなかった議員については、議員ひとりひとりのウェブサイトアクセスし、ブログも含めて内容の読み込みを手作業で行った。実際にサイトの閲覧を行って判ったことは全議員の内、格差社会問題では 65.7%、医療問題では 63.2%、不景気問題では 72.1% の議員が自身の政策意向あるいは見解を示していないという事実である。

また更新が滞っているサイトも少なからずあり、選挙区を持ち上げる地元向けの文章に終始しているサイトも多く、半数以上の国会議員が国の戦略を自ら考え、自分の声で発信出来ていない現状を示していることが判った。

分類判定を行う際には、サイトの掲載内容を可能な限り好意的に解釈するようにした。たとえば、格差問題に言及していなくとも、政策として「仕事の内容によって賃金は決まるべき」という内容がある場合は、格差社会問題の《みんなで楽しく競争しよう》に分類を行った。

図表 46 ■配布調査依頼票と調査票

下記の書面（１・２・３）を専用の封筒に入れて手配りした。回収はもっとも確実なファックスで行った。本研究報告のレポートを希望者に進呈する旨をインセンティブとして示した。（４）は回答数を得るために 10 月末に配布した回答期間延長のチラシで、これを未回答の議員のポストに投函した。

1

**3つの政策課題-不景気・医療・格差に関する
〈政策アプローチ分けとマッチングのための〉
国会議員 政策意識調査**

-ご協力をお願い-

■はじめに
国会議員の皆様におかれましては、ますますご多幸のこととお喜び申し上げます。
慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 岩田崇 先生と申します。
このたびは、日本にとって重要な政策課題となる不景気・医療・格差の3つの問題についてアンケートにご回答いただきたく本紙をお届け致します。
お忙しい中恐縮ですが、是非ともご協力いただけますようお願い申し上げます。

■このアンケートの目的と用途
このアンケートは研究プロジェクトとして、11月20日実施予定のオンライン政治情報システム「ポリネコ」のデータベース作成に反映させていただきます。
「ポリネコ」は広く一般公開し有権者の方もアンケートに参加し、国会議員の皆様と有権者の考えを対比し、合わせて日本全体の傾向を把握し、いただいたご回答をはじめ「ポリネコ」の一連の取り組みは学術的にまとめさせていただきます。

■ポリネコについて
「ポリネコ」はpolitical Needs coordinatorの略称です。選挙時以外に有権者が政治に対して能動的に意見を表明できる方法のひとつとして研究開発中のモデルです。今回はテスト版として実施します。またユニークな試みとして新聞社をはじめとする各媒体にも実施内容や成果をリリースする予定です。

■ご回答いただけた場合
お答えいただいた議員の方には、さきやかな御礼として「ポリネコ」で得られたデータをもとめたレポートを後日、メールにて送らせていただきます。（希望された方のみにお送りします。）
また、システム上で「回答をいただいた」旨を表示いたします。

■ご回答いただけなかった場合
残念ながらお答えいただけなかった場合は、システム上で有権者の方の考えを照らし合わせるために、議員のウェブサイトからお答えを「ポリネコ判定」として独自にデータベースに入力させていただきます。（「ポリネコ判定」からお答えと異なる場合、ご連絡をいただければ訂正いたします。）

■回答方法・締め切り
ご回答は、全て選択式となります。次のページの用紙にご記入いただき、そのままだAKを03-6318-3608にお送りください。締め切りは10月31日（金曜日）とさせていただきます。
（締め切り後もご一報いただければ、できる限り対応させていただきます。）

■設問内容について
設問は次の用紙一枚だけです。3から5分程度でお答えいただける分量となっております。
また、設問にありません選択制・既存視点からのアプローチ / ○新しい視点からのアプローチ の意味は、〔既存視点＝平素よく既得の資源配分に重点を置いた考え〕、〔新しい視点＝イノベーション、従来なかった手法に重点を置いた考え〕とご理解ください。

■研究主体・お問い合わせ
慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科
岩田崇 先生
Eメール: itakashi@sfc.keio.ac.jp
www.polineco.jp

2

■設問についての補足
設問について、「回答するにあたって意図をもう少し詳しく教えてください」という声をいただきましたので設問設計について補足説明をさせていただきます。
この取り組みでは、お答えいただいた回答をもとに、下図のようなマトリクスに基づき政策アプローチ分類をさせていただきます。この分類に基づいて一般の方とのマッチングを行います。
また本調査では、中長期的戦略的な観点での政策アプローチについて、有権者と議員の皆様の間で合意形成の可能性を見出すために、設問内容は若干あいまいな部分を残してあります。
この点をご理解いただけますようお願い申し上げます。
また、急のため一度回答された後の訂正も受け付けていただきます。
どうか、回答のご協力いただけますようお願い申し上げます。

お答えいただいた回答によって右図のような分類をさせていただきます。この分類に基づいて一般の方とのマッチングをさせていただきます。
回答は、後から変更することも可能です。
回答変更された場合は、ご自身のサイト上でご説明いただいたり、コメントをお送りいただく、有権者への説明となると考えております。

■本プロジェクトが目指すもの
いただいたご回答は下図のような種類のなかで、有権者と議員のみなさまの考えを整理/分類するためのデータとしてデータベースに収録いたします。
一時的な調査ではなく、継続的なコミュニケーションのきっかけとしてお答えいただければ幸いです。
ポリネコによって政策課題についての考えを分類することで自分の考えを整理することができます。
その上で、どの議員や政党が自分の思いがけい、他の考えの人の存在を知ること、課題を認識することができます。これによって課題に対してより有意義な行動が期待できます。

3

**3つの政策課題-不景気・医療・格差に関する
〈政策アプローチ分けとマッチングのための〉
国会議員 政策意識調査**

以下の設問にお答えください。

全問ひつづけご選択ください。
（Q13を除きます。）
お記のように入力してください。

格差

Q1: 格差社会問題は存在すると思いますか?
○はい ○いいえ

Q2: 格差社会問題の解消には政治が取り組むべきと考えますか?
○そう考える ○そう考えない

Q3: 格差社会問題で特に優先的に取り組むべき課題だと思えるのは?
○所得格差 ○教育格差 ○地域格差 ○上記以外 (Reason:)

Q4: 現在の格差社会問題を解消するために優先して実現すべきことは?
○機会/スタートの平等 ○結果/ゴールの平等

医療

Q5: 医療問題は重要だと思いますか?
○はい ○いいえ

Q6: 医療問題の解消には政治が取り組むべきと考えますか?
○そう考える ○そう考えない

Q7: 医療問題で特に優先的に取り組むべき課題だと思えるのは?
○医療の質 ○地域格差 ○保険制度 ○上記以外 (Reason:)

Q8: Q7で選んだ課題を解決するために重視すべきなのはどちらだと考えますか?
○既存視点からのアプローチ ○新しい視点からのアプローチ

不景気

Q9: 日本は不景気だと思いますか?
○はい ○いいえ

Q10: 不景気の解消には政治が取り組むべきと考えますか?
○そう考える ○そう考えない

Q11: 現在の不景気のもっとも大きな原因となっているのは?
○国の経済政策/政策 ○各種の官による取得格差 ○過度な競争社会 ○上記以外 (Reason:)

Q12: Q11で選んだ大きな原因を解決するために重要なのはどちらだと考えますか?
○既存視点からのアプローチ ○新しい視点からのアプローチ

共通

Q13: 現在の日本の問題を解消するために優先して取り組むべき政策はどれだと考えますか? 4つ選んでください
○規制改革 ○公共事業の拡大 ○教育制度/制度の改善 ○年金制度の再構築
○財政支出の削減/増進 ○日本のブランド化 ○地方分権の推進 ○公務員制度改革
○新産業の創出 ○生活保護制度の充実 ○医療制度改革
○新しい企業経営の推進 ○上記以外の政策

お名前
メールアドレス
レポートの希望 希望する / 希望しない

慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科
岩田崇 先生
Eメール: itakashi@sfc.keio.ac.jp
FAX 03-6318-3608

4

**国会議員の皆様
有権者と政治との距離をもう一步縮めるため
本研究プロジェクト『PoliNeCo (ポリネコ)』に
ご協力ください。**

2008年10月31日

慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科の岩田崇と申します。議員の皆様と有権者の政策課題と、各議員毎のマッチングをインターネット上で行う研究をすすめております。
先日、各議員の部屋にマッチングの基礎となるデータベースをつくるため、各議員のみなさまに政策意識調査のお願いを配布させていただきました。
おかげさまで予想を超えるご回答をいただいておりますが、より一層マッチング精度を向上させるために、受付期間を11月10日まで延長させていただきます。
本研究は、学術的な取り組みですが、下図のように政治状況全体をより良くすることを念頭においております。添付の調査票をそのままファックスにてご回答いただければ幸いです。
おひとりでも多くのご回答をお待ちしております。

企画概要などは一度お配りしておりますが、再度ご確認ください場合は下記のウェブサイト
およびポリネコブログよりご覧いただけます。よろしくお申し込み申し上げます。

*すでに回答いただいた議員及び事務所にてお問い合わせの場合は、行き違いが防げます。

■ポリネコが目指すこと

今回の研究で
開発中の
ポリネコは
この部分です。

国民(有権者) 国会議員

慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科
岩田崇 先生
Eメール: itakashi@sfc.keio.ac.jp (お問い合わせはこちらへ)
03-6318-3608(回答FAX送信先/電話兼用)
www.polineco.jp

2.4 国会議員からの回答と分類集計結果

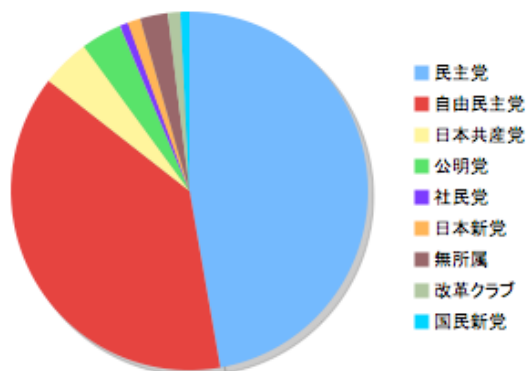
2.4.1 回答の内訳

訪問手配りの効果もあり、全議員の 15.3%にあたる 110 名の国会議員より回答が得られた。回答をいた政党別の内訳は、以下のように民主党議員から最も多くの回答をいただいた。

（回答一覧は、付録として巻末に収録した。）

図表 47 ■回答者の政党別構成

民主党	52	47.3%
自由民主党	42	38.2%
日本共産党	5	4.5%
公明党	4	3.6%
社民党	1	0.9%
日本新党	1	0.9%
無所属	3	2.7%
改革クラブ	1	0.9%
国民新党	1	0.9%
合計	110	15.3%



衆議院、参議院別の内訳は以下のように、衆議院議員からの回答が 65.5%と大半を占めた。

衆議院	72	65.5%
参議院	38	34.5%

衆議院、参議院の定数に対する回答比率は、以下のように衆議院が 15%、参議院が 13.1%であった。

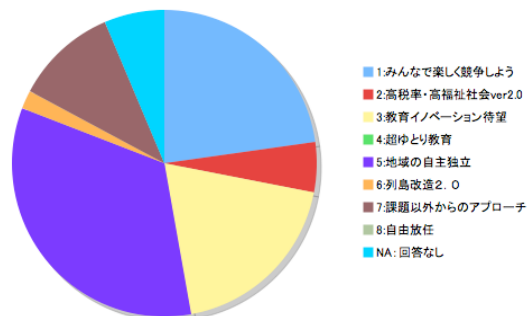
衆議院	72	15.0%
参議院	38	13.1%

4-2 格差社会問題に対する回答と分類結果

格差社会問題への回答と分類判定の集計結果について説明を行う。

図表 48 ■回答をいただいた 110 名の回答

分類項目	回答数	割合
1:みんなで楽しく競争しよう	25	22.7%
2:高税率・高福祉社会ver2.0	6	5.5%
3:教育イノベーション待望	21	19.1%
4:超ゆとり教育	0	0.0%
5:地域の自主独立	37	33.6%
6:列島改造2.0	2	1.8%
7:課題以外からのアプローチ	12	10.9%
8:自由放任	0	0.0%
NA:回答なし	7	6.4%



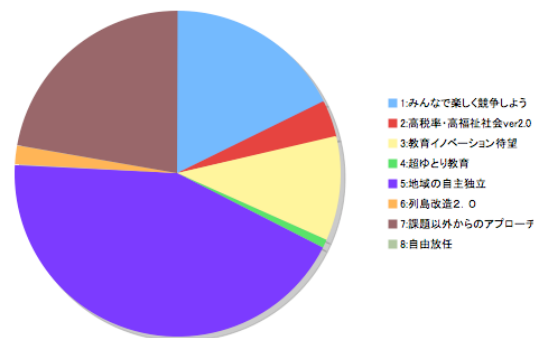
回答のあった110名の国会議員から、最も多かった回答は、格差社会問題に対するアプローチは、《地域の自主独立》であった。この傾向は自民党議員の回答が大きく影響している。

次いで、【所得格差-機会の平等】と回答した《みんなで楽しく競争しよう》の回答が多かった。NA：回答なしとなっているのは、すべてまたは2つの選択肢を選んだ回答や、記入なしのものである。

この回答に、回答をいただいた議員を除いた全議員のウェブサイト（ブログを含む）の掲載内容から行った判定結果を合算すると次のようになった。

図表 49 ■110名の回答と分類判定を合算した回答（249名）

分類項目	回答・分類数	割合
1:みんなで楽しく競争しよう	44	17.7%
2:高税率・高福祉社会ver2.0	9	3.6%
3:教育イノベーション待望	26	10.4%
4:超ゆとり教育	2	0.8%
5:地域の自主独立	108	43.4%
6:列島改造2.0	5	2.0%
7:課題以外からのアプローチ	55	22.1%
8:自由放任	0	0.0%

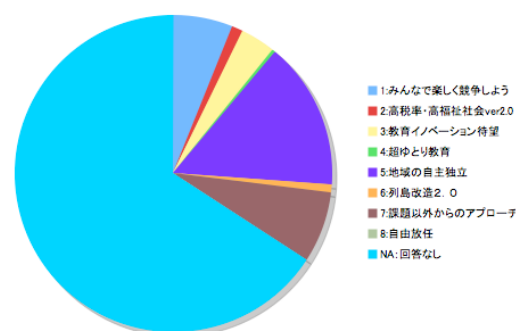


分類による判定が可能であった議員は139名であった。この分類を加えたところ、《地域の自主独立》がさらに増加した。また、所得、教育、地域以外で何らかの格差に対する政策アプローチに言及している議員に対する分類判定によって《課題以外からのアプローチ》が増加した。

この合算回答にウェブサイトの確認によっても、格差社会問題に対する記述がないため分類判定が不可能な議員を合算し、全体の回答分布を見ると次のようになった。

図表 50 ■分類不能分も含めた回答（721名）

分類項目	回答・分類数	割合
1:みんなで楽しく競争しよう	44	6.1%
2:高税率・高福祉社会ver2.0	9	1.2%
3:教育イノベーション待望	26	3.6%
4:超ゆとり教育	2	0.3%
5:地域の自主独立	108	15.0%
6:列島改造2.0	5	0.7%
7:課題以外からのアプローチ	53	7.4%
8:自由放任	0	0.0%
NA: 回答なし	474	65.7%



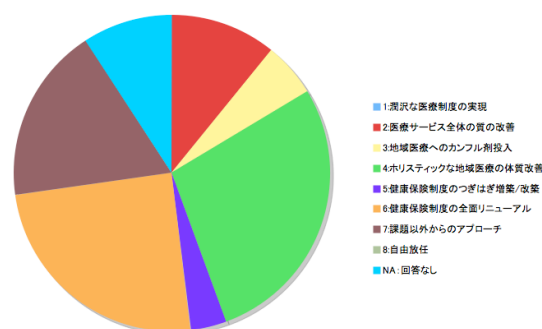
全議員の回答傾向では、調査票への回答がなくウェブサイトには情報がない《回答なし》が65.7%に上った。これは、もし有権者が国会議員に格差社会問題に対しての考えを、インターネットを使い各議員のウェブサイトにも求めても、少なくとも65.7%の議員は、何も提示できていない状況を示していると言える。

2.4.3 医療問題に対する回答と分類結果

医療問題への回答と分類判定の集計結果について説明を行う。

図表 51 ■回答をいただいた 110 名の回答

分類項目	回答数	割合
1:潤沢な医療制度の実現	0	0.0%
2:医療サービス全体の質の改善	12	11.3%
3:地域医療へのカンフル剤投入	6	5.7%
4:ホリスティックな地域医療の体質改善	31	28.3%
5:健康保険制度のつぎはぎ増築/改築	4	3.8%
6:健康保険制度の全面リニューアル	27	25.5%
7:課題以外からのアプローチ	20	16.0%
8:自由放任	0	0.0%
NA: 回答なし	10	9.4%



最も多かった回答は、【地域格差-新しい視点からのアプローチ】と回答した《ホリスティックな地域医療の体質改善》であった。次いで《健康保険制度の全面リニューアル》の回答が多かった。

新しい視点からのアプローチに回答すると設問2で医療問題への政治への取り組みを否定しない限り、《医療サービスへのカンフル剤投入》、《ホリスティックな地域医療の体質改善》、《健康保険制度の全面リニューアル》のどれかの分類となりこの合計は 65.1%に上る。すでに議論されている取り組み以外に目を向けるべきだと考えている国会議員が相応数存在する可能性が高いことが推察できる。

配布した調査依頼票（図表 46 参照）には、下記のように明記しており反射的な回答を可能な限り防止するようにしている。こうしたことから、ただ言葉の印象での選択ではない回答と受け止めることができる。

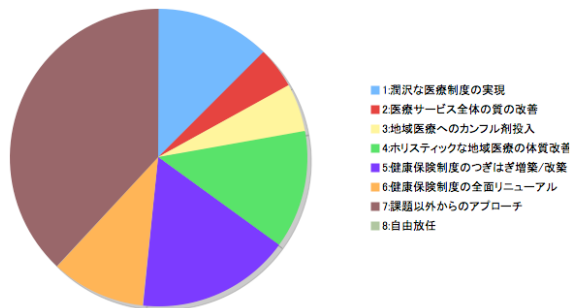
■設問内容について

設問にあります選択肢○既存視点からのアプローチ / ○新しい視点からのアプローチ の意味は、〔既存視点＝手堅く既存の資源配分に重点をおいた考え〕、〔新しい視点＝イノベーション、従来なかった手法に重点をおいた考え〕とご理解ください。

この回答に、回答をいただいた議員を除いた全議員のウェブサイト（ブログを含む）の掲載内容から行った判定結果を合算すると次のようになった。

図表 52 ■ 110 名の回答と分類判定を合算した回答（265 名）

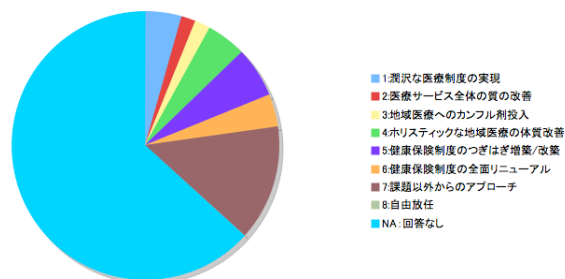
分類項目	回答・分類数	割合
1:潤沢な医療制度の実現	33	12.5%
2:医療サービス全体の質の改善	12	4.5%
3:地域医療へのカンフル剤投入	14	5.3%
4:ホリスティックな地域医療の体質改善	34	12.8%
5:健康保険制度のつぎはぎ増築/改築	44	16.6%
6:健康保険制度の全面リニューアル	27	10.2%
7:課題以外からのアプローチ	101	38.1%
8:自由放任	0	0.0%



分類による判定が可能であった議員は 155 名であった。この分類を加えたところ、格差社会問題と同様に医療問題に対して何らかの対応を述べている議員を《課題以外からのアプローチ》に含めたため、《課題以外からのアプローチ》が最も多い回答・分類となった。しかし、全体として分類が分散する傾向となっている。ここから、議員の中に医療問題に対するコンセンサスが確立されていないことが推察できる。この合算回答にウェブサイトの確認によっても、医療問題に対する言及がないため分類判定が不可能な議員を合算し、全体の回答分布を見ると次のようになった。(図表 53)

図表 53 ■ 分類不能分も含めた回答（721 名）

分類項目	回答・分類数	割合
1:潤沢な医療制度の実現	33	4.6%
2:医療サービス全体の質の改善	12	1.7%
3:地域医療へのカンフル剤投入	14	1.9%
4:ホリスティックな地域医療の体質改善	34	4.7%
5:健康保険制度のつぎはぎ増築/改築	44	6.1%
6:健康保険制度の全面リニューアル	27	3.7%
7:課題以外からのアプローチ	101	14.0%
8:自由放任	0	0.0%
NA: 回答なし	456	63.2%



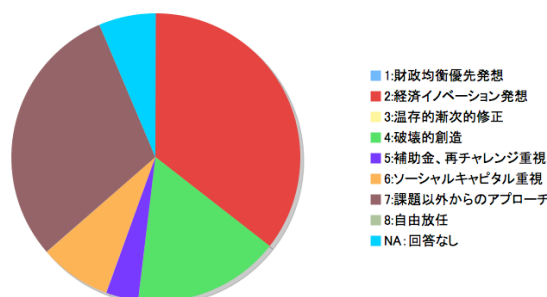
全議員の回答傾向では、調査票への回答がなくウェブサイトに情報がない《回答なし》が 63.2%に上った。

2.4.4 不景気問題に対する回答と分類結果

不景気問題への回答と分類判定の集計結果について説明を行う。

図表 54 ■回答をいただいた 110 名の回答

分類項目	回答数	割合
1:財政均衡優先発想	0	0.0%
2:経済イノベーション発想	39	35.8%
3:温存的漸次的修正	0	0.0%
4:破壊的創造	18	16.0%
5:補助金、再チャレンジ重視	4	3.8%
6:ソーシャルキャピタル重視	9	7.5%
7:課題以外からのアプローチ	33	30.2%
8:自由放任	0	0.0%
NA: 回答なし	7	6.6%



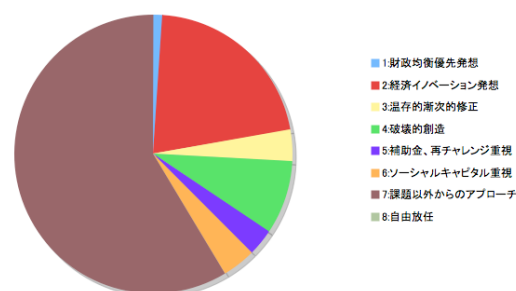
最も多かった回答は、【日本の経済戦略の不備-新しい視点からのアプローチ】と回答した《経済イノベーション発想》であった。これは民主党議員の回答の影響が大きい。

次いで《課題以外からのアプローチ》の回答が多かったがこれは、この回答の議員のうち数名は”世界的な又は、アメリカ発の金融危機”と回答票の欄外に記入回答をしており、不景気＝アメリカ発の金融危機という認識が広がっていたと考えられる。しかし、回答を回収していた後半の期間では、《課題以外からのアプローチ》となる回答は減少しており、報道など外部からの伝聞による影響があった可能性が考えられる。

この回答に、回答をいただいた議員を除いた全議員のウェブサイト（ブログを含む）の掲載内容から行った判定結果を合算すると次のようになった。(図表 55)

図表 55 ■110 名の回答と分類判定を合算した回答 (198 名)

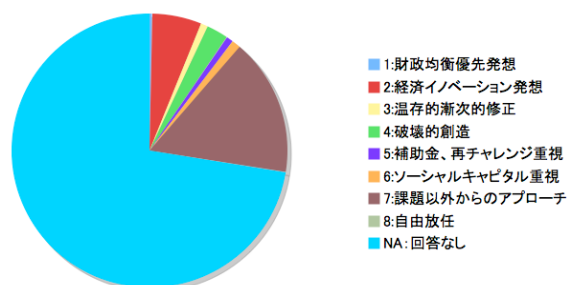
分類項目	回答・分類数	割合
1:財政均衡優先発想	2	1.0%
2:経済イノベーション発想	42	21.2%
3:温存的漸次的修正	7	3.5%
4:破壊的創造	17	8.6%
5:補助金、再チャレンジ重視	6	3.0%
6:ソーシャルキャピタル重視	8	4.0%
7:課題以外からのアプローチ	116	58.6%
8:自由放任	0	0.0%



分類による判定が可能であった議員は 88 名であった。最も多かった回答は、《課題以外からのアプローチ》であった。金融危機に対する言及と不景気を結びつけていた場合を判定に加えたためである。格差や医療に比べて分類判定が可能な議員が少なく、確固とした政策を掲げている議員が少ない現状を推察できる。この合算回答にウェブサイトの確認によっても、不景気問題に対する言及がないため分類判定が不可能な議員を合算し、全体の回答分布を見ると次のようになった。

図表 56 ■分類不能分も含めた回答

分類項目	回答・分類数	割合
1:財政均衡優先発想	2	0.3%
2:経済イノベーション発想	42	5.8%
3:温存的漸次的修正	7	1.0%
4:破壊的創造	17	2.3%
5:補助金、再チャレンジ重視	6	0.8%
6:ソーシャルキャピタル重視	8	1.1%
7:課題以外からのアプローチ	116	16.0%
8:自由放任	0	0.0%
NA:回答なし	523	72.1%

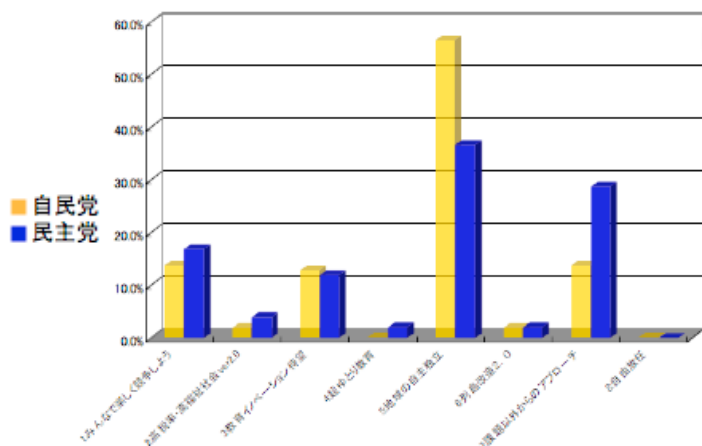


全議員の回答傾向では、調査票への回答がなくウェブサイト情報がない《回答なし》が 72.1%に上った。

2.4.5 自由民主党と民主党との比較

回答があった 110 名の議員と、分類判定の結果を合わせ自由民主党と民主党で比較を行ったところ、いくつかの点で両党の間に考え方の違いを見出すことができた。

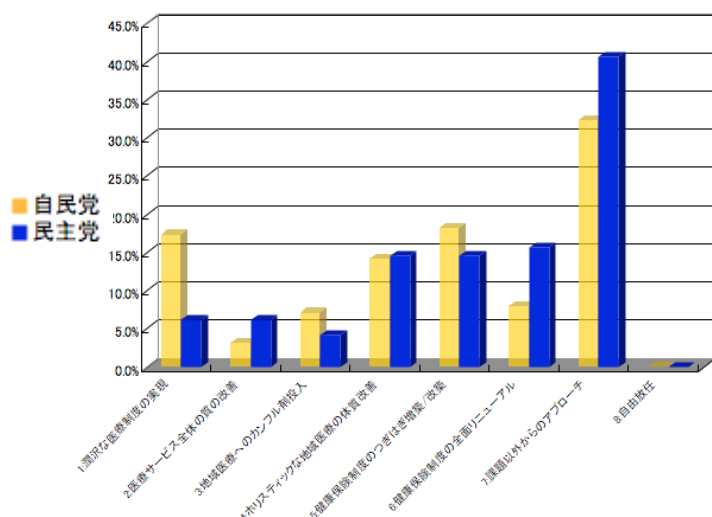
図表 57 ■格差社会問題についての比較（自民党議員：110 名 民主党議員：103 名）



項目	自民党	民主党
1:みんなで楽しく競争しよう	13.6%	16.6%
2:高税率・高福祉社会ver2.0	1.8%	4.0%
3:教育イノベーション待望	12.7%	11.9%
4:超ゆとり教育	0.0%	2.0%
5:地域の自主独立	56.4%	36.6%
6:列島改選2.0	1.8%	2.0%
7:課題以外からのアプローチ	13.6%	28.7%
8:自由放任	0.0%	0.0%

自民党議員に【地域格差-機会/スタートの平等】と回答した《地域の自主独立》が多いことがわかる。政治活動目線が地元に向いている議員が多い傾向と読み取ることもできる。(図表 57)

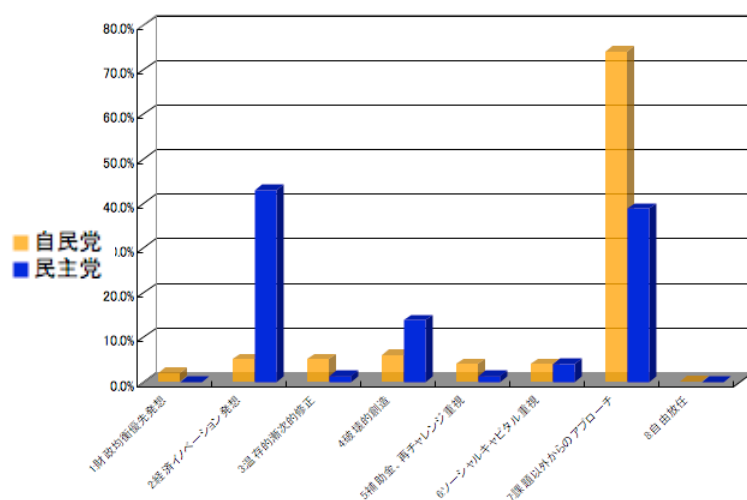
図表 58 ■医療問題についての比較（自民党議員：127 名 民主党議員：98 名）



項目	自民党	民主党
1.潤沢な医療制度の実現	17.3%	6.3%
2.医療サービス全体の質の改善	3.1%	6.3%
3.地域医療へのカンフル剤投入	7.1%	4.2%
4.ホリスティックな地域医療の体質改善	14.2%	14.6%
5.健康保険制度のつぎはぎ増築/改築	18.1%	14.6%
6.健康保険制度の全面リニューアル	7.9%	15.6%
7.課題以外からのアプローチ	32.3%	40.6%
8.自由放任	0.0%	0.0%

自民党議員に【医療の質-既存視点からのアプローチ】と回答した《潤沢な医療制度の実現》の回答が多いことが判る。また、民主党議員の《健康保険制度の全面リニューアル》という回答が自民党議員よりも多い。(図表 58)

図表 59 ■不景気問題についての比較（自民党議員：100 名 民主党議員：74 名）



項目	自民党	民主党
1.財政均衡優先発想	2.0%	0.0%
2.経済イノベーション発想	5.0%	43.1%
3.温存的漸次的修正	5.0%	1.4%
4.破壊的創造	6.0%	13.9%
5.補助金、再チャレンジ重視	4.0%	1.4%
6.ソーシャルキャピタル重視	4.0%	4.2%
7.課題以外からのアプローチ	74.0%	38.9%
8.自由放任	0.0%	0.0%

民主党議員に【国の経済戦略の不備-新しい視点からのアプローチ】と回答した《経済イノベーション発想》が非常に多く、自民党議員との明確な違いとなっている。自民党議員に《課題以外のアプローチ》が多いのは、現在の日本の不景気の要因が米国初の金融危機という外部要素という認識が反映されていると考えられる。(図表 59)

国会議員の方々110 名からの回答協力によって、マスメディアによるニュース報道だけでは把握することがむずかしい議員単位での政策アプローチの違いを、部分的ではあるが見出すことができた。

2.5 サイトの構成

ウェブサイトとしての政策ファシリテーターポリネコは、大きく3つの要素-「プロジェクトサイト」、「ポリネコブログ」、「ポリネコサイト」で構成されている。開発順に各要素の説明を行う。

2.5.1 プロジェクトサイト (<http://www.polineco.jp/polineco/>)

最初に開発を行ったのは、「プロジェクトサイト」である。

このサイトはアンケート機能が稼働した2008年11月20日以前の約15日前から必要最小限のポリネコの説明を行うために用意した。2008年11月20日前に開設した理由は、国会議員に調査票を配布する際にポリネコのURLである、<http://www.polineco.jp/>を明記することで、研究の信頼度を上げるためである。サイトは、トップページでの概要説明（図表60）と企画背景の説明と連絡先の内容とした。

図表60 ■プロジェクトサイトトップページ



2.5.2 ポリネコブログ (http://blog.goo.ne.jp/polineco/)

ほぼ並行して、次に開発を行ったのは、「ポリネコブログ」である。無料ブログのサービスを用いて作成している。ポリネコサイトの外に設置した理由は、コスト面と、サイト更新が簡易であることである。開発日記のほか、各政策課題の設問での解説文、開発背景、アプローチ分類の参考事項をこのブログで表示できるようにしている。

図表 61 ■ポリネコブログトップページ

ポリネコblog/PoliNeco

ポリネコ(Political Needs Coordinator)ベータ版のためのブログです。

カテゴリ

- ポリネコの設計背景(6)
- ポリネコFAQ(1)
- 開発日記(25)
- 格差問題(12)
- 医療問題(18)
- 不景気問題(9)
- 議員のみなさまへ【調査概要と調査票】(0)
- Weblog(6)

ログイン

[編集画面にログイン](#)

最新コメント

- つる/長野の保健補導員の事例
- Unknown/1_5 様ごモデル/オランダモデル
- quanochu/ポリネコ回答の中間報告-1-

最新トラックバック

あけましておめでとうございます。

2009-01-05 13:17:19 | 開発日記

みなさま明けましておめでとうございます。
お正月は修論の執筆に追われておりました。
13日の15時の提出に向けてまだまだ執筆が続きます。

おかげさまで回答も6000件を超えました。
ありがとうございます。

そういえば、今日のニュースで、
外派厚生労働相は5日の閣議後の記者会見で、すでに国会に提出している労働者派遣法改正案の修正に前向きな考えを明らかにした。さらに「個人的には」と断ったうえで、「製造業まで派遣労働を適用するのはいかがなものか。そのことも含めて検討しないといけない」と述べ、製造業派遣を禁止したい意向も明らかにした。
(http://www.asahi.com/politics/update/0105/TKY200901050108.html)
という報道がありました。

PolineCoの格差問題で皆様からいただいた回答傾向を受けたような報道だったので、少し驚きました。

プロフィール



性別

男性

都道府県

東京都

自己紹介

いわたたかし 35歳 山羊座 B型 高校生のときに、大正期の起業家の星一氏に接触されて大学入学を機に上京。ポリネコ実現のために慶應義塾大学大学院政策メディア研究科曽根研究室に在籍。

最新記事

- あけましておめでとうございます。
- ポリネコの設計背景の起点
- 回答参加が5900人を超えました。

図表 62 ■<?>マークをクリックすると表示される解説の表示

設問の解説や参考事項は、以下のような形で表示される。

ポリネコblog/PoliNeco

ポリネコ(Political Needs Coordinator)ベータ版のためのブログです。

カテゴリ

- ポリネコの設計背景(6)
- ポリネコFAQ(1)
- 開発日記(25)
- 格差問題(12)
- 医療問題(18)
- 不景気問題(9)
- 議員のみなさまへ【調査概要と調査票】(0)
- Weblog(6)

ログイン

[編集画面にログイン](#)

最新コメント

- つる/長野の保健補導員の事例
- Unknown/1_5 様ごモデル/オランダモデル
- quanochu/ポリネコ回答の中間報告-1-

最新トラックバック

不景気問題【既存の視点】と【新しい視点】

2008-11-20 08:38:11 | 不景気問題

不景気問題に対する、
既存の視点からのアプローチと
新しい視点のアプローチは、
下記のように整理されます。
それぞれに長所、短所があります。

	既存視点からのアプローチ	新しい視点からのアプローチ
基本的な考え	いままでのノウハウで対応を行う。 既存のバイの分配替え	いままでにない方法で対応を行う。 新しいバイを作る
長所	手軽に取り組みを進められる	根本的な課題解決に向かうことができる
短所	根本的な課題解決になりづらい	試行錯誤の繰り返しとなる可能性が高い

基本的な考えとして、
(既存視点のアプローチ＝手軽に既存の資源配分に重点をおいた考え)
(新しい視点のアプローチ＝イノベーション、従来なかった手法に重点をおいた考え)です。

【既存視点からのアプローチ】
既存の資源配分に重点を置くことをこれまでの定石通りに、官僚主導と与党と経済界による根回し的な意思決定で行い、既存の資源以外のことは

プロフィール



性別

男性

都道府県

東京都

自己紹介

いわたたかし 35歳 山羊座 B型 高校生のときに、大正期の起業家の星一氏に接触されて大学入学を機に上京。ポリネコ実現のために慶應義塾大学大学院政策メディア研究科曽根研究室に在籍。

最新記事

- あけましておめでとうございます。
- ポリネコの設計背景の起点
- 回答参加が5900人を超えました。

- 77 -

2.5.3 ポリネコサイト (<http://www.polineco.jp/>)

ポリネコサイトは、プロジェクトサイトとポリネコブログと連動する政策ファシリテーターの本体機能として位置づけられる。利用者視点を想定してトップページからの利用の流れを述べる。まずサイトにアクセスすると、トップページが現れる。(図表 63)

図表 63 ■ポリネコサイトトップページ

8つの楕円形がアニメーションで浮かび上がるようになっている。8つの楕円は8つのアプローチ分類判定をイメージしている。画面右上の”ポリネコをやってみる”をクリックすると設問が表示される。



画面左下には《ポリネコ日記/ニュース》の表示と、ブログ記事の最新タイトルによって更新していることを利用者にアピールするようにした。その隣には《お問い合わせ/ご要望》という名称で本研究の開発者の名前とメールアドレスを紹介するページへのリンクとしている。

その隣が《プロジェクトサイト》(図表 63 参照)へのリンクとなっている。

画面下部のヘッダーには、全画面共通で《お問い合わせ/ご要望》と《プロジェクトサイト》、《ポリネコアンケート》へのリンクとなっている。

図表 64 ■ 課題テーマの選択

”ポリネコをやってみる”のクリックで課題テーマの選択を行う。

画面中のオレンジの丸で囲まれた<?>マークをクリックすると課題テーマについての解説文がポリネコブログによって表示される(図 62 参照)。課題テーマをクリックすると回答者の属性入力画面に移る。

図表 65 ■ 基本情報の入力

性別/年代（５歳刻み）/都道府県/市町村（任意入力）/職業/支持政党を選ぶ。都道府県には、「国外」の選択肢を用意した。<次へ進む>をクリックすると次の画面へ

図表 66 ■ポリネコチェック

5つの設問が下記のように表示される。オレンジ色の丸をクリックすると右下のようにポリネコブログによって解説文が表示される。（下図は医療編だが、他の政策課題でもインターフェースは共通。）

ポリネコをやってみる
ポリネコチェック：医療編

タイプ分けのために、以下の5問にお答えください。回答はすべて選択式です。それではスタート！
 ?をクリックすると**ポリネコブログ**で解説や補助的説明をご覧ください。

Q 01 医療問題は日本にとって重要な課題だと思いますか？
☐ はい ☐ いいえ

Q 02 医療問題の解消には政治が取り組むべきと考えますか？
☐ そう思う ☐ そう思わない

Q 03 医療問題で優先的に取り組むべき課題だと思うのは？ ?
☐ 医療の質 ☐ 地域格差 ☐ 健康保険制度 ☐ それ以外

Q 04 Q3で選んだ課題を解決するために重視すべきなのはどちらだと考えますか？ ?
☐ 既存視点からのアプローチ ☐ 新しい視点からのアプローチ

Q 05 現在の日本の問題を解消するために優先して取り組むべき政策はどれだと考えますか？ 4つ選んでください。
☐ 税制改革 ☐ 公共事業の拡大 ☐ 教育制度／機会の拡充 ☐ 年金制度の再整備 ☐ 財政支出の削減
☐ 情報通信の推進 ☐ 日本のブランディング ☐ 地方分権の推進 ☐ 公務員制度改革
☐ 新産業の創出 ☐ 生活保障制度の充実 ☐ 医療制度改革 ☐ 新しい企業経営の推進 ☐ 上記以外の政策

結果を見る

医療問題で優先的に取り組むべき課題だと思うのは？
 2008-11-20 11:23:25 | 医療問題

医療問題にブレークスルーをもたらすために、この課題を解決することが、最も重要だと考えるものを選んでください。

☐ 医療の質
 →医療サービスの質を見直し、改善する事が医療問題全体をより良くするために優先すべきという見解です。

☐ 地域格差
 →医療の地域ごとの格差（施設の数と機能の差、医師数の差、受けられる医療内容の差）を解消することが、医療問題全体を良くするために優先すべきという見解です。

☐ 保険制度
 →医療保険の問題を解消することが、医療問題全体を良くするために優先すべきという見解です。

☐ その他
 →医療問題の解決には、医療の質でも地域格差でも保険制度でもない事柄からアプローチすべきだという見解です。

[コメント \(0\)](#) | [トラックバック \(0\)](#) | [RSS](#) | [RSS](#)

[お問い合わせ／ご要望](#) | [プロジェクトサイト](#) | [ポリネコアンケート](#)

COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI INATA. ALL RIGHTS RESERVED.

設問3と設問4には<?>マークによる解説文へのリンクを設けており、クリックすると、ポリネコブログで解説文が表示される。

すべての設問は回答が必須であり、入力漏れがあると判定画面が表示されない。

設問5の選択も4つ答えた上で、画面右下の<結果を見る>をクリックすると、次のタイプ判定画面が表示される。

図表 67 ■タイプ判定画面

5つの設問（ポリネコチェック）に答えると下記の画面が表示される。

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

潤沢な医療制度の実現タイプです

① タイプについて ② 政党とのマッチング ③ 議員とのマッチング

① タイプについて
about your type

この回答を選んだあなたは、厳しい規制や管理体制で仕事が上手くいくという経験を持っている人です

- **医療の質に既存視点で取り組むと**
患者のたらい回しや、人手不足による医療ミスが減らず潤沢な医療体制が構築されます。医療分野の所轄官庁である厚生省主導で行われる可能性が高いと考えられます。すでに医師不足に対しては、医学部の定員を増やすことが具体的に検討されています。
- **メリット/期待できること**
いま新聞やテレビなどで取り上げられている医療体制の問題の解決が行われます。
- **リスク**
管理するためにもコストがかかります。また現場の状況をよく分析せずに管理の内容をつくっても無意味なものになるばかりか、医療サービスの質の低下をもたらすこともあります。また、ミスを0にすることも人間には不可能です。完璧な管理体制を追求しすぎると医療サービスの内容が低下する懸念すらあります。
- **医療の質が低下している背景**
医療の質が問われるひとつのきっかけとなった福島県立大野病院産科医逮捕事件以降、提供される医療サービスの管理を置がどのようにするのが注目されています。

日本の医師数は人口1000人あたり2名で先進国のなかでも非常に少ない状態です。少ない人数で多くの仕事をするとミスが増える→医療の質が落ちるという悪循環です。ここに重要な精度管理を持ち込めるのかどうかがまだ結論は出ていません。

医療の質を高める前提として、私たちがどういう質を求めているのかをまとめる必要がありますが、その議論は行われていないのが実情です。

- **参考事項**
 - ・ [福島県立大野病院産科医逮捕事件](#)
 - ・ [奈良妊婦死に事件](#)
 - ・ [第10回診療行為に賛成した死因に係る死因究明等の在り方に関する検討会（議事次第）](#)
 - ・ [日本医師会の法リテラシー（小松医師の発言）](#)
 - ・ [医師法21条](#)
 - ・ [ハインリッヒの法則](#)

このタイプ判定ではないと思った場合は、回答をやり直します。

[戻る](#) [政党とのマッチングへ](#)

お問い合わせ／ご要望 プロジェクトサイト ポリネコアンケート COPYRIGHT (c) 2008 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

回答者は、この判定（アプローチ分類）でしっくり来ない場合、画面左下の＜戻る＞をクリックするとポリネコチェックをやり直すことができる。この場合、データベース上にはしっくり来なかった回答もデータベース上に回答履歴として残る。本研究版では回答データの集計時に、意図的にまたは操作ミスによって回答が繰り返されているないかの確認作業を3回以上の重複回答を対象に行っている。

画面上部の緑色の楕円ボタン（2：政党とのマッチング）、または画面右下の＜政党とのマッチングへ＞をクリックすると次の政党とのマッチング画面に移る。

図表 68 ■ 政党とのマッチング画面

各政党に同タイプと見なされた議員が何名いるかを人数で表示する。(図表 68)

パーセンテージ(%)で表示することも開発時に検討したが、政党とのマッチングという観点では人数の方が情報として重要であると考え人数表示のみとした。



画面上部の緑色の楕円ボタン（3：議員とのマッチング）、または画面右下の＜議員とのマッチングへ＞をクリックすると、次の議員とのマッチング画面に移る。

図表 69 ■議員とのマッチング画面

衆議院、参議院それぞれに同タイプの議員を表示する。議員の名前の欄の右端には、議員からの回答による分類か、ポリネコによる分類かを緑色の四角と、水色の四角で表示、さらに設問5の選択が2つ以上同じ議員は、特にマッチしている議員として下段に表示する。(図表 69)

タイプ分けとマッチングで新しい日本が見える
政策ファシリテーター・ポリネコ

ポリネコをやってみる
タイプ判定とマッチング002：医療問題編

医療問題についてのあなたのアプローチは、

医療サービス全体の質の改善タイプです

① タイプについて
② 政党とのマッチング
③ 議員とのマッチング

③ 議員とのマッチング

「医療サービス全体の質の改善」タイプとマッチングした国会議員は以下のとおり、**12**名です。
お答えいただいた回答は、データセンターに反映されます。画面下の【データセンターを見る】からご確認ください。

あなたと同じタイプの 衆議院議員		
枝野幸男	(民主党)	(埼玉5区)
野田佳彦	(民主党)	(千葉4区)
斎藤健太郎	(自由民主党)	(千葉5区)
下村博文	(自由民主党)	(東京11区)
松島みどり	(自由民主党)	(東京14区)
並木正芳	(自由民主党)	(北関東ブロック)
高木美智代	(公明党)	(東京ブロック)
小宮山洋子	(民主党)	(東京ブロック)
長島昭久	(民主党)	(東京ブロック)

あなたと同じタイプの 参議院議員		
藤本祐司	(民主党)	(静岡)
田中康夫	(新党日本)	(比例代表)
加藤敏幸	(民主党)	(比例代表)

特に関心している 衆議院議員

斎藤健太郎	(自由民主党)	(千葉5区)
下村博文	(自由民主党)	(東京11区)
松島みどり	(自由民主党)	(東京14区)
高木美智代	(公明党)	(東京ブロック)

- あなたと特にマッチしている議員は設問のQ5で選択した政策が、2つ以上同じだった議員が表示されます。
- ポリネコでは、調査票を国会議員の方々に配布し回答をお願いしています。回答があった方は、回答を元にタイプ判定を行っていますので ●回答あり、回答がなかった場合は、ポリネコにてタイプ判定を行っていますので ●ポリネコ判定と表示されます。
- 議員の表示は、●回答ありの議員が北海道から沖縄の順に表示しています。その次に、●ポリネコ判定の議員が同じく北海道から沖縄の順に表示されます。

お答えいただいた回答は、データセンターに反映されます。下記の【データセンターを見る】からご確認ください。

他の政策課題もやってみる データセンターを見る トップページに戻る

お問い合わせ/ご質問 プロジェクトサイト ポリネコアンケート

COPYRIGHT (c) 2018 TAKASHI MIYATA ALL RIGHTS RESERVED.

画面下部には、＜他の政策課題もやってみる＞＜データセンターを見る＞＜トップページに戻る＞のリンクボタンがあり、＜他の政策課題もやってみる＞からは課題選択画面に移り、＜データセンターを見る＞をクリックするとデータセンターに移る。

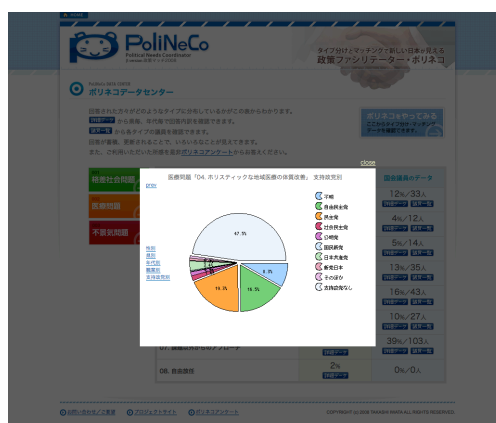
図表 70 ■ポリネコデータセンター

ポリネコデータセンターでは、利用者の回答がどのように分布しているかを国会議員の回答と比較しながら確認することができる。ページが表示された状態で、回答分布をひと目で見る事ができる。



それぞれのパーセンテージを示す数字の下部には「詳細データ」というボタンがあり、これをクリックすると、図表 71 のように、画面に円グラフが表示される。性別、県別、年代、職業別、支持政党別で円グラフが表示される。

図表 71 ■ポリネコデータセンターでのグラフ表示



また、国会議員のパーセンテージを示す数字の下部には、＜詳細データ＞だけではなく、＜議員一覧＞というボタンがあり、クリックすると図表 72 のように分類アプローチに該当する議員の一覧が表示される。

図表 72 ■ポリネコデータセンターでの議員一覧表示

医療問題「04. ホリスティックな地域医療の体質改善」

■ 回答あり □ ポリネコ判定

埴山由紀夫	60歳	衆	民主党	北海道9区	■
田名部匡省	70歳	参	民主党	青森県	■
秋葉賢也	40歳	衆	自由民主党	宮城県2区	■
寺田学	30歳	衆	民主党	秋田県1区	■
岩城光英	50歳	参	自由民主党	福島県	■
田中良生	40歳	衆	自由民主党	埼玉県15区	■
武正公一	40歳	衆	民主党	埼玉県1区	■
萩生田光一	40歳	衆	自由民主党	東京都24区	■
木村勉	60歳	衆	自由民主党	東京都15区	■
山内康一	30歳	衆	自由民主党	神奈川県9区	■
西村智奈美	40歳	衆	民主党	新潟県	■
原田令嗣	50歳	衆	自由民主党	静岡県2区	■
木俣佳文	40歳	参	民主党	愛知県	■
牧義夫	50歳	衆	民主党	愛知県4区	■
前原誠司	40歳	衆	民主党	京都府2区	■
姫井由美子	40歳	参	民主党	岡山県	■
江田五月	60歳	参	無所属	岡山県	■
逢沢一郎	50歳	衆	自由民主党	岡山県1区	■
亀井郁夫	70歳	参	国民新党	広島県	■
後藤田正純	30歳	衆	自由民主党	徳島県3区	■
山口俊一	50歳	衆	自由民主党	徳島県2区	■
山内俊夫	60歳	参	自由民主党	香川県	■
岩屋毅	50歳	衆	自由民主党	大分県3区	■
磯崎陽輔	50歳	参	自由民主党	大分県	■
今野東	60歳	参	民主党	比例代表	■
今津寛	60歳	衆	自由民主党	北海道ブロック	■
逢坂誠二	40歳	衆	民主党	北海道ブロック	■
村井宗明	30歳	衆	民主党	北陸信越ブロック	■
馬渡龍治	50歳	衆	自由民主党	東海ブロック	■
斉藤鉄夫	50歳	衆	公明党	中国ブロック	■
平 将明	40歳	衆	自由民主党		□
渡辺周	40歳	衆	民主党		□
玄葉光一郎	40歳	衆	民主党		□
大野功統	70歳	衆	自由民主党		□
長崎幸太郎	40歳	衆	自由民主党		□

これらのデータを見て他の政策課題に回答することも、また、再度同じ設問に答えることも可能である。以上で基本的な利用の流れは完了する。

データセンターの画面上部の説明文の中に利用評価アンケートへのテキストリンクがあり、このリンクをクリックすると、ポリネコアンケートのページに移る。

ポリネコアンケートへのリンクはトップページの画面左側にもリンクボタンを設けてあるがこれは、稼働後2週間ほどしてから追加したものである。

図表 73 ■ポリネコアンケート

ポリネコアンケートでは、ポリネコの利用評価を収集するように設問設計を行っている。(図表 73)

基本情報の入力

ポリネコについてのアンケートにお答えください。全部で9問です。
お答えいただくと、「まとめアンケート」をお送りいたします。
お答えいただいた内容は、ポリネコの機能改良をはじめとするバージョンアップに反映します。
ご協力のおかげでより楽しくなります。

性別: ☐ 男性 ☐ 女性
 年代:
 都道府県:
 職業:

Q01 このポリネコをどこで知りましたか？
☐ 雑誌 ☐ 新聞 ☐ 知人/友人 ☐ その他

Q02 いままでにネット上の政治情報サービスを使ったことがありますか？
☐ 使ったことがある ☐ 使ったことがない

Q2で「使ったことがある」とお答えの方のみお答えください
 Q03 見たり、使ったことのあるサービスはどれですか？ (複数回答可)
☐ yahoo!みんなの政治 ☐ えらポート ☐ 投票びったん ☐ ザ選挙 ☐ ドットジェイビー
☐ 言論NPO ☐ shuugijin ☐ エレログ ☐ ココニコ動画ネット会員

Q04 ポリネコで回答いただいた政策課題は以下のどれですか？ (複数回答可)
☐ 格差社会問題 ☐ 医療問題 ☐ 不景気問題

Q05 ポリネコの「評価できる」と思われる要素を教えてください (複数回答可)
☐ 政策課題についての自分の考えが判ること ☐ 同じ考えの国会議員や政党が確認できること
☐ いままで知らなかった議員を知ることができること ☐ 選挙でない時も、サービスが稼働していること
☐ 議員に対する親近感が得られること ☐ 政治が身近に感じられるようになること
☐ 政策課題に対する理解が深まること ☐ 自分と同じ考えの人々の傾向 (年代や職業など) がわかること
☐ 他の考えの人々の傾向 (年代や職業など) がわかること
☐ テレビや新聞による報道とは違う角度的な情報提供であること
☐ 政治を考えるきっかけを得られること ☐ 特になし ☐ その他

Q06 上記Q5で「その他」とお答えの方はこちらにご意見をお寄せ下さい。(400字以内)

Q07 ポリネコの「改良すべき点」と思われる要素を教えてください (複数回答可)
☐ 8つの分類判定の精度 ☐ 分類判定の解説文をより専門的に
☐ 分類判定の解説文をもっと簡単にもしろく ☐ 集計データとその分析結果の利用者/国会議員へのフィードバック
☐ 運営主体の明確化 ☐ ポリネコ判定の精度
☐ ユーザーIDやマイページ機能の付加 (利用履歴の保管) ☐ 利用者同士が繋がるSNS機能
☐ 議員の活動が判定通りであったかの追跡機能 ☐ 同じ考えの議員へのオンライン寄付機能
☐ 特になし ☐ その他

Q08 上記Q7で「その他」とお答えの方はこちらにご意見をお寄せ下さい。(400字以内)

Q09 政治家 (国会議員/候補者) にポリネコで政策課題についての考えを示すアンケートに答えて欲しいと思いますか？

Q10 ポリネコは政治参加の方法として有効だと思いますか？

Q11 ポリネコから得られる情報は、あなたの今後の投票意思決定の参考になりますか？

Q12 今後、ポリネコからのお知らせメールやニュースメールをご希望の場合は、メールアドレスをお知らせください。(半角英数字で入力下さい。)

ご入力いただいたメールアドレスは、ポリネコからの連絡 (バージョンアップのお知らせ、研究成果のお知らせ) の目的以外には使用いたしません。研究資料にも記載いたしません。いただいた情報は厳重に管理いたします。

お問い合わせ先/ご要望 COPYRIGHT (c) 2018 TAKASHI IWATA ALL RIGHTS RESERVED.

ポリネコへの回答→分類判定の確認→データセンターの確認が基本的な流れとなっており、どちらかというサイト構造的に追加的にポリネコアンケートに回答する形となっている。また、ポリネコサイトと併行して国会議員の方々からの回答と判定をデータベース化と、サーバー内のシステムにオンラインでアップロードできる仕組みも実装し、議員から判定の変更について申し出があった場合、速やかに対応できるようにした。

2.6 各種のツールの作成

2.6.1 封筒、カード

国会議員からの調査票返答率の向上とプレスリリースのために下記のようなツールを、サイトデザインに合わせて作成した。こうしたツールを作成することで、多くの方に本研究の意気込みを伝える工夫とした。

議員会館の巡回時にはこの封筒がまず目に入るようにすることで、研究としての取り組みであることをひと目で伝えることを心がけた。

図表74 ■A4サイズ封筒



図表75■カード表面（220mm×110mm）

簡潔にポリネコの取り組みを伝えるために両面印刷のカードを500部作成した。
グラフィックデザインとコピーもすべて内製で行った。

あなたの政策アプローチは8つのうちのどれですか？



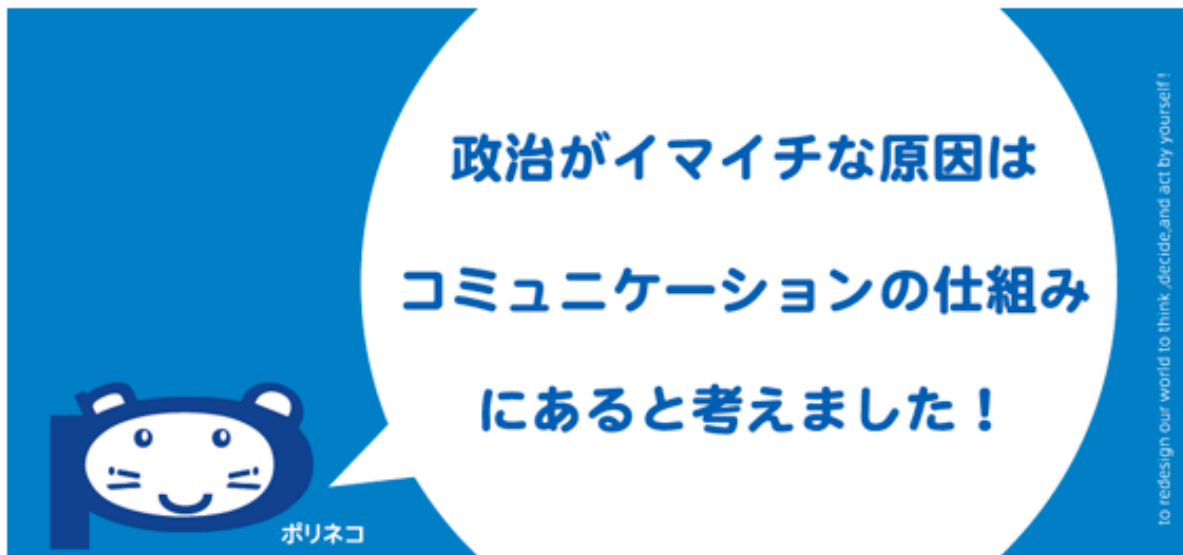
- 日本には選挙以外の時に、不特定多数の人が気軽かつ能動的に政治に対して意思表示するノウハウが確立されていません。コミュニケーションの質・量両面の不足が政治に閉塞感を生み出しています。この状況に対する新しいコミュニケーションの提案がポリネコです。
- 試作版では、格差、医療、不景気の3つの政策課題に対する考えを8つのアプローチに分類し、国会議員とマッチングします。さらに、回答全体の意見の分布を俯瞰できます。まだ改良すべき要素が多くありますが是非、政策ファシリテーター：ポリネコに参加してください。皆様のご参加でポリネコは進化します。

政策・メディア研究科 岩田崇 / itakashi@sfc.keio.ac.jp

PoliNeCo  ポリネコ
政策ファシリテーター
www.polineco.jp
POLITICAL NEEDS COORDINATOR

図表76■同裏面（220mm×110mm）

可能な限り多くの人々の参加が必要な研究であることを鑑み、単刀直入に受け取った人に伝わりやすくポリネコの考えを示すコピーを作成した。



**政治がイマイチな原因は
コミュニケーションの仕組み
にあると考えました！**

ポリネコ

to redesign our world to think, decide, and act by yourself!

2.7 回答参加者を獲得するための取り組み

本研究が目的を遂げるためには、国会議員の回答参加だけでなくひとりでも多くの一般利用者が必要不可欠である。そのためポリネコサイトの稼働に合わせ、小規模ではあるがPR活動をおこなった。

2.7.1 ORF 2008

2008年11月20日から22日の3日間、六本木ヒルズ40階で開催された（オープンリサーチフォーラム）でのブース展示に合わせて稼働を行った。ORFの湘南藤沢学会のブースにてネットに接続するPCを持ち込み来場者に実演を行い、作成したPRカード約250枚を配布した。

図表 77 ■ORF でのブース展示



2.7.2 C-net ブログ

IT分野の有力ニュースサイトである『CNET JAPAN』の読者ブログに応募し、テスト原稿による試験を経て書き込み許可を得た。11月下旬から数回に分けてポリネコの紹介を行い1,500名以上のアクセスを集めることができた。

図表 78 ■CNET ブログでのポリネコ紹介画面



2.7.3 プレスリリース

ORF での実演終了後、主に新聞社と一部の雑誌に向けてプレスリリースの配布を行った。記者クラブではなく各新聞社の社会部へアプローチを行った。（約 20 通を発送、数部は編集部へ直接持ち込み）また、ネットメディアに関してはメールにてポリネコが稼働した旨をメール文面と PDF ファイルでアピールした。（3 通を発信）

図表 79 ■プレスリリース

1/3

2008年11月26日

2/3

2008年11月26日

2/3

2008年11月26日

一般回答によるデータが見出される前段階であるためアピール力の面で力不足は否めなかったが、記事になりやすいよう、見出しを考え一研究に留まらない可能性を感じてもらえるように作成した。ネットに偏った PR では、回答者属性もネットユーザーにならざるを得ず ID 登録を行わないサイトといえども、データ面でもネットの人たちの意見となることが予想されたため、幅広い属性の人々にアピールすることが本研究では重要となった。

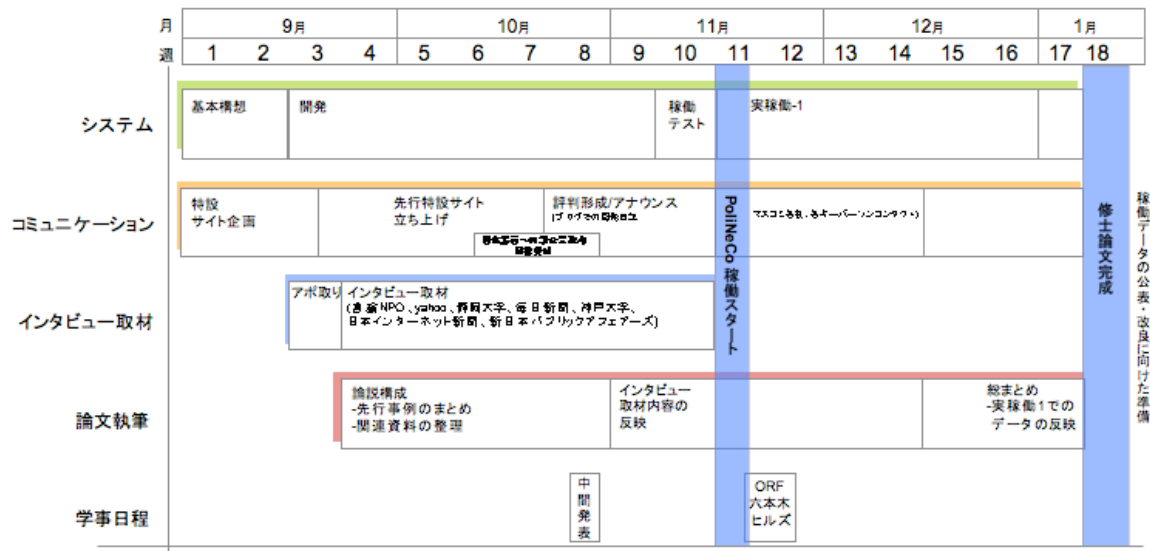
マスメディアによるコミュニケーションでは得られない情報をつくることを目指す研究が、マスメディアによる記事掲載を必要とすることからも、政策ファシリテーター：ポリネコは、従来のコミュニケーションを否定するものではなく、むしろ共存し相乗効果を生み出す関係が望ましいと言えるだろう。

2.8 スケジュール

初期の企画段階で手間取り実質的な開発は3ヶ月強の期間で進めることとなった。

この強行軍での開発は協力いただいたウェブ開発スタジオの尽力が大きい。また初期段階では開発チームから、このサイトに意味と意義についてなかなか納得を得ることができず、まず企画構想から説明することが必要であった。予想外のこともいくつか発生したが、開発チームの尽力で2008年11月20日の稼働が実現し、一般公開を開始することができた。

図表 80 ■2008 年 9 月からのスケジュール



2.9 設計・開発の小括

利用者視点の考察、ゲーム理論・メカニズムデザインからの考察、既存の取り組みとの差別化要素、ネーミングとサービスとしての位置づけ、実現可能な構成要素などを踏まえ設問開発と分類判定の開発を行い、調査票を作成し、訪問配布し、議員からのからの回答と分類判定をデータベース化し、各種ツールを開発し、PR 活動を行い研究版の政策ファシリテーター：ポリネコの具現化と稼働に辿り着いた。

この開発は、既存の政治コミュニケーションの悪循環構造と、ネットを利用した政治情報サービスの課題を踏まえ、この解と考えられる下記の開発目標の実現の可能性を掴むために行った

**既存の政治-日本国民（有権者）間のコミュニケーションでは得られない情報を
従来にはない方法で見出す仕組みをつくりネットの特性を活かして提供すること**

即ち、2008 年 11 月 20 日から稼働を開始した政策ファシリテーター：ポリネコによって既存の政治-日本国民間のコミュニケーションでは得られない情報を見出すことができれば、いままでにないネットを利用した政治情報サービスとして、政策ファシリテーター：ポリネコは有効であり日本の政治離れの悪循環構造を断ち切る有効なモデルであることが立証できる。次章では実稼働で得られたデータの検証を行う。

第3章

政策ファシリテーター『ポリネコ』の稼働を通じた検証

2008年11月20日から稼働を開始した政策ファシリテーター『ポリネコ』は6,400人を超える利用者を集めることができた。（2009年1月8日時点では約7,100人）2008年11月20日から12月31日までのアクセスログデータを検証し、続いて利用者の回答によって生成されたデータの検証、及びポリネコアンケートに寄せられたデータから利用評価の検証を行い、成果と改良点をまとめる。

3.1 ログデータによる検証

3.1.1 アクセス数とユニークユーザー数*

2008年11月20日から12月31日までの42日間のアクセス数は7,984件、ユニークユーザー数は約6,410人、ポリネコ利用数は6,943回答が集まった。プレスリリースの成果として12月8日に北海道新聞、同日に北海道放送ラジオ、12月18日に読売新聞、12月21日にアルファブロガーである二階堂ドットコム（<http://www.nikaidou.com/>）に取り上げられることで、アクセス数を形成した。アクセス数の動向は下図のとおりである。（図表81）

ログデータは、ポリネコを設置したサーバーに標準装備されたAWStats及び12月16日からはグーグルアナリシスも併行して実装しデータを収集した。

図表 81 ■2008年11月20日からの12月31日までのアクセス数

11月20日～12月10日					12月11日～12月31日				
Day	Number of visits	Pages	Hits	Bandwidth	Day	Number of visits	Pages	Hits	Bandwidth
20 Nov 2008	15	1266	3956	18.57 MB	11 Dec 2008	71	637	3697	26.47 MB
21 Nov 2008	67	1049	3858	30.71 MB	12 Dec 2008	65	456	3013	20.72 MB
22 Nov 2008	56	701	2405	19.12 MB	13 Dec 2008	33	245	1638	10.83 MB
23 Nov 2008	17	146	611	5.65 MB	14 Dec 2008	33	358	1624	11.12 MB
24 Nov 2008	20	110	723	5.37 MB	15 Dec 2008	44	421	2297	14.83 MB
25 Nov 2008	33	281	1464	13.13 MB	16 Dec 2008	62	486	3676	27.23 MB
26 Nov 2008	25	250	1938	11.26 MB	17 Dec 2008	46	353	2485	19.64 MB
27 Nov 2008	42	254	1718	10.53 MB	18 Dec 2008	1111	19378	97165	684.46 MB
28 Nov 2008	25	510	2005	14.51 MB	19 Dec 2008	363	5533	30241	196.69 MB
29 Nov 2008	19	213	1182	9.00 MB	20 Dec 2008	171	2737	14763	92.87 MB
30 Nov 2008	9	50	318	2.72 MB	21 Dec 2008	1302	10524	75643	583.41 MB
01 Dec 2008	31	284	2167	12.85 MB	22 Dec 2008	1402	10266	72414	573.27 MB
02 Dec 2008	20	234	1554	11.21 MB	23 Dec 2008	342	2979	17031	139.65 MB
03 Dec 2008	33	422	2590	18.49 MB	24 Dec 2008	225	1438	9249	77.37 MB
04 Dec 2008	15	186	769	6.34 MB	25 Dec 2008	157	1004	7553	51.64 MB
05 Dec 2008	15	253	1325	8.99 MB	26 Dec 2008	105	773	4286	33.24 MB
06 Dec 2008	3	12	125	1004.61 KB	27 Dec 2008	83	774	4226	35.96 MB
07 Dec 2008	7	49	297	2.85 MB	28 Dec 2008	77	615	4486	31.65 MB
08 Dec 2008	1215	18844	105460	742.79 MB	29 Dec 2008	84	392	2513	21.17 MB
09 Dec 2008	314	3841	22596	150.08 MB	30 Dec 2008	66	537	2901	21.75 MB
10 Dec 2008	112	891	6626	38.86 MB	31 Dec 2008	49	377	1843	14.32 MB

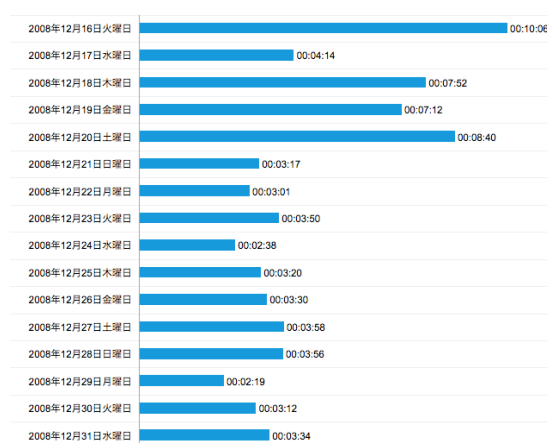
*ユニークユーザーは、ひとつのPCからポリネコサイトに複数回アクセスしても1ユーザー（PC）としてカウントすることで算出されている。

3.1.2 平均滞在時間

ポリネコ利用者の平均滞在時間 4 分 40 秒（2008 年 12 月 16 日から 12 月 31 日までのデータによる）。

この滞在時間は、ひとつの政治課題に回答し分類判定結果を見る時間にほぼ相当すると考えられる。12 月 21 日に nikaidou.com というサイトに紹介された以降は、滞在時間が縮小する傾向にあることがわかる(図表 82)。このことから、ネット経由のアクセスは取りあえず見に来るという利用動態が高く、新聞または、何らかの形で興味を持った場合は、ネット経由に比べてサイトアクセスまでに時間と手間がかかるが、アクセス後は内容をよく見るという利用動態が推察される。

図表 82 ■ 2008 年 12 月 16 日からの 12 月 31 日までのサイト滞在時間（日ごと）



3.1.3 ページ毎の利用状況

ポリネコサイトの各ページの利用状況をアクセスランキングから分析すると、1 位（7 位、9 位は同一ページ）はトップページであり、2 位は政策課題の選択画面、3 位～6 位は格差社会問題の回答から判定の各ページ、8 位はデータセンター、10 位は不景気問題の基本情報入力画面、11 位は医療問題の基本情報入力画面であり、15 位にプロジェクトサイトという結果となっている(図表 83)。トップから政策選択画面への誘導は上手くいっているが、プロジェクトサイトへのアクセスが少ないことから回答と結果確認でユーザーの流れが終わっている傾向が推察される。

図表 83 ■ アクセスが多いページ（上位 16 位）

ページ	ページビュー ↓	ページ別セッション	ページ	ページビュー ↓	ページ別セッション
1. /	6,257	4,659	9. /index.html	1,669	1,097
2. /check/	6,253	3,073	10. /check/step1.php?q=3	1,614	1,355
3. /check/step2.php	6,163	2,204	11. /check/step1.php?q=2	1,495	1,208
4. /check/result.php	5,724	2,134	12. /datacenter/?q=3	1,004	788
5. /check/result2.php	4,735	1,988	13. /datacenter/?q=2	874	656
6. /check/result3.php	4,447	1,943	14. /datacenter/?q=1	718	572
7. /check/step1.php?q=1	3,031	2,337	15. /polineco/	687	497
8. /datacenter/	1,733	1,433	16. /polineco/about01.html	590	343

3.1.4 利用 OS とブラウザ

利用者の OS は、オンライン調査会社の米 Net Applications などによる実際の OS のシェアとほとんど同じである。（2008 年 6 月時点で windows：90.89%、Macintosh：7.94%、Linux：0.8%）

図表 84 ■ 利用者の利用 OS の傾向

	Operating Systems	Hits	Percent
	Windows	468368	92.5 %
	Macintosh	30880	6 %
	Unknown	5686	1.1 %
	Linux	1178	0.2 %
	BSD	141	0 %

ブラウザ環境も日本のブラウザシェアの状況をほぼ踏襲しており、ポリネコの利用者全体の動向がネットユーザーの動向とほぼ同じであると言える。

図表 85 ■ 利用者が利用するブラウザ環境

	Browsers	Grabber	Hits	Percent
	MS Internet Explorer	No	398357	78.6 %
	Firefox	No	67835	13.3 %
	Safari	No	25011	4.9 %
	Opera	No	8446	1.6 %
	Netscape	No	2781	0.5 %
	Mozilla	No	2606	0.5 %
	Unknown	?	1104	0.2 %
	Camino	No	40	0 %
	iCab	No	35	0 %
	OmniWeb	No	31	0 %
	Others		7	0 %

3.1.5 検索ワード

アクセス時の検索ワードの 1 位は『ポリネコ』であり、他のワードを大きく引き離している。ネーミングによって親しみやすいイメージをつくることに成功していると考えられる。

図表 86 ■ 検索ワード（上位 10 位）

ディメンション: キーワード		セッション ↓	平均ページビュー	平均サイト滞在時間	新規セッション率	直帰率
1.	ポリネコ	940	14.41	00:07:34	78.19%	14.04%
2.	polineco	61	16.16	00:07:19	81.97%	9.84%
3.	http://www.polineco.jp/	40	20.22	00:08:18	70.00%	15.00%
4.	http://www.polineco.jp	15	19.27	00:12:06	73.33%	26.67%
5.	http://www.polineco.jp/index.html	10	11.00	00:06:19	90.00%	30.00%
6.	polineco.jp/index.html	7	13.14	00:08:06	85.71%	0.00%
7.	www.polineco.jp/	5	15.60	00:10:43	80.00%	0.00%
8.	polineco.jp/	3	9.00	00:06:07	100.00%	0.00%
9.	www.polineco.jp	3	15.67	00:07:42	100.00%	0.00%
10.	ポリネコ 政党	3	6.00	00:02:00	33.33%	0.00%

3.2 政策ファシリテーター『ポリネコ』によって得られたデータの検証

6,943 回答の回答内容を検証する。まず回答全体の属性を確認し、次いで格差社会問題、医療問題、不景気問題それぞれで得られたデータについてどのようなデータを得られたか検証を行い、さらにポリネコアンケートから得られた利用評価についても検証を行う。

これらのデータから、下記の開発目標の実現について検証する。

既存の政治-日本国民（有権者）間のコミュニケーションでは得られない情報を
従来にはない方法で見出す仕組みをつくりネットの特性を活かして提供すること

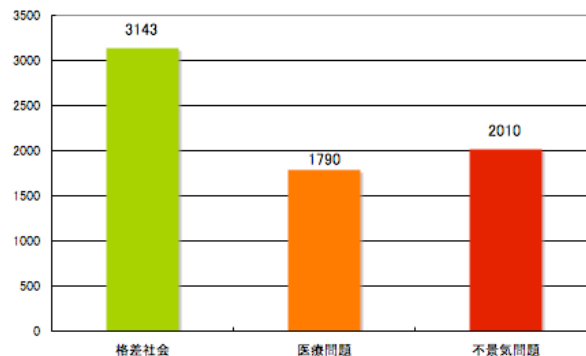
特に、“既存の政治-日本国民（有権者）間のコミュニケーションでは得られない情報を
従来にはない方法で見出す”ことが実現できたかの検証を行う。

3.2.1 回答全体の基本情報

・総回答数

6,943 回答は、図表 87 で示すとおり格差社会問題への回答数が 3,143 回答、医療問題が 1,790 回答、不景気問題が 2,010 回答であった。

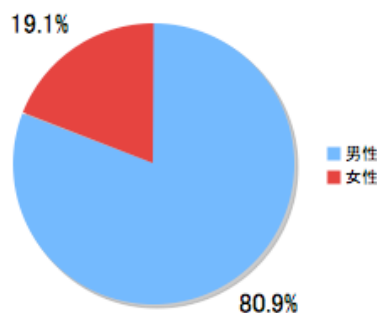
図表 87 ■政策課題ごとの回答数



・男女比

回答の男女比は、図表 88 で示すとおり約 8 対 2 であった。『yahoo!みんなの政治』からのインタビュー調査で得られた女性の利用率（8：2）とほぼ同じである。

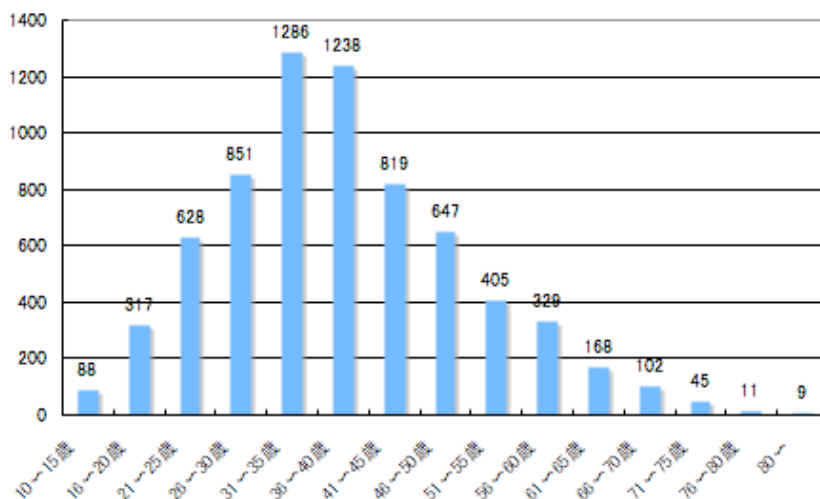
図表 88 ■アンケート回答男女比



年代構成比

回答者の年齢別構成は図表 89 のように、31-35 歳を頂点とした山型になっている。総務省などの調査によるネット利用率は、20 代を頂点とした右肩下がりの傾向がある事と比較すると、ポリネコの利用者は 30 代（31-35 歳、35-40 歳）が特に多い事が判る。

図表 89 ■ アンケート回答年代構成

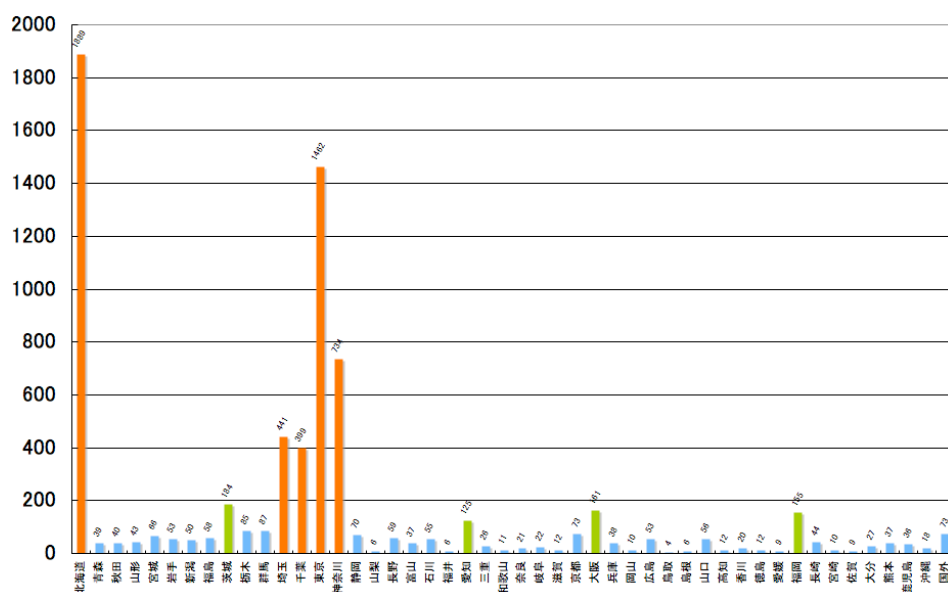


都道府県

都道府県別の利用者は図表 90 に示すとおり、北海道と東京が際立って多い結果となった。

2008 年 12 月 8 日の北海道新聞朝刊での紹介と北海道放送ラジオの番組電話出演した影響が大きいと考えられる。12 月 18 日の読売新聞朝刊は全国紙であることから、新聞の部数と比例して愛知、大阪、福岡などの回答が形成されていると考えられる。

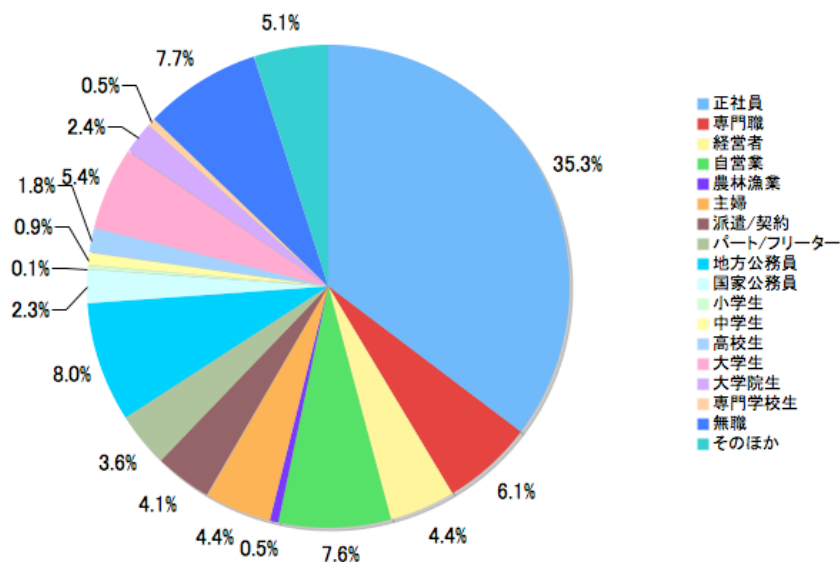
図表 90 ■ アンケート回答都道府県別構成



・ 職業比

職業別の比率は図表 91 に示したとおりである。総務省による『労働力調査』と比較すると地方公務員の割合が高いと言える。また正社員の比率が若干低い傾向にある。

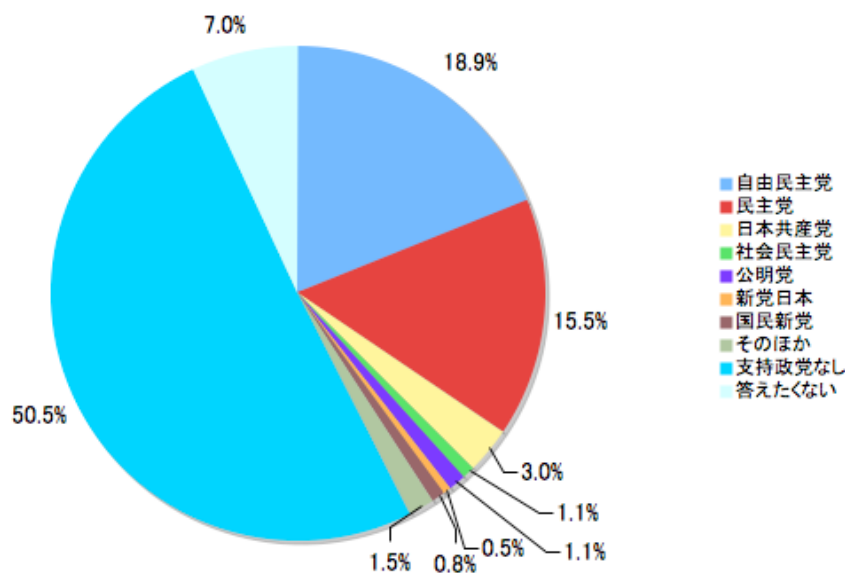
図表 91 ■ アンケート職業別構成比



・ 支持政党

支持政党の比率は図表 92 に示したとおりである。時事通信社による政党支持率の統計データとほぼ同じ結果となっており、『支持政党なし』が50.5%となっている。

図表 92 ■ アンケート回答支持政党別構成比



3.3 各政策課題の回答データの検証

3.3.1 格差社会問題

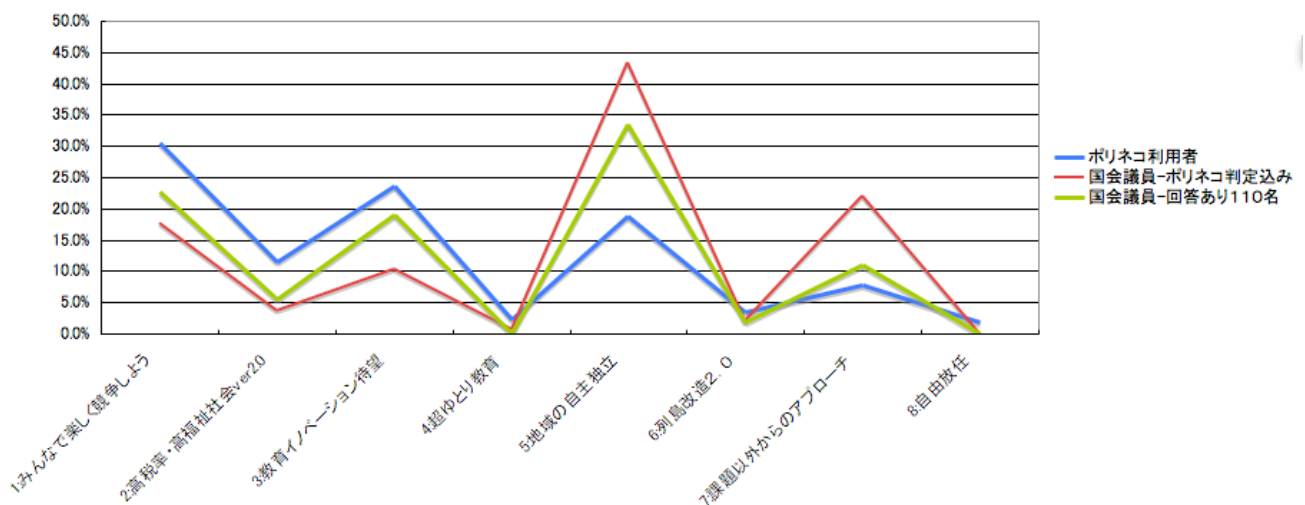
格差社会問題の回答数は 3,143 回答であった。国会議員の回答と分類判定 249 名のデータと併せて、その結果見出された回答データの分析を行う。

図表 93 ■格差社会問題の国民（利用者）と国会議員の回答・分類比較表

格差社会問題	国民(利用者)のデータ	国会議員のデータ
01. みんなで楽しく競争しよう	31% 詳細データ	18%/44人 詳細データ 読覧一覧
02. 高税率・高福祉社会ver2.0	11% 詳細データ	4%/9人 詳細データ 読覧一覧
03. 教育イノベーション待望	24% 詳細データ	10%/26人 詳細データ 読覧一覧
04. 超ゆとり教育	2% 詳細データ	1%/2人 詳細データ 読覧一覧
05. 地域の自主独立推進	18% 詳細データ	44%/110人 詳細データ 読覧一覧
06. 列島改造2.0	3% 詳細データ	2%/6人 詳細データ 読覧一覧
07. 課題以外からのアプローチ	8% 詳細データ	21%/52人 詳細データ 読覧一覧
08. 自由放任	2% 詳細データ	0%/0人

上記の比較表から判ることは、格差社会問題についての国民（有権者）の意向で最も多かったものが、《みんなで楽しく競争しよう》《高税率・高福祉社会 ver2.0》という所得格差への対応を最も多く望んでいる（31%+11%=42%）にも関わらず、国会議員の政策意向は、地域格差への対応である《地域の自主独立推進》が44%と最も多く、国民（有権者）と国会議員の認識に明らかな相違があるということである。この背景には地元の利益を強く意識する国会議員の行動様式が現れていると考えられる。図表 93 のデータは、議員からの回答とポリネコ判定（分類判定）の合算であるので、回答と分類をデータとして分離すると図表 94 のようになる。

図表 94 ■格差社会問題の国民（利用者）と国会議員の回答・分類比較



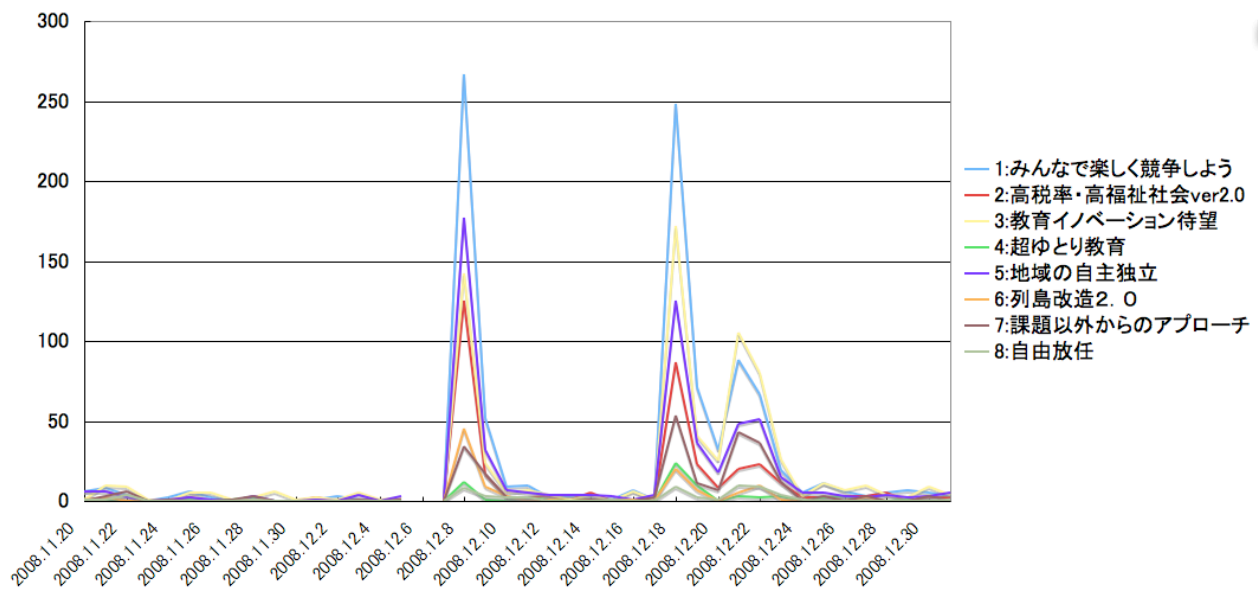
この図から、回答のあった議員においても、全般的にポリネコ判定を含めた結果と同じ傾向にあることが判る。また、注目すべき点として議員からの回答とポリネコ判定を比較すると、議員からの回答の方が利用者の回答傾向に近いことが判る。

次に国民（有権者）の回答の 2008 年 11 月 20 日から 12 月 31 日の回答数の変化を図表化すると図表 95 のように表される。

図表 95 ■ 8つのアプローチ分類の時系列変化（2008 年 11 月 20 日～12 月 31 日）

時系列変化には 3 つの山がある。これは 2008 年 12 月 8 日の北海道新聞掲載（朝刊：120 万部）、北海道放送ラジオ出演、12 月 18 日の読売新聞の掲載（朝刊：1,000 万部）、12 月 21 日の nikaido.com への掲載とほぼ一致しており、メディア紹介によって山ができていえる。

最初の 2 つの山と 3 つの目の山の形状の違いから、新聞とウェブサイトでは利用者のアクセス動態が異なることが判る。また 2 つめの山である 12 月 18 日から《教育イノベーション待望》が、《地域の自主独立》を上回った変化がわかる。紙面掲載と連動した新聞社によるサイト上での紹介もあるが、新聞の方がアクセスの反応が強く、ウェブサイトの方が瞬間的な反応は低いが長続きする傾向が読み取れる。



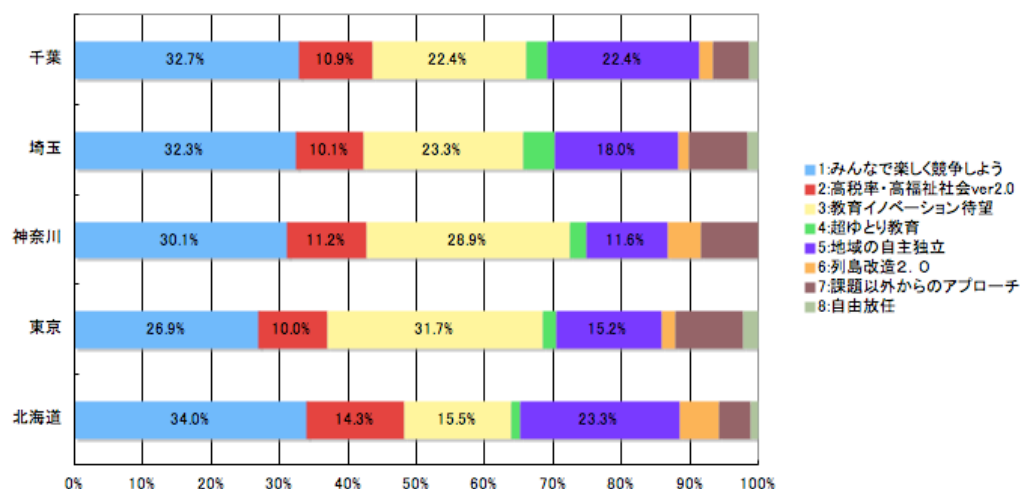
■属性別の回答傾向

回答数 100 以上の都道府県（北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉）の中では、北海道と東京の対比に特徴を見いだせる。《教育イノベーション待望》について、東京と北海道を比較すると東京の割合は北海道のほぼ 2 倍に達している。《みんなで楽しく競争しよう》について、東京と北海道を比較すると北海道の方が、東京よりも約 3 割多い。こうしたデータから都道府県単位の格差問題に対する認識の違いがあることが推察可能である。（図表 96）

職業別の回答傾向を見ると、学生（小学生、中学生、高校生、大学生、大学院生、専門学校生）に、《教育イノベーション待望》がそれ以外の職業と比較して多いことが判る。母数が 2 名である小学生の回答を差し引いても、学生にとって身近である教育に対する問題意識が大人よりも若干強い傾向を読み取ることができる。（図表 97）

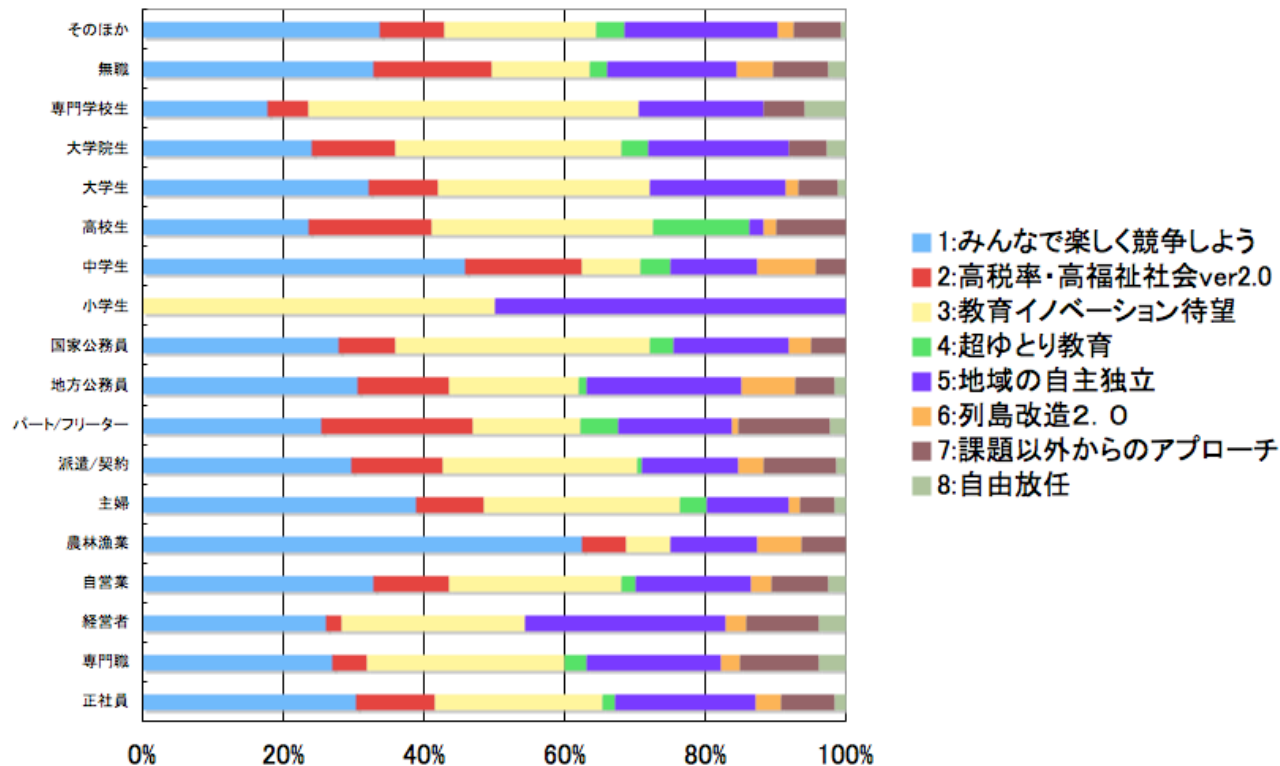
図表 96 ■ 1 : 回答数 100 以上の都道府県の比較

北海道	東京	神奈川	埼玉	千葉
889	669	329	189	165



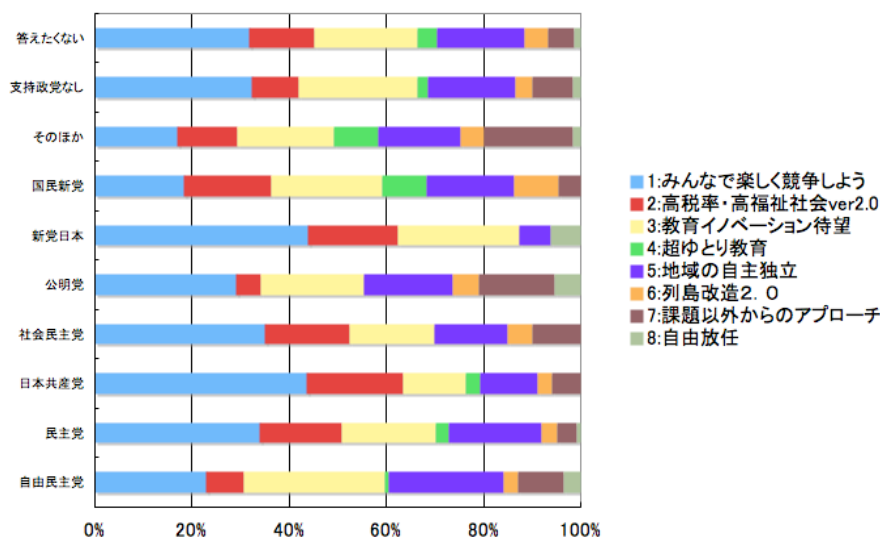
図表 97 ■ 2 : 職業別の比較

正社員	専門職	経営者	自営業	農林漁業	主婦	派遣/契約	パート/フリーター	地方公務員
1088	185	134	238	16	136	138	130	261
国家公務員	小学生	中学生	高校生	大学生	大学院生	専門学校生	無職	そのほか
61	2	24	51	162	75	17	250	175



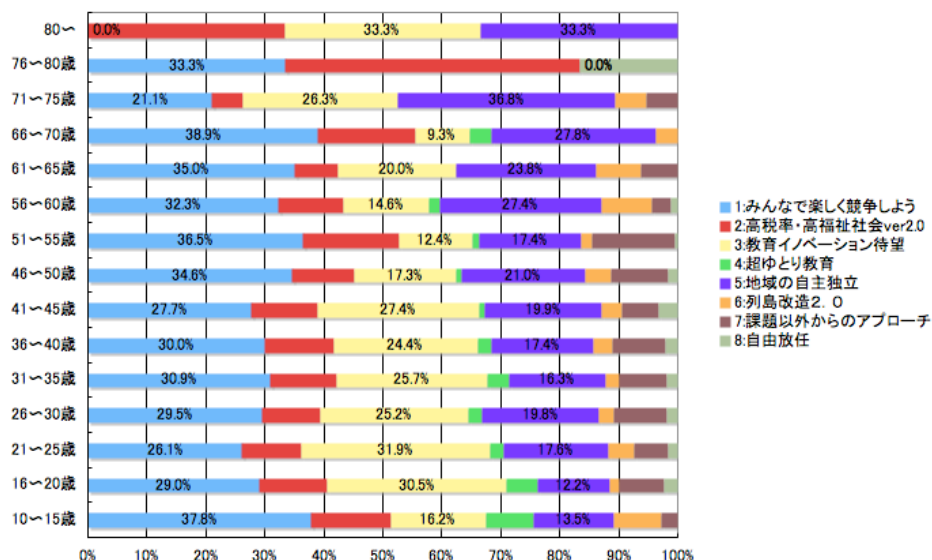
図表 98 ■ 3：支持政党別の比較

自由民主党	民主党	日本共産党	社会民主党	公明党	新党日本	国民新党	そのほか	支持政党なし	答えたくない
592	499	101	40	38	16	22	65	1547	223



図表 99 ■ 年齢別の比較

10～15歳	16～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
37	131	295	404	569	536	372	295
51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	76～80歳	80～	-
178	164	80	54	19	6	3	



支持政党別の傾向では、新党日本、日本共産党を支持する利用者に際立って《みんなで楽しく競争しよう》アプローチが多いことが判る(図表 98)。自民党議員は他の政党の議員よりも《地域の自主独立推進》が多かったが、自民党支持者にはそのような傾向が見られなかった。議員よりも支持者のほうが国政を地元利益から切り離して考えている可能性が高いことがわかる。

年齢別の傾向では、《教育イノベーション待望》が10代から40代前半の層を多いことが判る。また《地域の自主独立推進》は年齢と比例して多くなる傾向がある。(図表 99)

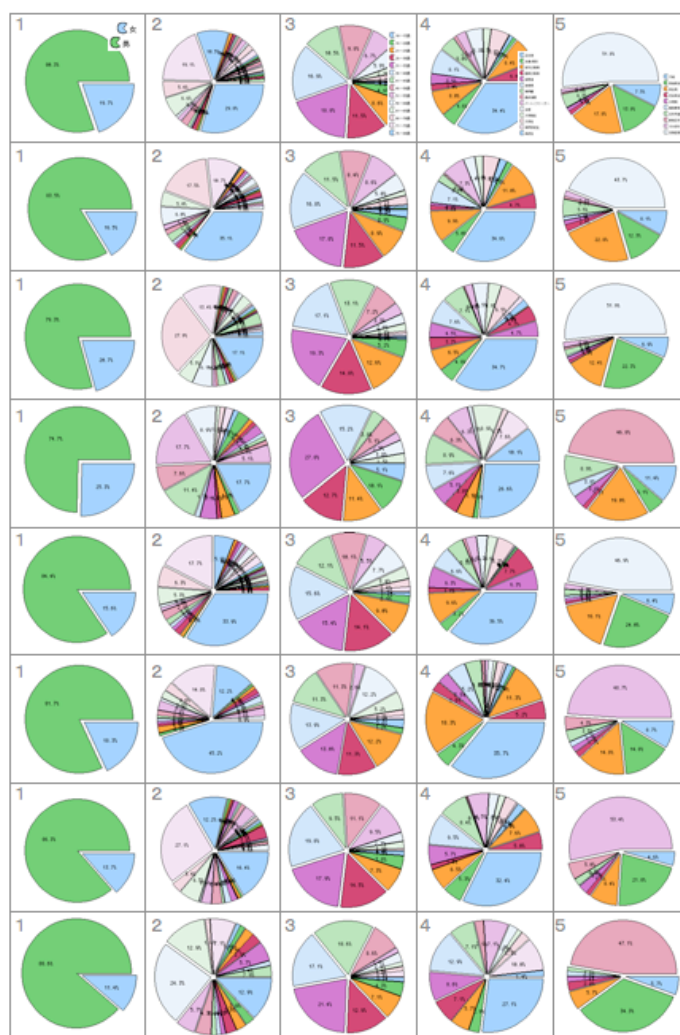
■まとめ

新聞やテレビによるニュース報道では、格差社会問題についての焦点は、ネットカフェ難民や派遣労働者の処遇といった現象面に（2008年12月時点）に終始している。今回、政策ファシリテーター：ポリネコによって、格差社会問題については、所得格差を優先して解消すべきという国民の意向があるにも関わらず、そうした意向に国会議員が反応できていない状況を知見として示すことができた。

政策課題解決の糸口として、現象面への弥縫策ではなく、日本のビジネスにおける仕事の内容と処遇の在り方を見直すことが国民の支持の面から有効であると考えられる。さらに、教育の在り方と共に見直すことができれば、少なくともポリネコによるデータでは過半数を超す支持を以て政策への取り組みを行える可能性が示唆されている。

図表 100 ■アプローチ分類の一覧

8つの政策アプローチごとの性別/都道府県/年代/職業/支持政党の比率を一覧にすると以下のように表示することができる(図表 100)。本研究版のポリネコサイトではこのような表示はできないが、システム上はデータを生成しているので、企業に ERP パッケージとして導入されている経営コックピットのようなインターフェースの実現も可能である。



3.3.2 医療問題

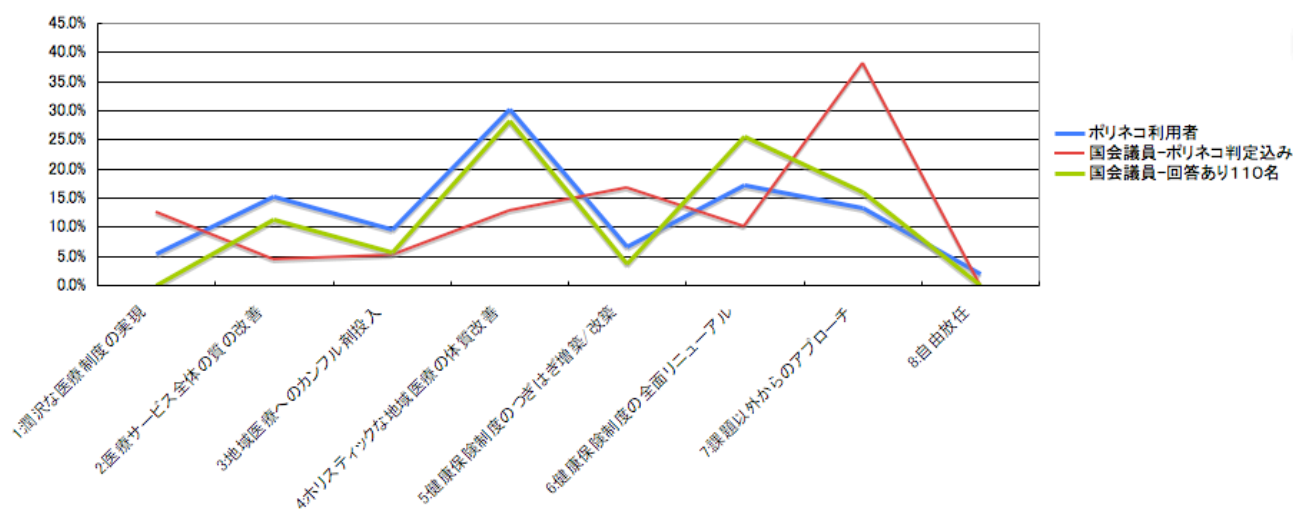
格差社会問題の回答数は 1,790 回答であった。国会議員の回答と分類判定 249 名のデータと併せて、その結果見出された回答データの分析を行う。

図表 101 ■医療問題の国民（利用者）と国会議員の回答・分類比較

医療問題	国民（利用者）のデータ	国会議員のデータ
01. 潤沢な医療制度の実現	6% 詳細データ	12%/33人 詳細データ 議員一覧
02. 医療サービス全体の質の改善	16% 詳細データ	4%/12人 詳細データ 議員一覧
03. 地域医療へのカンフル剤投入	10% 詳細データ	5%/14人 詳細データ 議員一覧
04. ホリスティックな地域医療の体質改善	30% 詳細データ	13%/35人 詳細データ 議員一覧
05. 健康保険制度のつぎはぎ増築/改築	7% 詳細データ	16%/43人 詳細データ 議員一覧
06. 健康保険制度の全面リニューアル	17% 詳細データ	10%/27人 詳細データ 議員一覧
07. 課題以外からのアプローチ	13% 詳細データ	39%/103人 詳細データ 議員一覧
08. 自由放任	2% 詳細データ	0%/0人

上記の比較表から判ることは、医療問題について国民（利用者）の選択が最も多い政策アプローチは《ホリスティックな地域医療の体質改善》30%であり、《地域医療へのカンフル剤投入》と合わせて 40%が医療問題の解決に地域医療を優先的に取り組む課題として捉えている。一方、国会議員の政策意向は、全体的に分散傾向であり、国会議員と国民の認識に明らかな相違があるということが判る(図表 101)。国会議員に最も多いのは、《課題以外からのアプローチ》であるが、この内実は、次の回答と分類を分離したデータからもわかるように、ポリネコ判定の対象となった国会議員の判定結果に依るところが大きい。

図表 102 ■医療問題の国民（利用者）と国会議員の回答・分類比較



《課題以外からのアプローチ》と答えた、あるいは判定された国会議員は、医療の質、地域格差、健康保険制度についてではなく、“総合的に取り組むべき”“病院崩壊”“皆保険を守る”“医師の遍在、診療科目の遍在”といった部分的な事柄を挙げており、構造的な視点からの取り組みが少ないのが現状である。

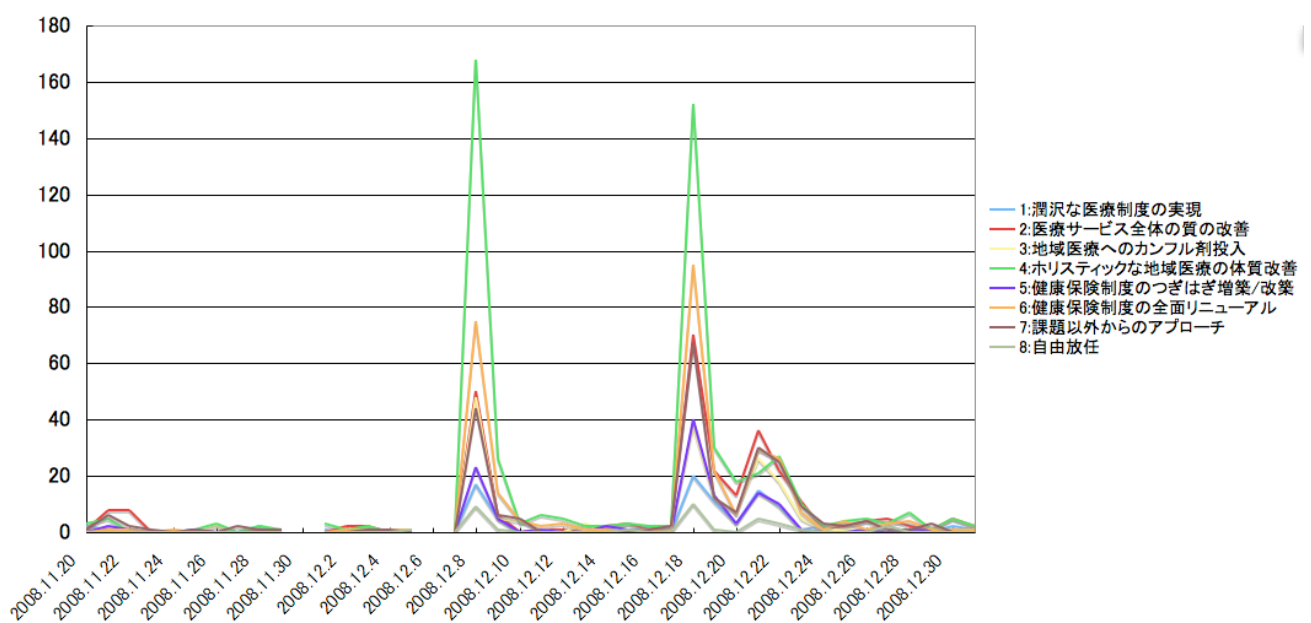
一方、利用者と国会議員の回答と判定を分離して比較した上図からは、ポリネコ判定よりも回答ありの110名からの回答傾向が利用者と近い傾向にあることが判る。(図表 102)

次に国民（有権者）の回答の2008年11月20日から12月31日の回答数の変化を図表化すると以下のように表される。

図表 103 ■ 8つのアプローチ分類の時系列変化（2008年11月20日～12月31日）

メディアでの紹介による3つの山は、格差社会問題の時系列変化と同様である。

《ホリスティックな地域医療の体質改善》は北海道新聞、北海道放送ラジオによって誘引された利用によって大きく形成されたことが判る。(図表 103)



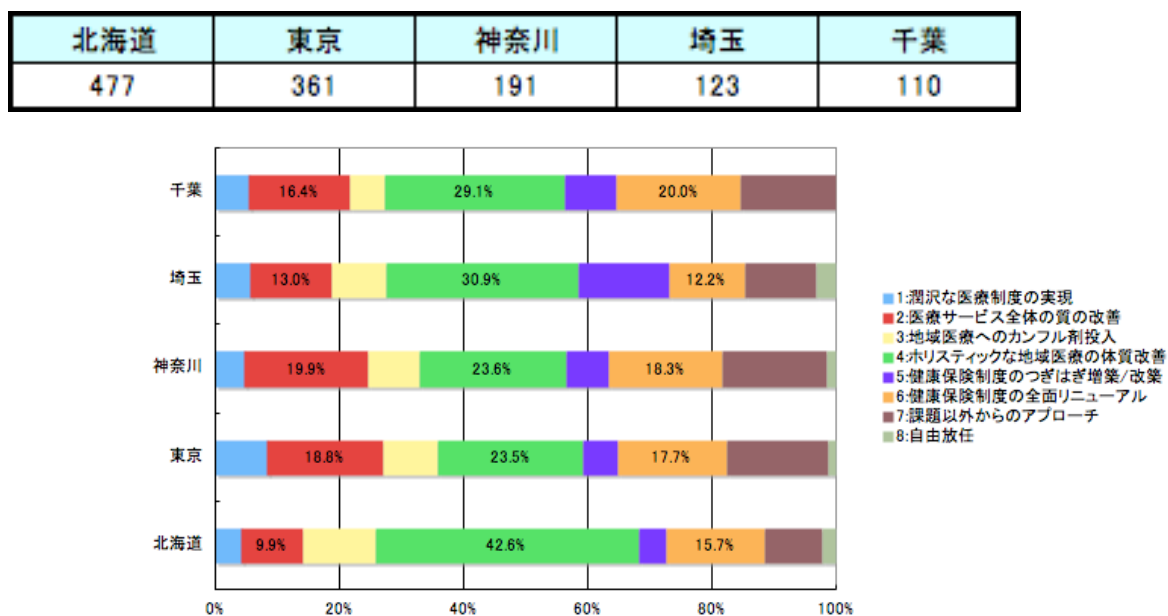
■ 属性別の回答傾向

回答数100以上の都道府県（北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉）のなかでは、格差社会問題と同じように、北海道と東京の対比に特徴を見いだせる。《ホリスティックな地域医療の体質改善》について、北海道と東京を比較すると北海道の割合は東京の2倍近くに達している。《サービス全体の質の改善》について、北海道と東京、神奈川、埼玉、千葉を比較すると北海道の割合は約半分である。(図表 104)

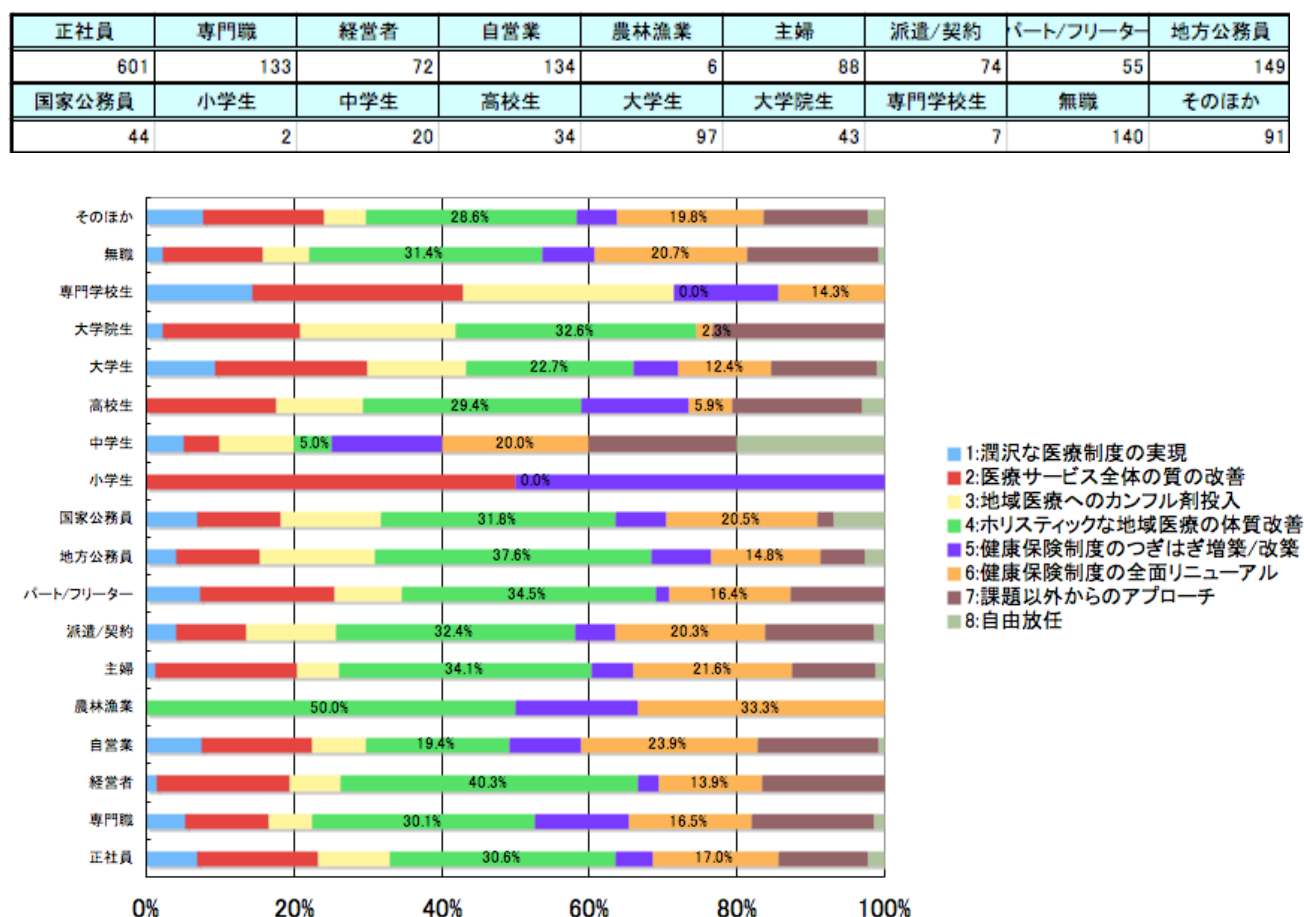
こうしたデータから都道府県単位の医療問題に対する認識の違いがあることが推察可能である。

職業別の回答傾向を見ると、《ホリスティックな地域医療の体質改善》について、学生（小学生、中学生、高校生、大学生、大学院生、専門学校生）よりもそれ以外の職業からの回答が多いことが判り、地域医療に対する意識の違いを見ることができる。また、地方公務員の40%近くが《ホリスティックな地域医療の体質改善》という回答をしていることは、地方の問題を地方の力で解決する潜在的な意欲が高い可能性を示唆していると考えられる。(図表 105)

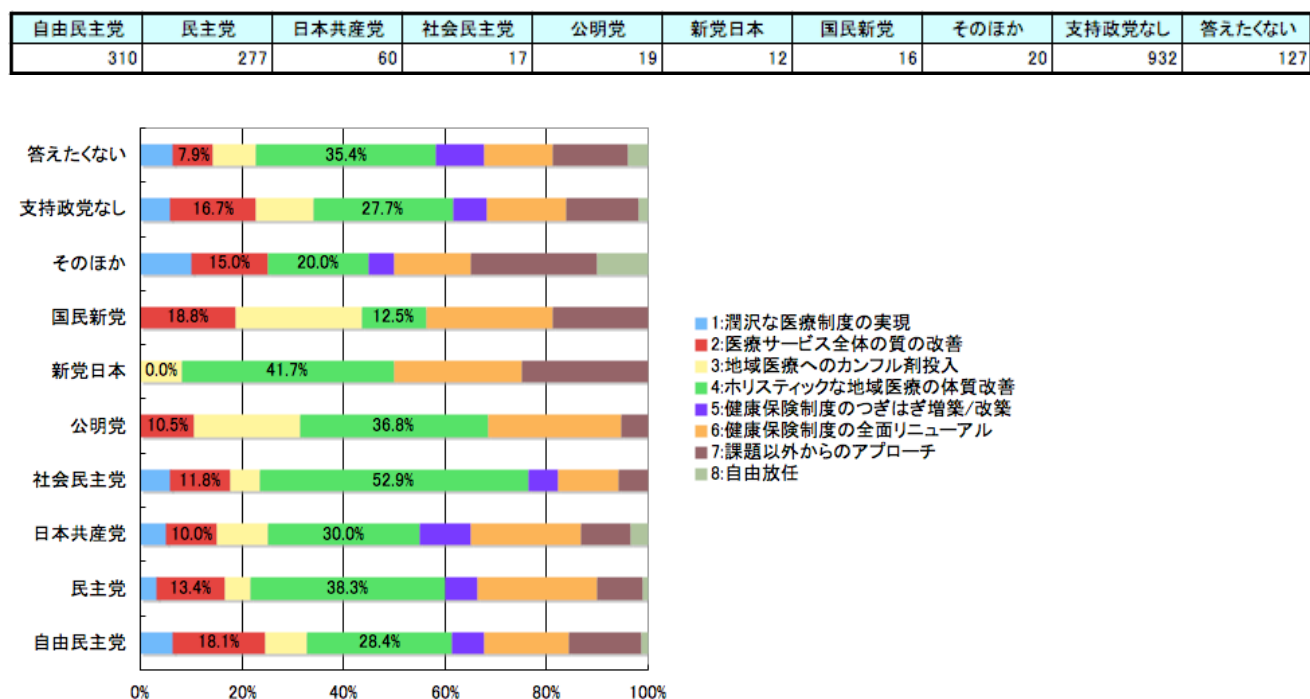
図表 104 ■回答数 100 以上の都道府県の比較



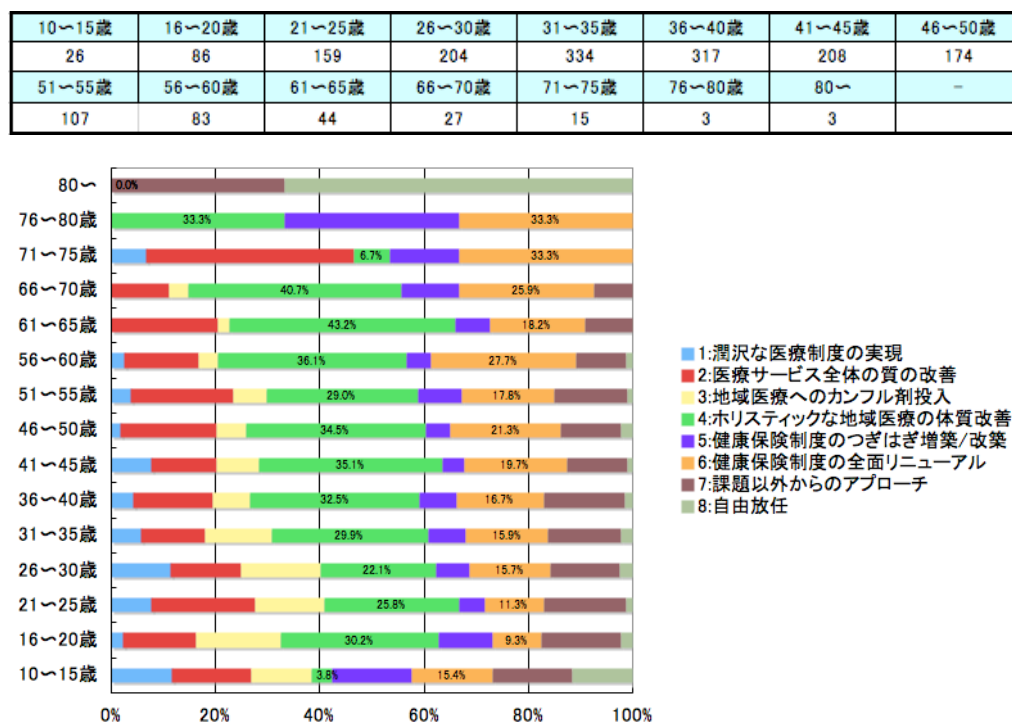
図表 105 ■職業別の比較



図表 106 ■支持政党別の比較



図表 107 ■年齢別の比較



支持政党別の傾向では、社会民主党を支持する利用者に際立って《ホリスティックな地域医療の体質改善》アプローチが多いことが判る。支持政党なしの利用者と自由民主党を支持する利用者のタイプ分けの比率が似通っている。(図表 106)

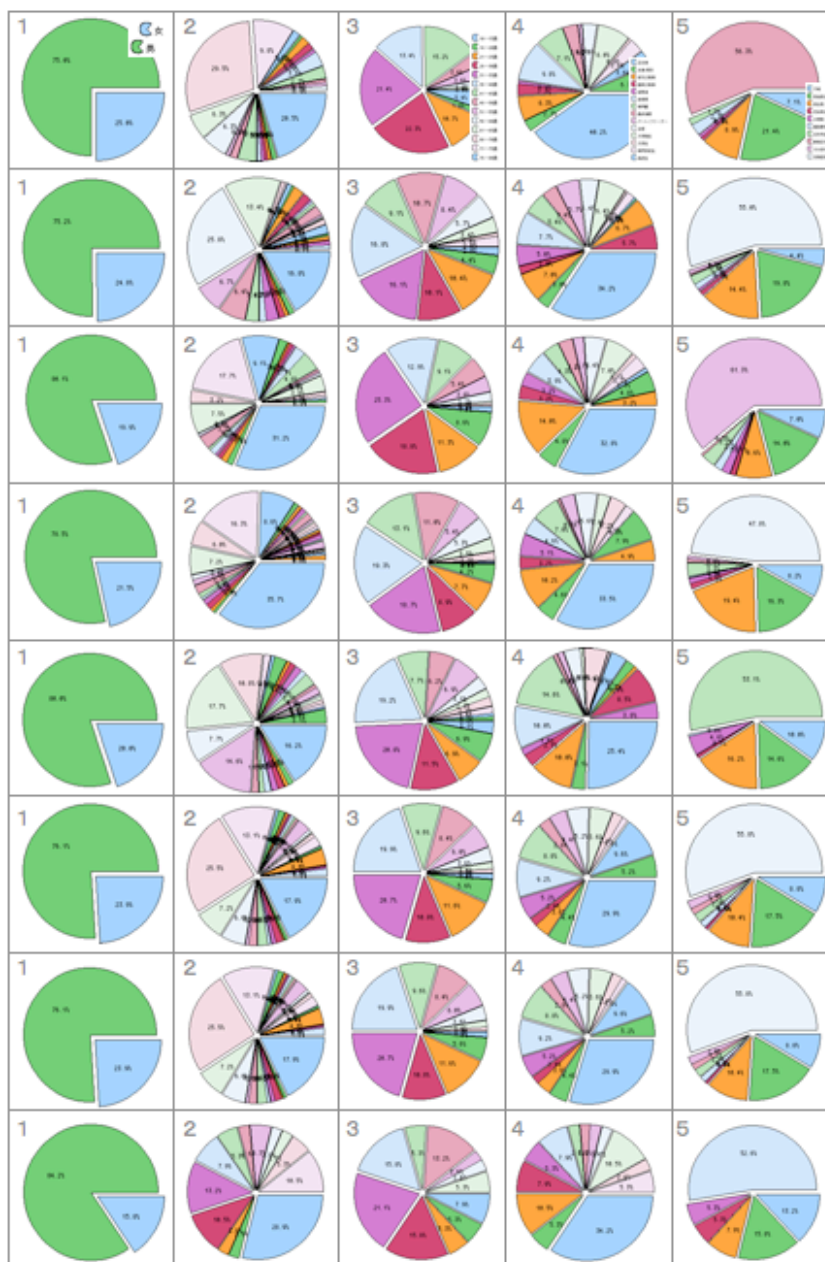
年齢別の傾向では、《ホリスティックな地域医療の体質改善》《健康保険制度の全面リニューアル》が年齢とともに増加する傾向が確認できる(図表 107)。

■まとめ

政策ファシリテーター：ポリネコによって、医療問題については、医療の地域格差を優先して解消すべきという国民の意向があるにも関わらず、そうした意向に国会議員が反応できていない状況を知見として示すことができた。

政策課題解決の糸口として、医師不足や医師の遍在に対する弥縫策ではなく、医療行政の中央集権的な統制という発想を転換し、医療の受益者である国民のコミットメントも視野に入れた取り組みが国民の支持の面から有効であると考えられる。

図表 108 ■アプローチ分類の一覧



3.3.3 不景気問題

格差社会問題の回答数は 2,010 回答であった。国会議員の回答と分類判定 249 名のデータと併せて、その結果見出された回答データの分析を行う。

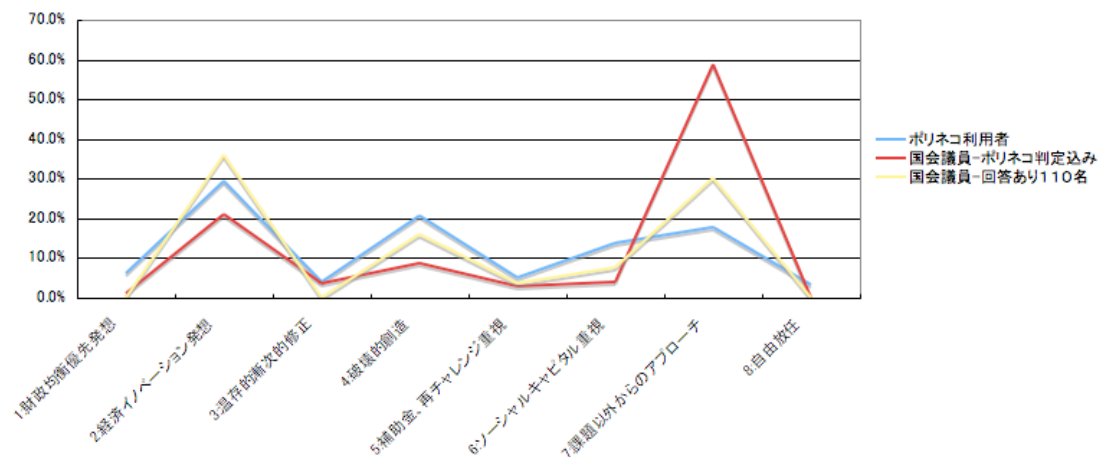
図表 109 ■不景気問題の国民（利用者）と国会議員の回答・分類比較

不景気問題	国民(利用者)のデータ	国会議員のデータ
01. 財政均衡優先発想	7% 詳細データ	1%/2人 詳細データ 議員一覧
02. 経済イノベーション発想	29% 詳細データ	22%/43人 詳細データ 議員一覧
03. 温存漸次的修正	4% 詳細データ	4%/7人 詳細データ 議員一覧
04. 破壊的創造	20% 詳細データ	9%/18人 詳細データ 議員一覧
05. 補助金、再チャレンジ重視	5% 詳細データ	3%/6人 詳細データ 議員一覧
06. ソーシャルキャピタル重視	13% 詳細データ	5%/9人 詳細データ 議員一覧
07. 課題以外からのアプローチ	19% 詳細データ	57%/115人 詳細データ 議員一覧
08. 自由放任	3% 詳細データ	0%/0人

図表 109 の比較表から判ることは、不景気問題について国民（利用者）の選択が最も多い政策アプローチは《経済イノベーション発想》29%であるが、国会議員の政策意向の過半数は、不景気問題の大きな原因を国の経済戦略の不備、既得権益の存在、過度な競争社会以外の要因にあると認識している結果となっており、国会議員と国民の認識に明らかな相違があるということである。国会議員に最も多いのは、《課題以外からのアプローチ》であるが、この内実は、次の回答と分類を分離したデータからもわかるように、ポリネコ判定の対象となった国会議員の判定結果に依るところが大きい。

一方で、国会議員(249 名)に《経済イノベーション発想》が 22%存在することは、国会議員と国民の間のすべてにおいて相違があるのではなく、部分的には共通していることを示している。国会議員の中に、ある程度の人数（《経済イノベーション発想》22%は 43 名内 39 名が回答者）が存在しているにもかかわらず、国の経済戦略の不備を新しい視点からのアプローチを重視して取り組むという意向がほとんど政治の表舞台に立っていない理由には、政治-国民間のコミュニケーションにこうした意向が取り上げられてこなかったことが理由だと考えられる。あくまで仮説ではあるが、議員個人で言語化をせずに考えていたことを、今回のポリネコによる回答によって形にすることで浮かび上がらせることが出来たとも考えられる。

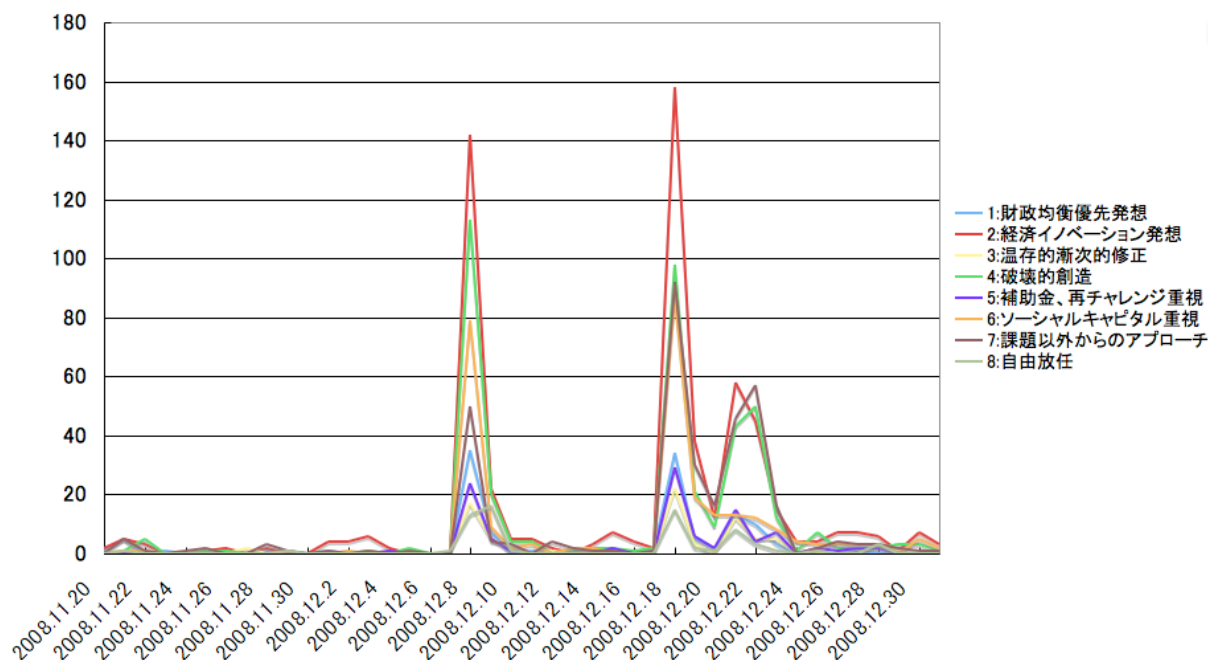
図表 110 ■不景気問題の国民（利用者）と国会議員の回答・分類比較



しかし、議員からの回答とポリネコ判定を比較すると、議員からの回答の方がポリネコ利用者の回答傾向に近いことが判る。この傾向は格差社会問題、医療問題でも見受けられる傾向である。特に、回答を行った 110 名の議員の回答分布では、《経済イノベーション発想》を選択した議員がポリネコ利用者よりも多い結果となっている(図表 110)。次に国民（利用者）の回答の 2008 年 11 月 20 日から 12 月 31 日の回答数の変化を図表化するすると図表 111 のように表される。

図表 111 ■8つのアプローチ分類の時系列変化（2008 年 11 月 20 日～12 月 31 日）

格差社会問題、医療問題では 1 つ目の山が最も大きかったが、この不景気問題では、2 つ目の山が最も大きい。また 2 つ目の山から、《課題以外からのアプローチ》が増えていることが読み取れる。



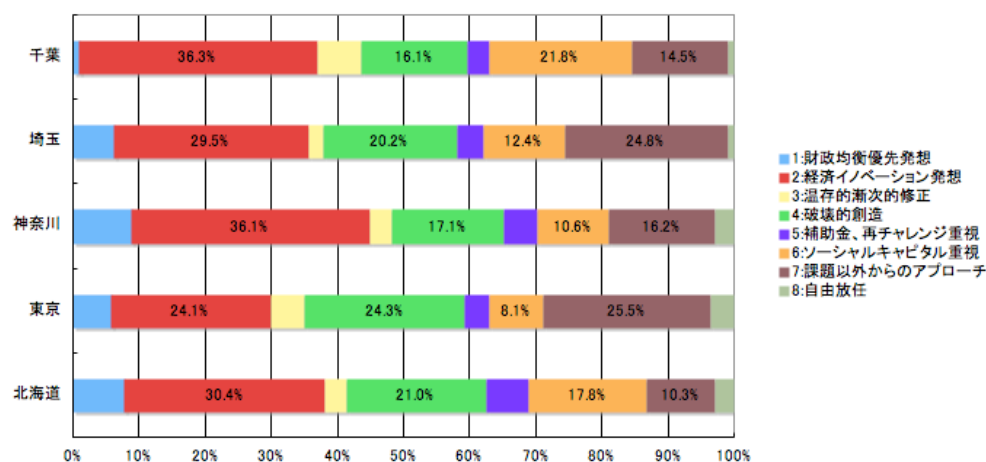
■属性別の回答傾向

回答数 100 以上の都道府県（北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉）のなかでは、千葉に《財政均衡優先発想》が非常に少なく、《経済イノベーション発想》が多いことが目を引く。(図表 112)

職業別の回答傾向からは、職業毎の大きな認識の差がないことが判る。(図表 113)

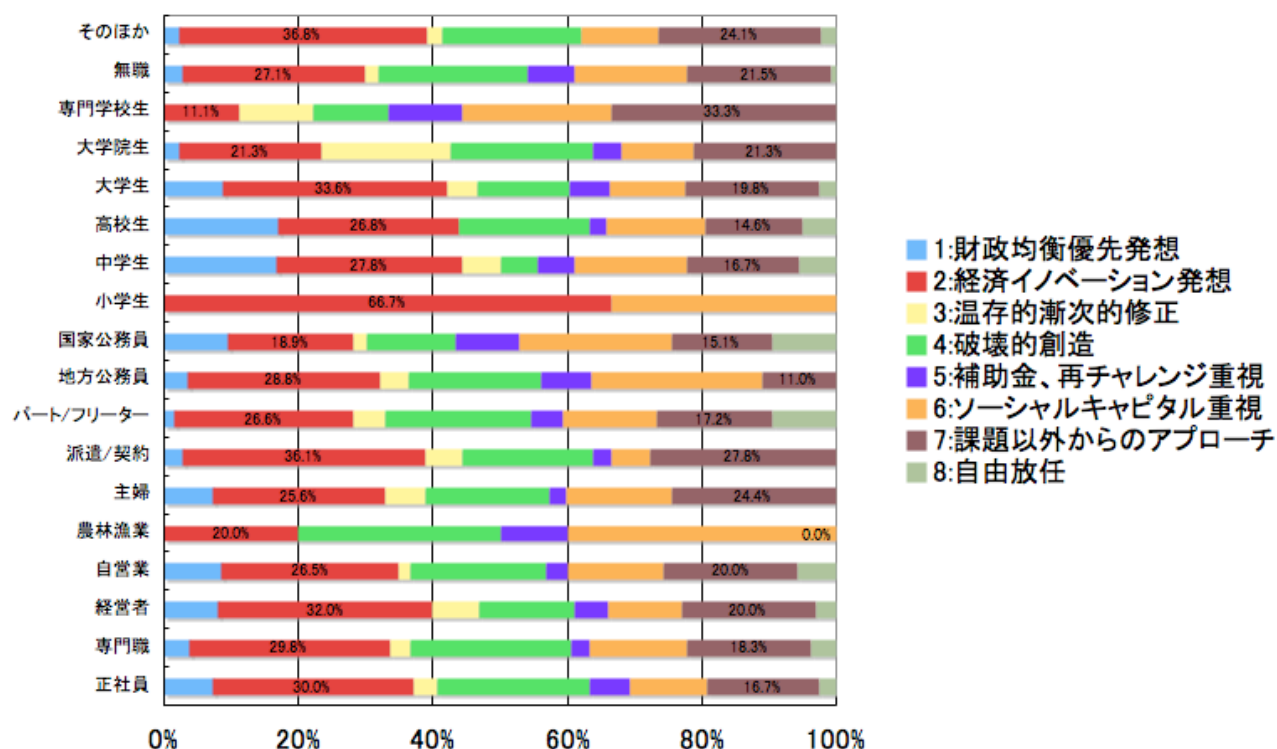
図表 112 ■回答数 100 以上の都道府県の比較

北海道	東京	神奈川	埼玉	千葉
523	432	216	129	124

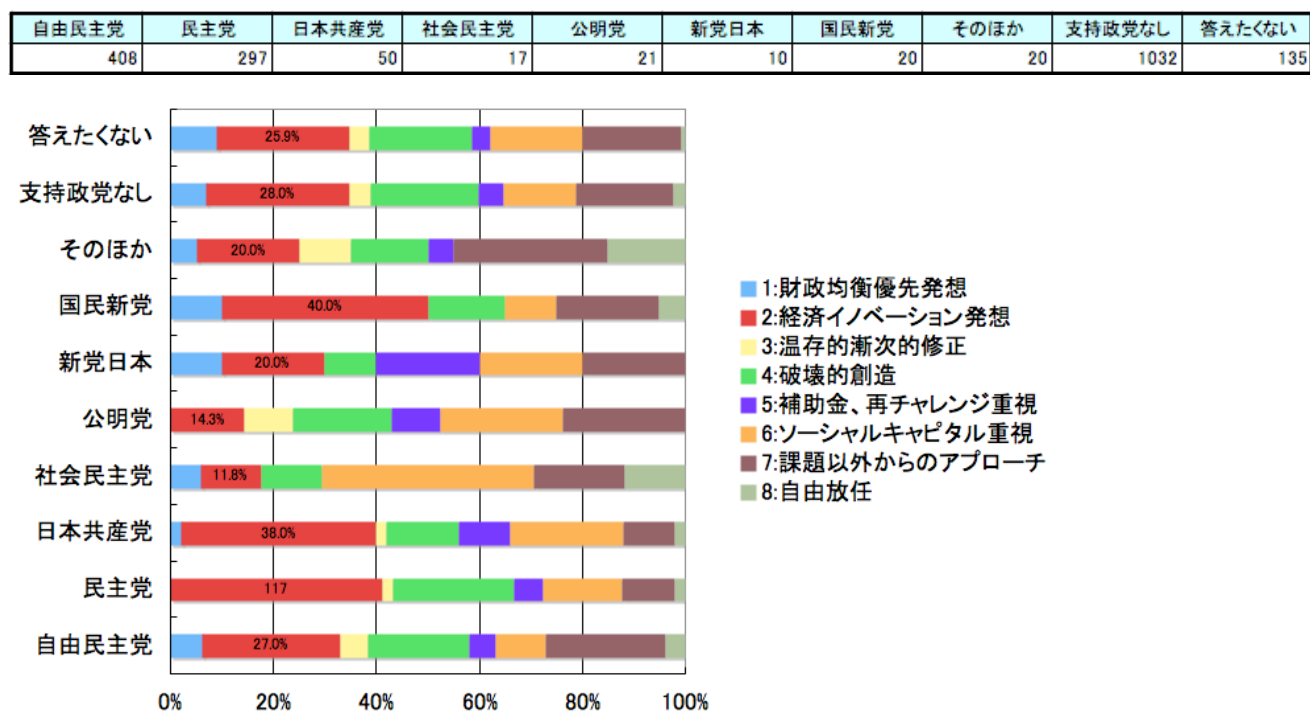


図表 113 ■職業別の比較

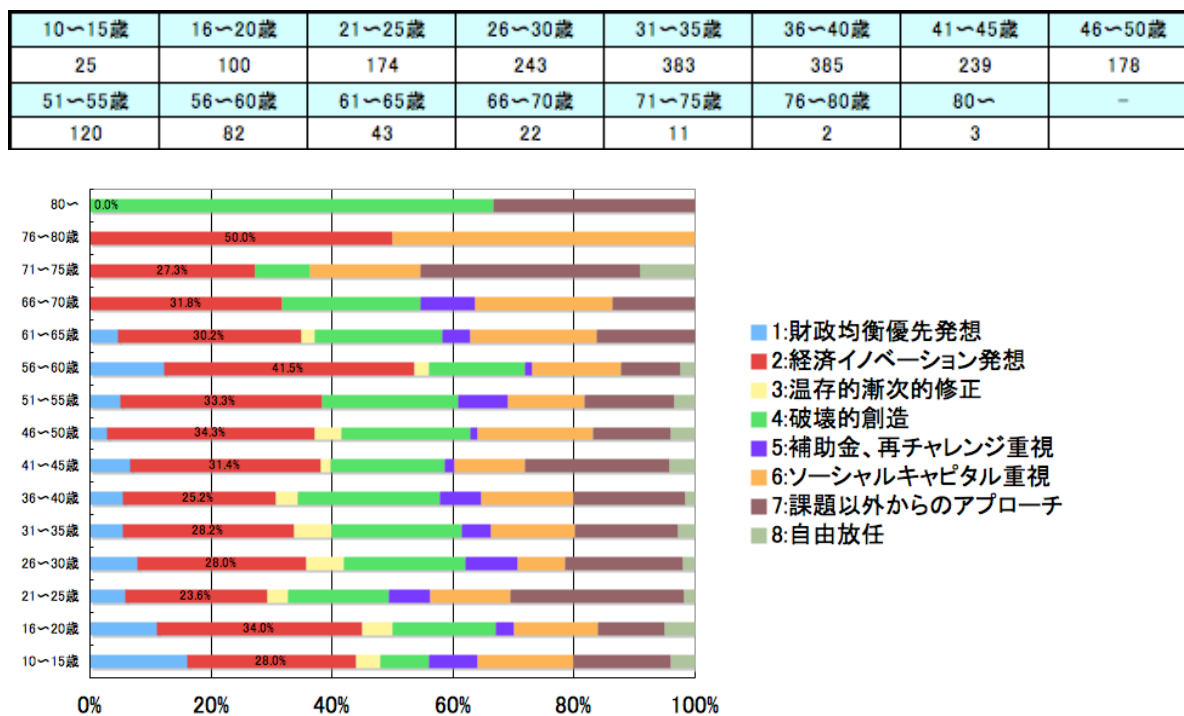
正社員	専門職	経営者	自営業	農林漁業	主婦	派遣/契約	パート/フリーター	地方公務員
759	104	100	155	10	82	72	64	146
国家公務員	小学生	中学生	高校生	大学生	大学院生	専門学校生	無職	その他
53	3	18	41	116	47	9	144	87



図表 114 ■支持政党別の比較



図表 115 ■年齢別の比較



支持政党別の傾向では、社会民主党を支持する利用者に際立って《ソーシャルキャピタル重視》が多いこと、国民新党と日本共産党を支持する利用者に《経済イノベーション発想》が多いことが判る(図表 114)。医療問題と同様に、支持政党なしの利用者と自由民主党を支持する利用者のタイプ分けの比率が似通っている。

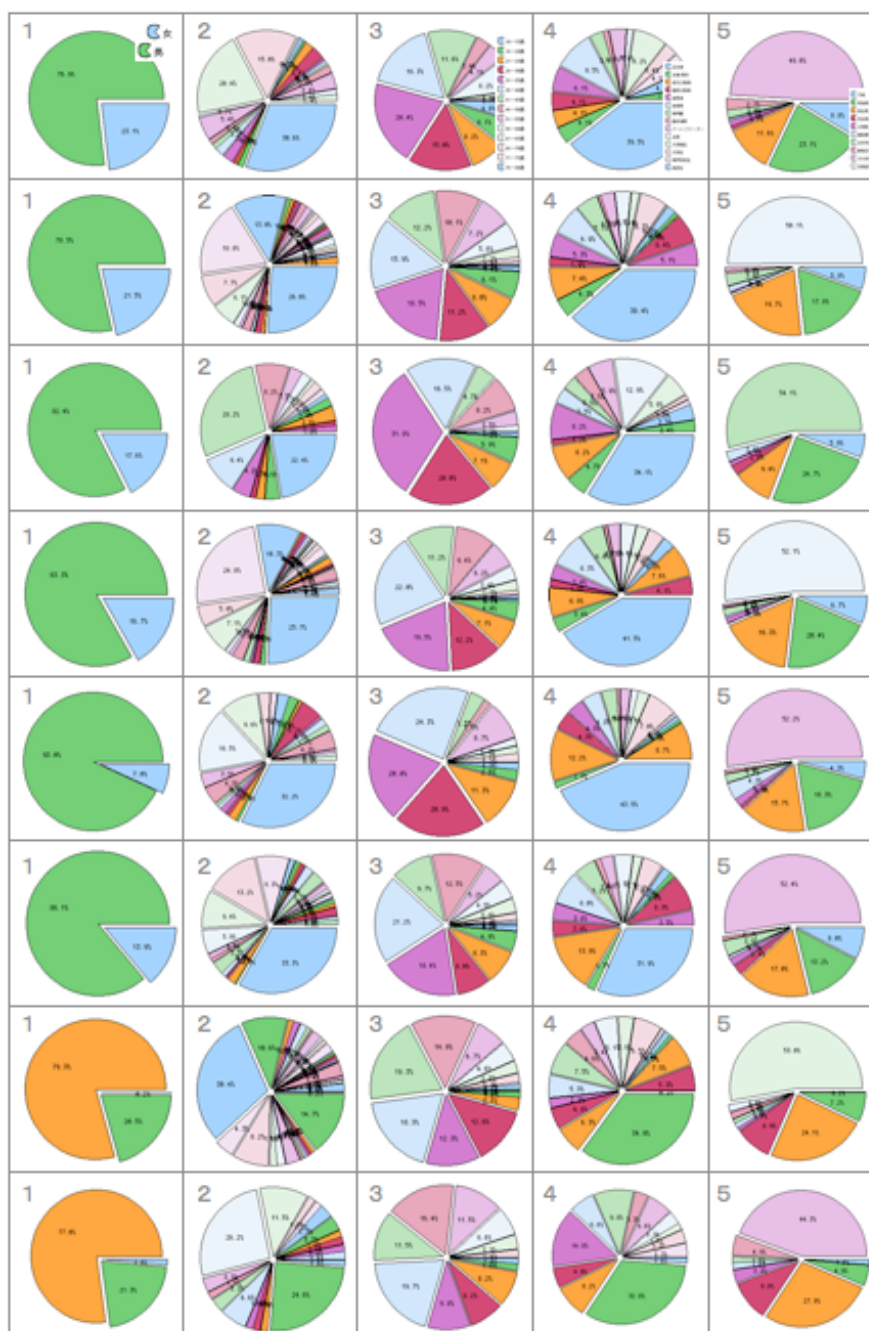
年齢別の傾向では、年齢毎の大きな認識の違いが少ないことが判る(図表 115)。

■まとめ

政策ファシリテーター：ポリネコによって、国民（利用者）の三分の一以上は、現在の不景気の大きな原因を「国の経済戦略の不備」と回答し、29%が《経済イノベーション発想》という回答となった。一方、国会議員の政策意向の過半数は、不景気問題の大きな原因を国の経済戦略の不備、既得権益の存在、過度な競争社会以外の要因にあると認識している結果となっており、国会議員と国民の間の認識に明らかな相違が存在することを示すことができた。

政策課題解決の糸口として、国内に目を向けた新しい視点からのアプローチが、国民の支持の面から有効であると考えられる。

図表 116 ■アプローチ分類の一覧

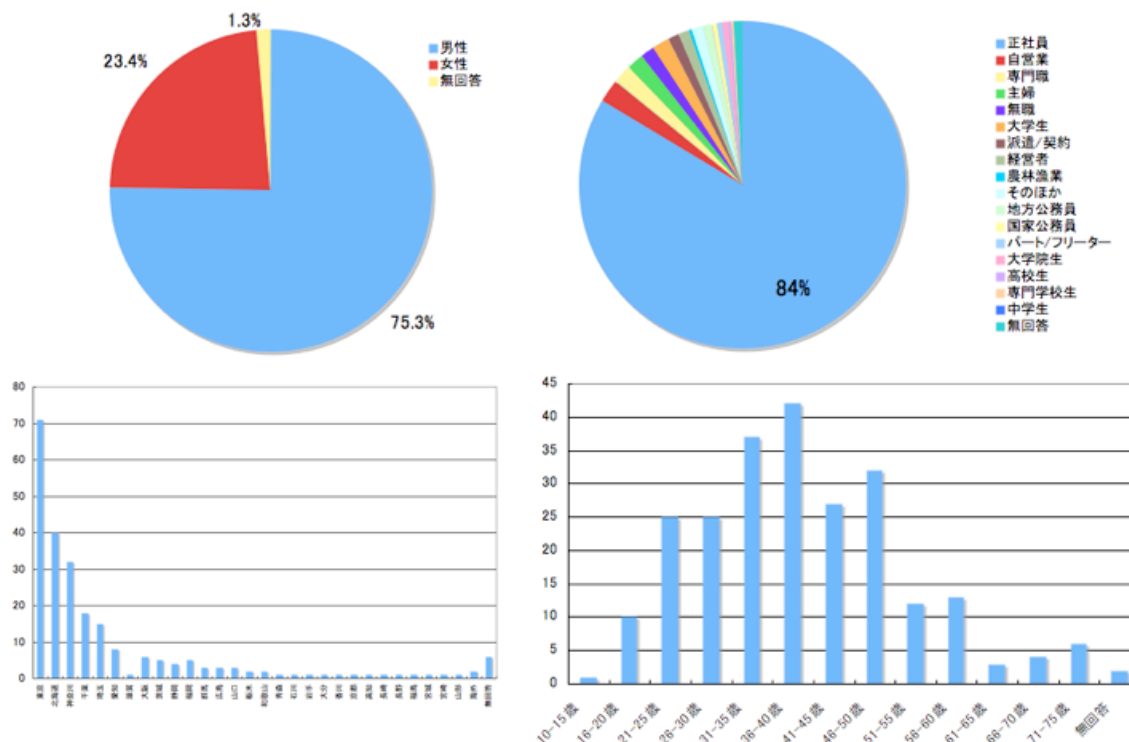


3.4 ポリネコアンケート回答

ポリネコアンケートには 239 回答が得られた。(2009 年 1 月 11 日時点)
各設問のデータから利用者からの評価をまとめる。

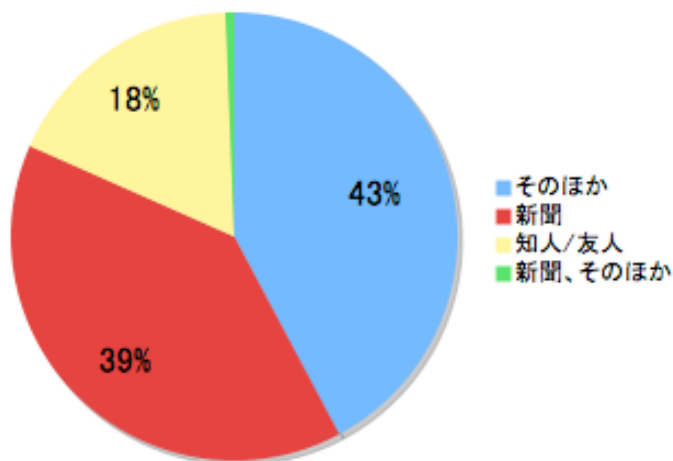
図表 117 ■回答者の基本情報（性別、年代、都道府県、職業）

男女比は、ポリネコ回答全体よりも女性が多く職業比では、正社員が大幅に増えている。
都道府県では、東京からがもっとも多く、次いで北海道、神奈川とつづき全体の 7 割を占める。
年代分布は、ほぼポリネコ回答全体と同様の 30 歳代を頂点とした山型である。



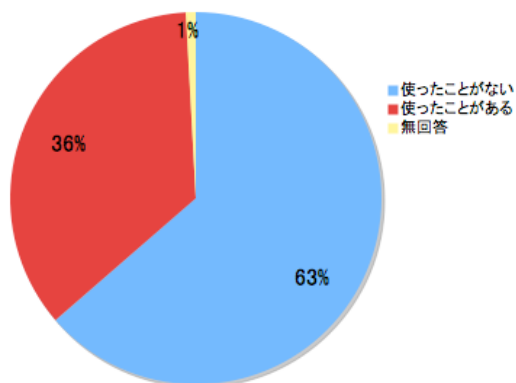
図表 118 ■Q.1:ポリネコをどこで知りましたか？

最も比率が多い「その他」は事実上ウェブサイトを指している。回答選択肢には「雑誌」があったが雑誌による紹介はなかったので、このアンケートの回答の信憑性は高いと考えられる。



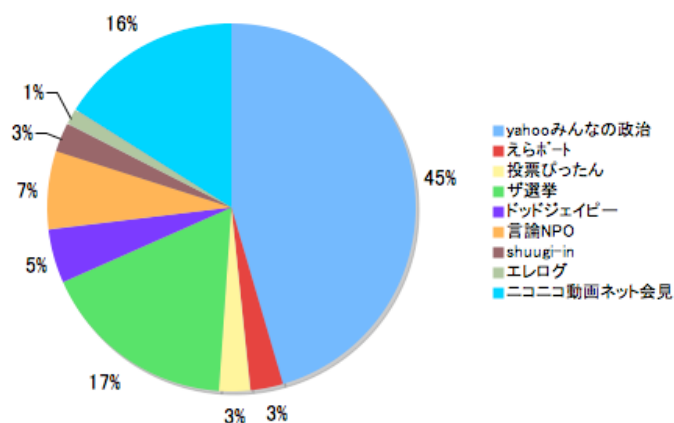
図表 119 ■Q.2:いままでにネット上の政治情報サービスを使ったことがありますか？

「使ったことがない」が6割以上を占めており、ネット上の政治情報サービスはまだ十分に普及していない現状がうかがえる。



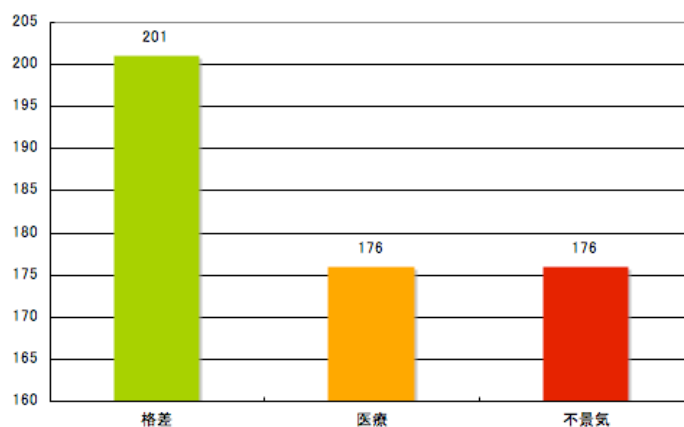
図表 120 ■Q.3: (Q2で「使ったことがある」の回答者のみ回答) 見たり、使ったことのあるサービスはどれですか？(複数回答可)

利用経験者の中では「yahoo! みんなの政治」の利用者が最も多い。2008年後半に始まった「ニコニコ動画ネット会見」の利用が以前からあるサービスよりも多いことは注目すべき事柄である。



図表 121 ■Q.4:ポリネコで回答いただいた政策課題は以下のどれですか？(複数回答可)

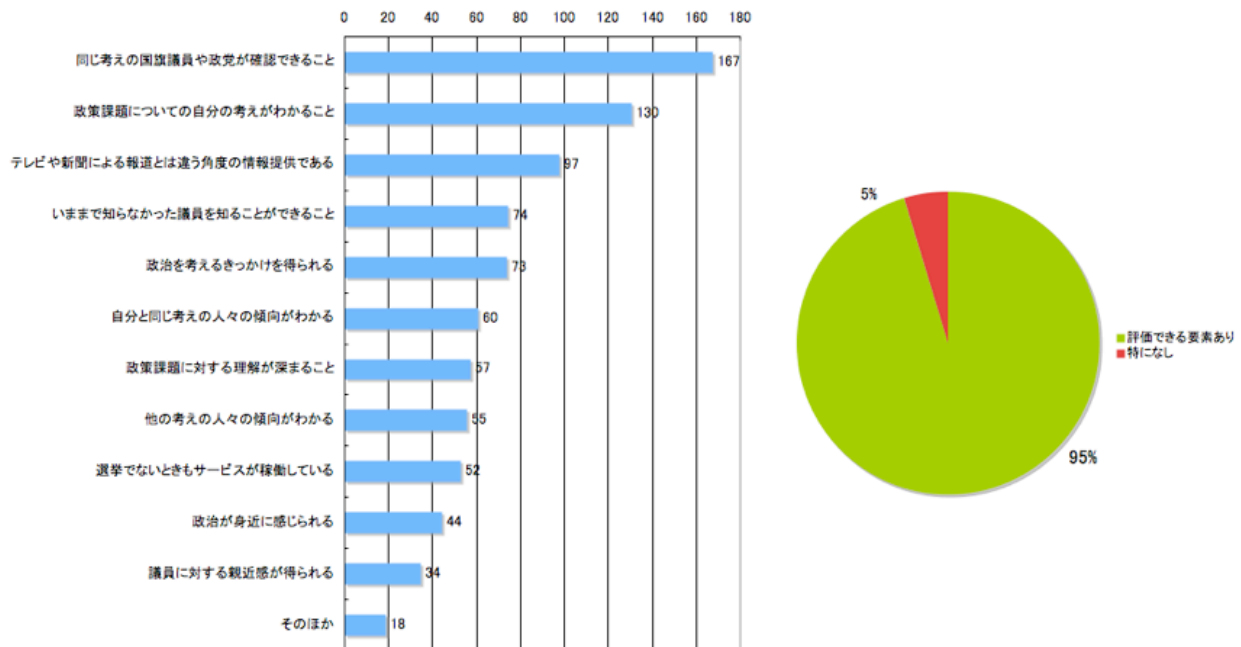
本回答では、格差＞不景気＞医療の回答数が、アンケートでは下記のように医療と不景気が同数である。



図表 122 ■Q.5:ポリネコの「評価できる」と思われる要素を教えてください（複数回答可）

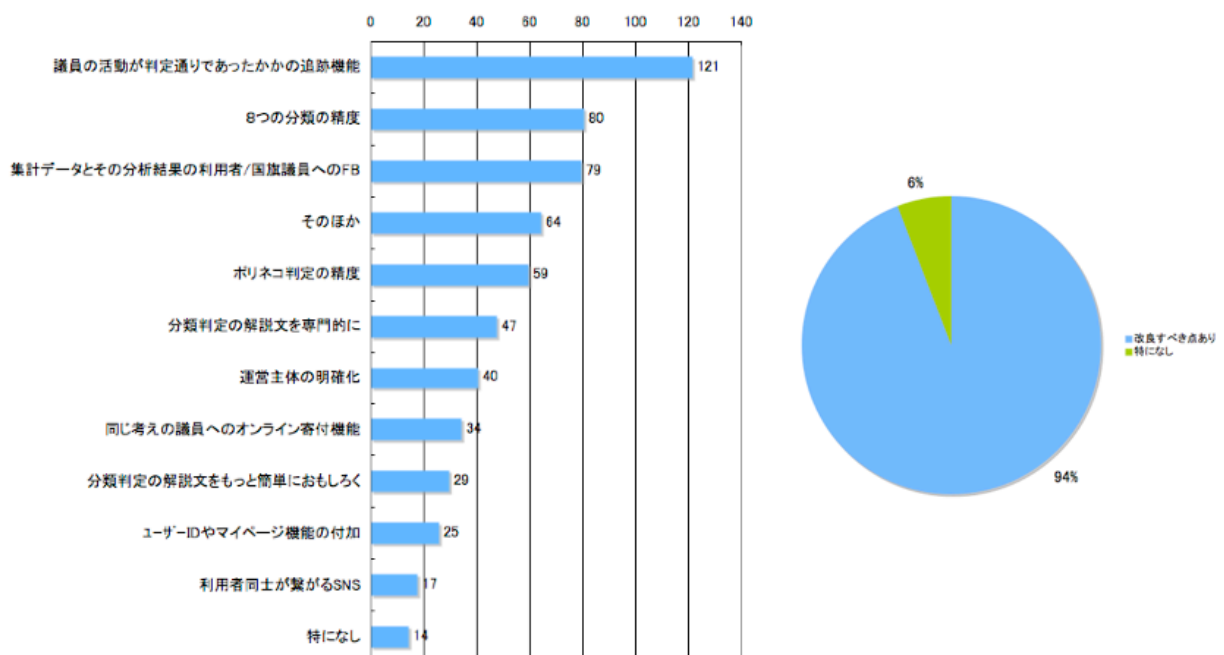
何らかの形で評価できる要素があるという回答が、回答者全体の 95%から得られた。

評価できるという回答が多いのは「同じ考えの国会議員や政党が確認できること」、「政策課題についての自分の考えがわかること」、「テレビや新聞による報道とは違う角度の情報提供である」であり開発で意図したことが評価されたと言える。（「そのほか」の自由記入内容は次頁に記した。）



図表 123 ■Q.7:ポリネコの「改良すべき点」と思われる要素を教えてください（複数回答可）

「改良すべき点」で多く指摘された要素は「議員の活動が判定通りであったかの追跡機能」、「8つの分類の精度」、「集計データとその分析結果の利用者/国会議員へのフィードバック」、「集計データとその分析結果のフィードバック」であった。（「そのほか」の自由記入内容は次頁に記した。）



図表 124 ■Q.6:ポリネコの上記 Q5（「評価できる」と思われる要素について）で「そのほか」とお答えの方はこちらにご意見をお寄せ下さい。（400 字以内）

評価できる要素に関するコメント(Q6)

回答日	性別	年代	職業	コメント
11月21日	男性	36-40	自営業	現状で考えるべき政策課題とその解決方法が一覧できること
11月22日	女性	26-30	専門職	サイトがわかりやすく見やすい(デザインも好きです)、気軽に政治に親しむことができる、議員の提示をして実際のアクションにつなげている。 ネットを効果的に使ったサービスでとても良いと思う。 海外在住者のための情報源になる
11月28日	男性	36-40	自営業	気軽に参加できるわりに、リアリティを感じられる。深いところに切り込んでいる感じが持てる
11月29日	男性	26-30	正社員	非常に興味深い経験でした、期待しています
12月4日	女性	36-40	正社員	回答に悩むような質問には、なにを核にして考えればいいのかのヒントと解説があるのが良かった。本の紹介も役立ちそうです
12月6日	男性	21-25	大学院生	無党派層や若年層における政治への無関心・無視層に対し、明確な視座を提供できるものであり、大変評価できるものと思う
12月8日	男性	41-45	正社員	国会議員の分布と自分の意見の乖離、およびアンケートデータとの差
12月18日	女性	16-20	大学生	今までは新聞や親兄弟・身近な大人等から自分以外の政治的意見を聴くのみで、選挙などで政治家のマニフェストを聞いても「自分がどう考えているか」が明確でなかった為、ポリネコの様な情報提供の場があればいいなと常々思っていました。だから新聞でこのサイトのことを知ったとき、本当に嬉しかったです。これから社会人になる身としてとても参考になりました
12月19日	男性	61-65	経営者	この企画・実行力をかう。
12月21日	男性	31-35	正社員	国民の考えと国会議員の意識の差異がつかずに比較できるところが斬新ですね。
12月22日	男性	31-35	正社員	いちいち、各議員の政策をしらみつぶしに検討するほど暇はない。方向性を大枠で捉えられることは、とても重要なことと思う。とても面白いので、是非頑張って内容を充実させてください!!!
12月25日	男性	41-45	正社員	国民と議員の考えの方向の違いがわかる。
1月8日	男性	26-30	大学院生	私も修士課程でCGMマイニングの研究をされていて、大変興味深くシステムを試用させていただきました。少数意見が本質を見抜いているということがよくあり、ランキングよりもどんな意見があるのかを俯瞰できることが大切だと思います。「支持政党なし」にも理由がありまして、少数派になりやすい考えかたの持ち主は、どの政党にも少数ずついるもので、政党単位では支持のしようがないわけです。

図表 125 ■Q.8:ポリネコの上記 Q7（「改良すべき点」と思われる要素について）で「そのほか」とお答えの方はこちらにご意見をお寄せ下さい。（400 字以内）

改良すべき点については評価よりも、批判的なものから、建設的なものまで多くのコメントが寄せられた。大別すると、プロトタイプ故の未完成な要素についての批判や指摘と、前向きな改良の2種類に分けることができる。

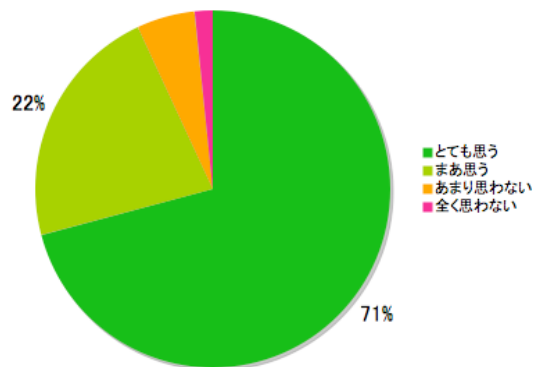
改良すべき点に関するコメント(Q8)

回答日	性別	年代	職業	コメント
11月21日	女性	46-50	正社員	情報ソースの信頼性が不明
11月21日	男性	36-40	自営業	特に考え方や解決方法について
11月22日	男性	31-35	正社員	同じ課題で議論する場所の提供とそのフィードバックが政治に反映されること。また関心を持った内容にネクストアクションを提示すること
11月22日	女性	26-30	専門職	こちらの集計データはあくまでもネット利用をしている層のものであることをもう少し強調した方が良いかもしれません。オフラインでもアンケートをしてみても集計に加えるとバランスがとれるかも？
11月27日	男性	31-35	正社員	各種設問の意味を理解させないまま回答者の知りうる範囲の情報提供から結論だけを問うアンケートでは「一緒に考える」どころか考える思考を停止している結果だけを楽しむ劇場型の娯楽政治しか生まない。もっと根本に帰って、なぜ考えることができないのかも含めて人間の判断と思考について研究した方がよいのでは。
11月28日	男性	41-45	正社員	アンケートで収集したメールアドレスの利用範囲などについて説明がありませんでした。ご改善いただけましたら幸いです
11月28日	男性	31-35	正社員	議員の一覧の階層があるといいです。政党や議員のプロファイルや、政策の詳細など、興味を持つ段階まで行くので、更に詳細(政党や議員の情報)まで踏み込んで行けると興味以降のアクションに繋がるかと思います。AIDMAのような政治版があって、最終政策決定までのプロセスがここで完結できたら素晴らしいかと。
11月28日	男性	31-35	無職	分類判定をした先のアプローチが見えない。似た傾向の議員の紹介は地域性もあり、居住地域の議員とリンクしてなければ無意味。また似た傾向の政策を持っていること、期待可能な議員かどうかは別次元のように思う。
11月28日	男性	36-40	自営業	分類判定を専門的、或いは面白くすることは無いと思いますが、もう一歩踏み込んで実感できる内容になると良いと思います。ターゲットを誰に設定するのかにも関わるとはおもうが。。。
12月1日	男性	26-30	正社員	面白い情報発信(取りに行くのが面倒なので、分かりやすいかたちでメールで届くとよい)
12月8日	男性	71-75	そのほか	今回のポリネコだけではポリネコが何であるかが良くわからない。少々企画者が我々より先走りしていないか？
12月8日	男性	36-40	派遣/契約	設問を増やして、より細分化して欲しい
12月8日	男性	31-35	正社員	判定結果から政党・議員をサーチするのと同じに政党・議員名から考え方がサーチ出来るような見せ方も欲しい。Q7で重要政策課題を4つ選ぶのは三つの課題に対応して答えるのか、課題に制約を受けない全体論で答えるのか理解しにくい
12月8日	男性	26-30	正社員	ユーザーのターゲット팅が不明瞭。本システムの最終的な狙いが伝わってこない。SNS構築は昨今の状況を考慮すると効果的だと思う
12月8日	女性	36-40	自営業	外交問題について、特に関係の深い隣国アジアや合衆国、EU、ロシア他との結びつきをどのようにしていきたいかの政策もマッチングできるようになったらさらにおもしろいと思う。

12月17日	男性	21-25	大学生	格差、医療、不景気問題と3つの重要な問題を選択してあるのですが、外交問題も含めたほうが良いかもしない。また3つの問題の最後の選択肢が重複しており三度手間になるので、プロフィール入力時に質問を移動したほうが良いと思う
12月18日	男性	31-35	国家公務員	3つのアンケートの結果を総合した「総合結果」がわかるようにしたらよいのではないか
12月18日	男性	31-35	正社員	外交、防衛についての項目が欲しい
12月18日	女性	56-60		医療問題を扱うなら、介護問題も扱うのはどうでしょうか。介護と医療の区分けは医師に任されており、医療と介護のセットは無理なのではないでしょうか
12月18日	男性	46-50	正社員	議員のHPや政党HPのリンク(議員名の横にURLとかあるといい)
12月18日	男性	21-25	無職	三つの課題をすべて答えた後、それらを総合して自分と一致している議員が知りたい
12月18日	男性	26-30	派遣/契約	詳細データを見ると、そのタイプに何%いるかではなく、その逆で調べられる機能があると、なお良いかと思います。(例:格差社会の項目で男性を選択すると、01タイプに何%、02タイプに何%、03タイプに何%……)
12月18日	男性	46-50	専門職	新聞で知り早速やってみました。非常に面白い試みであり、これまでの努力に敬意を表します。ただ、項目が内政中心で国家を考えたときに最重要課題である外交や防衛に関するものが無いためちょっと物足りない気がします。国全体ではなく地元の話ばかり考えている議員や、議員立法のことなどもわかると良い。また政治家ごとに回答の一覧があると分かり易いと思う
12月18日	男性	31-35	正社員	同じ考えの議員の具体的な活動記録や考えを、このサイトから見られるようにしてもらえれば良いと感じました
12月19日	男性	46-50	その他	設問の内容が偏っている。また条件設定が分かりにくい
12月19日	男性	26-30	正社員	判定できる政策課題を増やす
12月19日	男性	21-25	大学生	実施されている(される予定の)政策をもっと目立つように表示してほしい。小さすぎてあまり重要性を感じない
12月20日	女性	26-30	正社員	「格差社会問題」「医療問題」「不景気問題」の「Q5取り組みべき政策」の選択肢が全て同じであるのはおかしいと思いました。国会議員のデータは、どうしても自民党・民主党が多く、少数野党が少なくなります。少数野党の考えを知りたい立場として、各党に対して、党として回答を依頼する、または各党の候補者にも回答を依頼することを検討して欲しい
12月20日	女性	26-30	専門職	現状では古いと変わらないのでは？政治の問題は軽くないし、今の作りでは政治の興味を持ってもらう事に対する本質的な答えではない気がする。アンケートの選択肢に「どちらでもない」「わからない」がないので変です
12月20日	男性	36-40	自営業	つぎは増築、改築タイプのつぎはぎという言葉は、ネガティブな意味を持つと思うが、このように、あなたの考え方が入ってしまっているのは、このサイトの趣旨と違うのではないかなと思う
12月21日	男性	51-55	自営業	政策課題を増やす
12月21日	女性	31-35	正社員	とても興味深いのですが、自分以外の分類判定がどうなのか、というのを確認する手段がないためそれが非常に残念です。「このタイプはこんな人」的な解説を加えてくれたほうがもっとあり、こっちは言われてみればそうかも?とか思うことができると思います。政治を知るにはいろんな情報を得ることから始まるのではないのでしょうか
12月21日	男性	16-20	大学生	やめることを検討したほうが良いと思う
12月21日	男性	31-35		外交・安全保障に関する論点が欠落している。外国人参政権、移民受入推進、国籍法問題に加え、在日半島人の各種在日特権、北方領土、竹島、尖閣諸島に関する問題等が触れられておらずその点既存メディアのカバーする範囲内であり、満足を得られない
12月21日	男性	31-35	正社員	官僚データ、財界人データも見たい。データセンターを見る限り、国民と国会議員の意識はそれほどズレていないように思うのです。しかしながら、アウトプットたる政策が大きくズレてくるのは何故でしょうか？ひょっとしたら、官僚・財界から何らかのベクトルが働いているのではないかと疑問を持ちました。
12月21日	男性	46-50	自営業	議員の公約達成度を、本人の自己申告でなく、評価として出して欲しい。議員の考えも発言と行動がどの程度一致しているかを割合で他者の評価を出して欲しい。そんな内容を、マスメディアの政治記者の評価を所属メディア名を併記した上で、参考意見としてつけて欲しい。
12月21日	男性	41-45	自営業	国防、外交、教育の分野でも実施してほしい。政治は景気を気にしてはいけないが、今の規模では影響も少ないし即効力は無いと思うから。つまり景気を弄って結果大差ないと思う。
12月21日	男性	26-30	専門学校生	最終設問が少なすぎ、また同じ内容になっているために、あまり精度が良くなく見える。
12月21日	女性	31-35	正社員	自分のタイプ以外の分類判定の解説文も読めればよいのにと考えた。
12月21日	女性	36-40	専門職	政策課題をもっと増やす
12月21日	男性	26-30	派遣/契約	政策課題を国民から募る。選別基準は関心の高さ、将来問題になりそうな課題など。
12月21日	男性	36-40	派遣/契約	用語の定義を明確にしたい。「格差社会」という言葉は、私の考えでは、格差があるのは当たり前とおもっているもので格差社会はあると回答した。今問題になっているのは、格差が世代を超えて固定化してしまうことになりはしないか、ということではないだろうか。
12月22日	男性	21-25	大学生	ポリネコデータセンターから詳細データが見られるのはうれしいのですが、1から8まで、それぞれがどのような考え方であるのかの解説がデータセンターから直接見られると、もうちょっと楽に考え事ができたかなと思います。
12月22日	男性	46-50	自営業	外交、国防のテーマも重要だと思います。議員のHPへリンクされていると便利です。
12月22日	男性	46-50	正社員	各議員のアンケート結果が見たい。検索結果の議員リストを政党、年齢、県、五十音順等でソートできるとよい。
12月22日	男性	36-40	主婦	設問の選択肢が真実から遠くてもわからない。「その他」に含まれる答えが多すぎる。一般人は、そもそも「その他」は選べにくく、与えられた選択肢から選ぶようになってしまうものである。
12月22日	男性	31-35	正社員	判定結果の意味がわからない。「だから何?」と思ってしまう。分類の表示なのであれば、自分のスタンスがどの辺なのか、視覚的にマッピングされているといいと思う。
12月23日	男性	26-30	正社員	経済政策の不備について当てる結果がない。不景気経済下では赤字国債を大量に発行し、国が経済の下支えを行う必要がある。個人が将来について明るい見通しを立てるには、経済政策としてインフレ目標が正しい。今よりも将来の円の価値が下がるにわかっているならば、多くの人は貯蓄よりも消費行動を優先する。また、逆進課税となってしまう消費税を0%にし、低所得者層の可処分所得を大きくするべき。3年後に上げると明言しているなら、今0%にすれば経済への刺激は大きいはず。また、国の財政としては、借金の金額自体は重要ではなく借金とGDPの比率でみるべき。
12月24日	男性	36-40	自営業	どのようなアルゴリズムで政治家をカテゴライズし、またサイト利用者の回答内容を評価・判定しているのかを明示していただけるとよいと思います。例えばテキストマイニングの手法をつかっているなど。
12月24日	男性	36-40	正社員	一般マスコミが触れたがらない。自主憲法制定、国防、防諜・諜報、正しい歴史認識などに関する議論を深めてほしい。外交・安全保障に対する姿勢からでないと、その議員を応援したいのかどうか判断できない
12月25日	男性	41-45	正社員	政策課題が違うのに、最後の設問と解答欄が全て同じなのは疑問です。
12月26日	男性	31-35	経営者	設問が的を射ていない。教育、所得、地域の格差をこっぴどくして機会の平等・結果の平等を問うなどナンセンスだ。
12月26日	男性	16-20	大学生	集計データの統計を見やすくする。見せるための集計データは、興味が湧く形式・設定にしたほうが良い。回答人数が少なすぎる。現在の議員だけでなく、"選挙に落選した者・選挙を行ってない者"を含ませるべき。
1月6日	男性	21-25	大学院生	もっと宣伝を行って母数を増やすべき プレスリリースを行ってはどうか?
1月8日	女性	21-25		単純な話ですが、マッチングする議員一覧が出た後に議員のホームページにリンクが張ってあると、興味が続きます。非常に面倒な作業ではありますが、また、その政治家が他の政策課題でどのような考えであるのかクロスして考えられるといいです
1月8日	男性	26-30	大学院生	分類は8つで十分だと思いますが、判定の仕方とラベルには工夫が必要だと思います。現状、タイプA・B・C(課題ごとに3つの視点を用意)とその他(無関心or「具体的な意見」がない)と、それぞれポジ・ネガに区分する単純な判定をしているかと思いますが、もう少し3つの視点の幅が狭まりあうような尺度にできないでしょうか。3つの視点(互いに独立した軸)ごとに3段階で回答(積極度?)してもらい3^3=8タイプとする等。ラベルや解説に具体的な政策を想起する内容は敢えて入れないのも手だと思います。やや抽象的な、方向感や性格のようなものが判定される、ということが利用者にはつきり伝わるほうが、似ている議員を見つけるという目的に違い、推定が外れた場合の反響も和らげられるのではないのでしょうか。
1月8日	男性	36-40	正社員	各問題(格差、医療、景気など)の設問Q5がすべて同じ内容の質問は乱暴という手を出していると感じる。精度が低い。質問に実行がない。回答パターンが貧弱である
1月11日	男性	36-40	正社員	設定された選択肢に該当しない意見がある場合は、このページのように直ぐ意見を書き込める欄を設けて欲しい。アンケート終了後に別途コメントを入れるのは面倒な気がする。集計する側は大変だとは思いますが、キーワードで抽出することはできるのでは、と思う

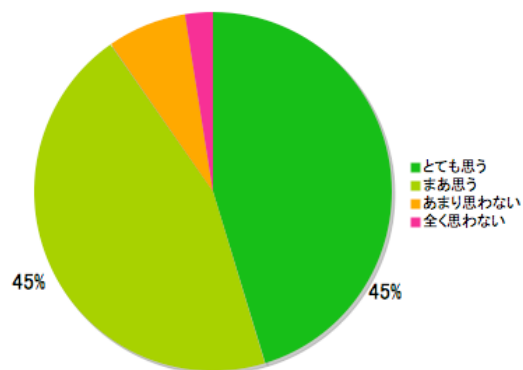
図表 126 ■Q.9:政治家（国会議員/候補者）にポリネコによる政策課題についての考えを示すアンケートに答えて欲しいと思いますか？

「とてもそう思う」、「まあそう思う」を合わせると 93%が政治家にポリネコに応じて欲しいと回答した。



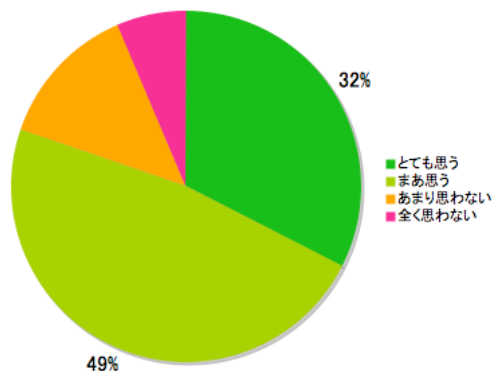
図表 127 ■Q.10:ポリネコは政治参加の方法として有効だと思いますか？

「とてもそう思う」、「まあそう思う」を合わせると 90%がネットを利用した政策ファシリテーターポリネコが政治参加の方法として有効であると回答した。



図表 128 ■Q.11:ポリネコから得られる情報は、あなたの今後の投票意思決定の参考になりますか？

「とてもそう思う」、「まあそう思う」を合わせると 81%がネットを利用した政策ファシリテーターポリネコが投票意思決定の参考になると回答した。



■まとめ

設問5のアンケート結果から、政策ファシリテーター：ポリネコは利用者の95%から、開発時に意図した要素である、「同じ考えの国会議員や政党が確認できること」「政策課題についての自分の考えがわかること」「テレビや新聞による報道とは違う角度の情報提供である」などで評価を得ることが出来た(図表122)。また、設問7のアンケート結果からは、「議員の活動が判定通りであったかの追跡機能」、「集計データとその分析結果の利用者/国会議員へのフィードバック」、「同じ考えの議員への寄付機能」など今後の政策ファシリテーターの機能拡充に向けた要望が高いことがわかる一方、「8つの分類の精度」、「ポリネコ判定の精度」、「解説文を専門的に」など本研究で稼働している仕組みに対して改良すべきという意見が少なからず存在することが見出された。(図表123)

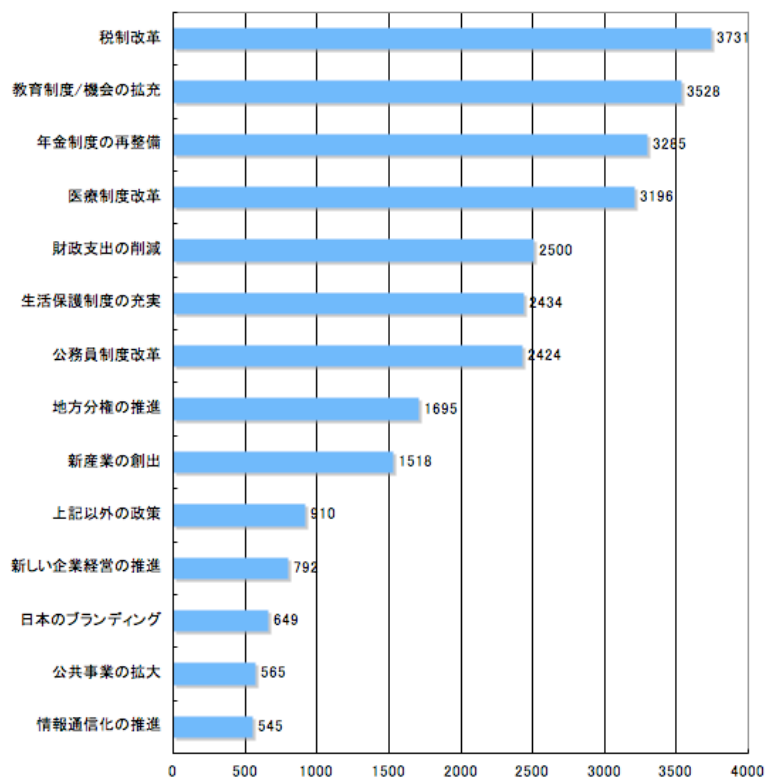
さらに、設問9では、95%の回答者が政治家にポリネコに答えて欲しいと回答し、設問10では、90%の回答者がポリネコは政治参加の方法として有効であると回答している一方、設問11の回答では、ポリネコが投票意思決定の参考になるという回答は81%と高い数値でありながら、設問9、10の回答よりは低下しており、ネットを利用した政策ファシリテーターの企画そのものの意義を認めながらも、信頼性の面で、少なからず改善の余地があるという評価であることが判った。(図表126、127、128)

3.5 設問5の回答集計

3つの政策課題に共通する設問5「現在の日本の問題を解消するために優先して取り組むべき政策はどれだと思いますか？4つ選んでください。」は、利用者と議員とのマッチングのパラメーターとして設置したものだが、集計することで、以下のような結果が得られた。(図表129)

回答者母数はポリネコの回答数と同じ6,943回答、選択肢は4つであることから27,772回答である。

図表129 ■設問5の集計結果



多数の回答を集めたのは「税制改革」「教育制度/機会の拡充」「年金制度の再整備」「医療制度改革」であった。これらの回答に比較すると「公共事業の拡大」「情報通信化の推進」はわずか 1/7 以下に留まる結果となっている。この集計結果から、ポリネコ利用者の多くは国策としての政策よりも自分の生活に直接関わる政策を”現在の日本の問題を解消するために優先して取り組むべき政策”として捉えていることが判る。

3.6 メディアによる紹介

プレスリリースを配布した結果、北海道新聞（2008 年 12 月 8 日）北海道放送（2008 年 12 月 8 日）、読売新聞（2008 年 12 月 18 日）に掲載された。また、ウェブサイトでは、六本木経済新聞（2008 年 11 月 25 日）、SFC CLIP（2008 年 11 月 28 日）、nikaidou.com（2008 年 12 月 21 日）に紹介された。

図表 130 ■新聞とウェブでの紹介記事



■読売新聞（左）北海道新聞（右）



■北海道新聞のサイト内記事（左）読売新聞のサイト内記事（右）



■ nikaidou.com (左)、北海道放送のラジオ番組 (右)

特に北海道新聞、読売新聞のサイトアクセスへの影響は大きくアクセスデータの 7 割前後は新聞（及び新聞社のサイト）からのアクセスであると思われる。また、北海道新聞への掲載が同日午後のラジオ番組への電話出演のきっかけとなったことも付記しておく。本研究の取り組みが新聞報道または放送内容として認められることが、アクセス形成に繋がったと言える。

3.7 稼働検証によって確認できたこと

2008 年 11 月 20 日～12 月 31 日にポリネコサイト（www.polineco.jp）にアクセスした 6,410 人の参加者による各政策課題への 6,943 回答（格差問題 3,143 回答、医療問題 1,790 回答、不景気問題 2,010 回答）のデータ、239 回答のポリネコアンケートデータから以下のことが確認できた。

3.7.1 【各政策課題への回答データから-1】

一般利用者による格差社会問題、医療問題、不景気問題の回答から得られたデータと、国会議員からの回答および分類によるデータとを比較することによって相違点を明らかにすることができた。2008 年 12 月 31 日時点までに集計されたポリネコのデータセンター（図表 93、図表 101、図表 109 参照）から、従来の政治-国民間のコミュニケーションでは、雰囲気として捉えられながらもどういった相違かは説明できなかった意識の相違を、具体的な相違点を数値と共に示すことに成功した。

格差社会問題では、国民（利用者）が《みんなで仲良く競争しよう》、《高税率、高福祉 ver.2. 0》の所得格差を優先的に解決すべきという回答による分類であるのに対して、国会議員は地域格差を優先的に解決すべきであるという回答によって分類される《地域の自主独立推進》が最も多く、格差社会問題に対する国民（利用者）と国会議員の間の意識の違いが明確に表された。（図表 93 参照）

医療問題では、国民（利用者）が医療の地域格差を優先的に解決すべきであるという回答によって分類される《ホリスティックな地域医療の体質改善》が最も多いが、国会議員の回答・判定は拡散しており、医療問題に対する国民（利用者）と国会議員の間の意識の違いが明確に表された。（図表 101 参照）

不景気問題では、国民（利用者）の約半数（49%）が、不景気の原因を国の経済戦略の不備とし、その解決には、新しい視点からのアプローチを重視すると回答することで分類される《経済イノベーション発想》、又は不景気の原因を各種既得権益にあるとし、その解決には、新しい視点からのアプローチを重視すると回答することで分類される《破壊的創造》となっており、国内の要因（国の経済戦略の不備、各種既得権益の存在）に新しい視点からのアプローチを重視する取り組みによって対応すべきと回答している。一方、国会議員の回答・判定の過半数（59%）は不景気の原因を米国発の金融危機など外部要因とする《課題以外からのアプローチ》と回答または判定されており、不景気問題に対する、国民（利用者）と国会議員の間の意識の違いが明確に表された。（図表 109 参照）

3.7.2 【各政策課題への回答データから-2】

不景気問題について 2008 年 12 月 31 日時点における表面化していなかった、国の経済戦略の不備を新しい視点からのアプローチを重視して取り組む《イノベーション発想》意向を示している国会議員が 22%（43 名-内 39 名が回答者）存在していることを明らかにすることができた。こうした議員がこれほどの人数で存在していたことは、従来の政治-国民間のコミュニケーションではほとんど認識されておらず、国会議員と利用者の認識の相違が明らかになる一方で、政策ファシリテーターによって従来のコミュニケーションでは見つけることが困難であった国会議員の政策意向を引き出すことができることがわかった。これまで実現性が低かった政策の共通見解で繋がった支持者と国会議員の集団を見出せる仕組みとしてネットを使った政策ファシリテーターが機能しうる可能性を確認できた。

3.7.3 【各政策課題への回答データから-3】

3つの政策課題（格差社会問題、医療問題、不景気問題）全てにおいて、回答をした 110 名の国会議員による回答傾向とポリネコ判定による国会議員の回答傾向と比較すると、回答があった議員の方が国民（利用者）と近い傾向を示すことが認められた（図表 94、図表 102、図表 110 参照）。これは、同じ設問に回答することで、国民（利用者）と国会議員の間の政策課題に対しての意識を近づける効果を示唆していると考えることができ、政策ファシリテーターとしての影響力が少なからず存在することを確認できた。

3.7.4 【ポリネコアンケートデータから-1】

利用者からのアンケート回答 239 回答のうち 95%がポリネコに何らかの評価できる要素があると回答しており、最も多い評価を得たのは《同じ考えの国会議員や政党が確認できること》、次いで《政策課題

についての自分の考えが判ること》であった(図表 122 参照)。さらに「政治家（国会議員/候補者）にポリネコで政策課題についての考えを示すアンケートに答えて欲しいと思いますか？」という設問では、93%が答えて欲しいと回答(図表 126 参照)、「ポリネコは政治参加の方法として有効だと思いますか？」という設問では、約 90%が有効であると回答(図表 127 参照)、「ポリネコから得られる情報は、あなたの今後の投票意思決定の参考になりますか？」という設問では、約 81%が参考になると答えており(図表 128 参照)、ネットを利用した政策ファシリテーターが利用者から肯定的に評価されたことを確認できた。

3.7.5 【ポリネコアンケートデータから-2】

利用者からのアンケート回答 239 回答のうち 94%がポリネコに何らかの改良すべき要素があると回答しており(図表 123 参照)、多く指摘を受けた要素は「議員の活動が判定通りであったかの追跡機能」、「集計データとその分析結果の利用者/国会議員へのフィードバック」、「集計データとその分析結果のフィードバック」であった。これらの指摘は機能の充実を求めるものであり、ネットを利用した政策ファシリテーターに対しての期待があることを確認できた。同時に、「8つの分類の精度」、「ポリネコ判定の精度」といった根本的な部分への指摘もあり、こうした指摘に対応するためには分類設計や判定システムの面でも見直しを行う必要性が確実に存在することが確認できた。

設問、分類判定の設計が受け入れられなかった場合、大半の利用者が「課題以外からのアプローチ」となる可能性もあったが、稼働検証では、格差社会問題 8%、医療問題 13%、不景気問題 19%に留まっており、ポリネコへの 6,943 回答とアンケートへの 239 回答、110 名の国会議員からの回答協力によって上記の事柄を確認できたことから、ネットを利用した政策ファシリテーター：ポリネコ（研究版）はそのプロトタイプとして開発目標である、「**既存の政治-日本国民（有権者）間のコミュニケーションでは得られない情報を従来にはない方法で見出す仕組み**」を実現できたと言える。

3.8 まとめ

政策ファシリテーター:ポリネコ(研究版)の稼働検証によって“既存の政治-日本国民(有権者)間の コミュニケーションでは得られない情報を従来にはない方法で見出す仕組みをつくりネットの特性を活かして提供すること”は実働モデルとして可能であることが示された。

政策課題毎に見出されたデータからは、従来の方法では見出すことが難しい国会議員と国民の政策課題に対する見解の相違、共通点を明確に把握できることが示された。

利用者による評価からは、新しい政治参加のモデルとしての高い評価、また政治家の回答参加を望む回答が大半を占めたことから、政策ファシリテーター:ポリネコが既存の政治-国民間のコミュニケーションを改善できる仕組みとして具現化したことによって、日本の政治離れの悪循環構造を断つ、有力かつ現実的な取り組みの実現可能性が高まったと言える。

次章では、ネットを利用した政策ファシリテーターの可能性について考察を行う。

第4章

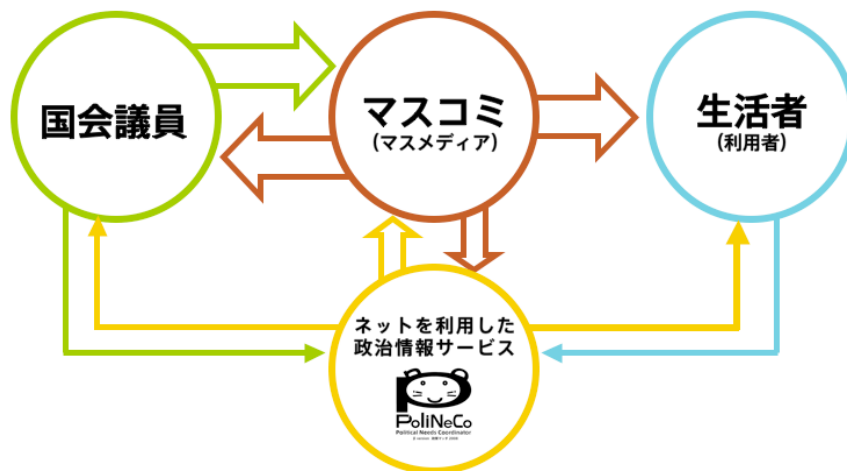
ネット利用による政策ファシリテーターの可能性

前章において、政策ファシリテーター：ポリネコは、いままでにないネット利用による政治情報サービス、つまり“既存の政治-日本国民（有権者）間のコミュニケーションでは得られない情報を従来にはない方法で見出す仕組みをつくりネットの特性を活かして提供すること”を実働モデルとして実現可能なことを示した。しかし飽くまでプロトタイプの域であり、今後の可能性を本研究版の政策ファシリテーター：ポリネコの開発と実働検証を踏まえながら考察する。

4.1 政策ファシリテーターの可能性

ネット利用による政策ファシリテーターは下図のようにまとめられる。これは他分野のネット利用による情報サービスの成功事例の図（図表 13 参照）にネット利用による政策ファシリテーターを当て嵌めたものである。

図表 131 ■既存のコミュニケーションにおけるポリネコのポジションイメージ



本研究で開発したネット利用による政策ファシリテーターは、大学院生の研究として開発したことを一種の大義名分として運用できたが、運用して得られた実感は、ネット利用による政治情報サービスとしてマスコミでは得られない情報提供が重要でありつつもマスコミ（マスメディア）なしではサイトへのアクセス形成、回答者の属性傾向において政治情報サービスの運用は難しいということである。また設問設計の観点からマスメディアで取り上げられた課題であるほうが、今回の稼働検証で医療問題よりも格差社会問題への回答がほぼ2倍であったことから、回答者を惹きつけやすい傾向があると感じられた。この点からもマスコミと全く切り離された形よりも、共存する関係をどうつくり出すかのほうが実際の運用には有効であると考えられる。

第1章において、他分野でネット利用による情報システムの成功事例として例示した「カカクコム」の場合、

従来のメーカーと小売りと生活者間のコミュニケーションにはなかった情報を、ネットを利用して見出す仕組みによって、メーカー企業にとってはマーケティング情報を得られるメディアとして機能し、小売店（小売り企業）にとっては販路と顧客との機会の拡充を得られるメディアとして機能し、生活者にとっては自身の購買をより満足させることができるメディアとして機能させることに成功していた。

ここで重要なのは利用する動機が明確であることである。

ネット利用による政策ファシリテーターにおいて利用する動機を考えると国会議員の動機は、「カカクコム」の事例におけるメーカーの立場と同じように、ポリネコの利用者である有権者に関するマーケティング情報を得られるメディアとして基本的には機能すると言えるが、実際の動機として有効であるためには回答者母数が多いか、回答者の属性傾向が影響力のあるオピニオンリーダーであることが求められると考えられる。では、マスメディアの利用動機として、上述の事例において小売店が販路と顧客との機会の拡充を得られるメディアとしたように、ネット利用による政策ファシリテーターの利用をすることはできるだろうか。ポリネコの利用者が新聞を購入するか、テレビなどの媒体に接触するかという想像が難しいことからハードルが高いと考えられる。しかし、そのマスメディアの影響力の低下にブレーキをかけるためにも今後何らかの要素が、マスメディアの代替要素または補完要素となる可能性も考えられ、その何らかの要素としてネット利用による政策ファシリテーターが候補となることも考えられるが、利用動機としては明確さが不足していることは否めない。政治-国民間のコミュニケーションが今後、どう仲介されるのかということそのものが放送システムの変化や新聞のビジネスモデルとともに再検討されるなかで、単独での運用が難しいネット利用による政策ファシリテーターにどのようなチャンスがあるかは未知数である。

最後に、生活者であるが、家電の購買する際の満足度を上げるようにネット利用による政策ファシリテーターを利用するには、利用することによって実際の政策、政治が変化することが求められると予想される。もし変化が起こらない場合は、物珍しさで利用されてからしばらくすると廃れてしまうことは容易に想像が付き。

このように、ネット利用による政策ファシリテーターが既存の政治-国民間のコミュニケーションと、（図表131）で示したバイパスのような位置づけで関わりを持つことは難しいと言える。

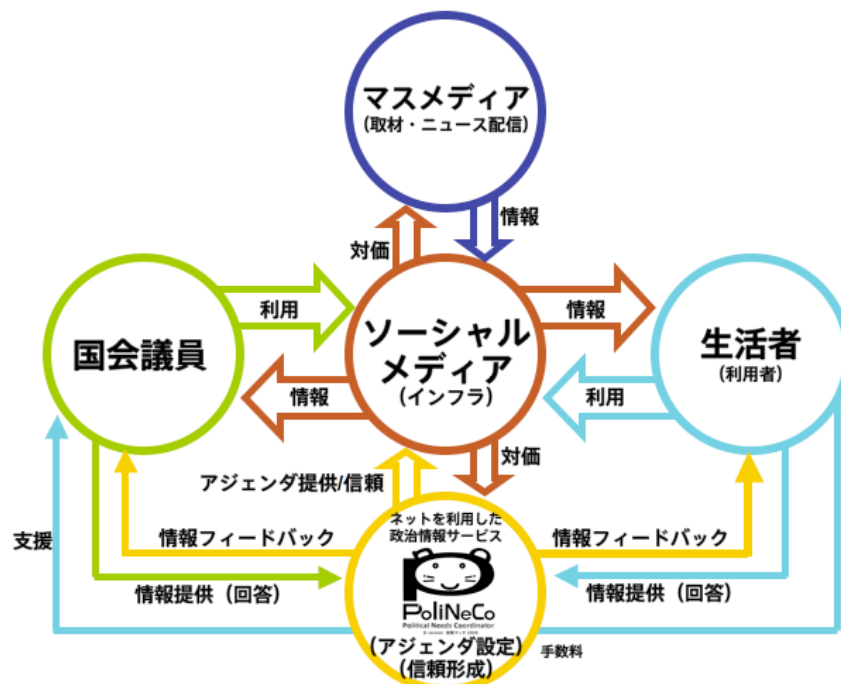
しかし、既存の政治-国民間のコミュニケーションという視点から離れることで、ネット利用による政策ファシリテーターに全く新しい意義を見出すことが可能となる。それは世の中にとっての議題つまりアジェンダをつくりだし世論をつくり出す装置の一部として機能することである。大きなヒントは 2008 年のアメリカ大統領選挙でのオバマ陣営の選挙戦を挙げることができる。オバマ陣営はソーシャルメディア戦略を全面的に推し進めた。MyBO(my.barackobama.com)というサイトを起点に有権者とのコミュニケーションを推進し、従来のコミュニケーションではインタラクティブ性があってもネット上のコミュニケーションに終始していた閉塞感を、SNS 経由で寄付金ができる機能によって実際に参加につなげ、さらに各地の小さな街にまでに選挙事務所を設置することによって、ネット上で議論、見聞きしたことをすぐに選挙事務所での行動に繋がられるようにした。さらに登録したサポーターには、政策についての考えや情報をマスメディアと同じか、場合によっては優先的に伝えることで、（実際に重要なニュースを夜中

の1時に配信することもあったという。)コミュニケーション上の距離を大きく縮めることに成功した。この手法の背景にあるのは、有権者をただ投票する人ではなく、共に考える人として位置づける考え方でありこの考えを、インターネットを中心とした情報システムによって具現化することで、選挙戦を成功させている。政治家と有権者が目標や課題を共有するというのが、選挙戦においてという限定付であるものの現実のものとなっている。

日本と米国の政治意識は違うと一般的に言われているが、本研究で行った政策ファシリテーター：ポリネコの利用者が回答した利用評価アンケートで最も評価された要素は「同じ考えの国会議員や政党が確認できること」であり、このことから日本の有権者になかに、利権のための投票ではなく、共に考えることができる人に投票したいという意識が確実に存在することを示している。また、今後改良すべき要素として最も指摘された要素は「議員の活動が判定通りであったかの追跡機能」であり、選挙後の活動に対する意識が高まりを示していると考えられる。

こうした有権者の意識に応えられる仕組みを具現化できる新しいメディア企業として、ソーシャルネットワークサービス(SNS)を提供している企業が候補として考えられる。SNS 企業各社は規模の拡大によって収益を上げてきた一方で、次の収益戦略を構築する必要に迫られており、そうした中で有権者の意識に応える、SNS の機能を通じて「同じ考えの国会議員や政党が確認できること」、「議員の活動が判定通りであったかの追跡機能」を実現できれば、SNS 企業としての信頼性、権威形成という点で、今後の収益戦略に繋がる可能性が高いと考えられるからである。SNS 企業には報道機能やアジェンダ構築機能はないため、下図(図表132)のような構造が考えられる。

図表 132 ■ 将来予想されるコミュニケーションにおけるポリネコのポジションイメージ



この構造によって新聞やテレビなどの速報性に長けたメディアと棲み分ける形で、ネット利用による政策ファシリテーターをソーシャルメディアの一部として機能させることができる。

それによって、この構造に関わる各アクターに以下のメリットを実現できる。

- 1：生活者にとってはさまざまな政策課題に関して自分と同じ考えの政治家を確認することができ、ソーシャルネットを介した寄付などの支援活動も可能になる。
- 2：ソーシャルメディアは、拡散する傾向のあるネット上の意見を、ネット利用による政策ファシリテーターに委託することでアジェンダとして集約する機能を持つことで、従来の SNS とは一線を画したブランド化、信頼形成が可能になる。
- 3：国会議員にとっては、既存のコミュニケーションよりも幅広い支援を得る機会の獲得が可能になる。
- 4：マスメディアは既存のコミュニケーションを、ソーシャルメディアとの共存によって維持することが可能になる。
- 5：ネット利用による政策ファシリテーターは、利用者の確保と運営基盤の獲得が可能になる。ただし、SNS 企業とはアジェンダ設定には不干涉などの取り決めが必要になる。

上記のようにこの構造に関わる各ポジションにおいてメリットを見出すことができ、政治離れの悪循環にを断ち切るコミュニケーションモデルとしても機能することが期待できる。

この構造案は稼働検証を通じて考えられた1つの案ではあるが、運営力と独立性を維持しながらネット利用による政策ファシリテーターを運営するためには、先行事例の調査結果からも専門による運営は難しくなんらかの兼業体制が理想的であると思われる。この構造案のなかでも、収集した情報をマーケティングデータとして編集するなどの仕事と兼ねた体制*を取ることで、ネット利用による政策ファシリテーターを政治のためのサービスではなく、生活を豊かにするサービスとして、対外的にも印象づけることができるとと思われる。

4.2 政策ファシリテーターの応用展開

ネット利用による政策ファシリテーターの応用展開として、地方自治体単位での政策ファシリテーションの可能性が考えられる。ポリネコの政策課題として取り上げた医療問題の《ホリスティックな地域医療の体質改善》で紹介した、長崎県の諫早病院の事例のように地域コミュニティ単位での合意形成が地域の課題の解決に有効であることは知られているが、多くの地域や地方自治体は合意形成を行うノウハウを備えていないと考えられる。そこで、ネット利用による政策ファシリテーターを地域合意形成のためのパッケージツールとして用いることで、ノウハウがない地域や地方自治体の合意形成をソリューションとして提供することができると考えられる。

本研究において、適切なアジェンダ設定によってひとつの政策課題に対する見解の相違点と共通点を見いだせることが示されているので、課題に向き合う前段階の意見調整として有効であると考えられる。

*こうした事例として英国の民間シンクタンクである DEMOS が自身のテーマとして“The think tank for everyday democracy”を謳い政治に関わる仕事を行いながら、携帯電話会社のライフスタイルマーケティングの仕事など手がけていることが挙げられる。

4.3 政策ファシリテーターの運用理念

ネット利用による政策ファシリテーターはその性質上、利害調整の性格をもっている。利用者の利用評価に寄せられてコメントに指摘されたように、基本的な考えの方向性が見えないことが無用の先入観につながったり、運用の仕方によっては特定の利益を代表するツールとして受け取られる可能性もあると思われる。そこでたとえば、『ひとりひとりが自分の頭で考え行動するツール』という言葉を用いて運用理念とし設問設計においてもガイドラインとすることで、ネット利用による政策ファシリテーター：ポリネコの信頼性が高まると考えられる。

第5章

結論と展望

5.1 結論

本研究の結論として、政策ファシリテーター：ポリネコ（研究版）の稼働検証で得られた知見をまとめると以下ようになる。

- ① ネット利用による政策ファシリテーターは、従来の政治-国民（有権者）間のコミュニケーション構造を改善できる潜在力を備えている。
- ② ネット利用による政策ファシリテーターは、従来の手法では見いだせない国会議員と国民の政策課題に対する見解の相違、共通点を明確にすることができる。

ネット利用による政策ファシリテーターは、既存の政治-日本国民（有権者）間のコミュニケーションでは得られない情報を、従来にはない方法で見出す仕組みであり、従来のネットを利用した政治情報システムにとっての課題を乗り越えるべく開発を行った。

国会議員 110 名の方の回答を得て、ネット利用による政策ファシリテーター：ポリネコのプロトタイプには 6,400 名を超える一般の方に回答参加していただくことが実現し、ここから多くの示唆を得ることが出来た。国会議員とポリネコ利用者の政策課題に対する見解の差を明確に見出せる効果のほか、回答をした国会議員の方が判定による国会議員のより、一般の方からの政策に対する意向に近いという傾向も見出された。従来の政治-国民のコミュニケーションからは実現が難しいと思われてきた国会議員と有権者の繋がり方を提案し形にし検証するという意味で、本研究は既に起きた現象を追う研究ではなく、これからの未来を創る研究である。

5.2 本研究の含意

ネット利用による政策ファシリテーターによって、国会議員と国民のコミュニケーションの発展にまだ大きな可能性があることを示すことができたことが本研究の含意である。ネットを利用した政策ファシリテーターの本来の形は、政策をファシリテーションするところまでのプロセスを遂行することであるが、この点については今後の課題としたい。しかしながら、誰も見たことがない仕組みを目に見える形でつくることによってこれからの政治に未開拓の領域が広がっていることを示すことができたという点で一定貢献ができたと考えている。

5.3 研究の展望

本研究で得られた知見から、ネットを利用した政策ファシリテーターが合意形成の新しいツールとなり得る展望を得ることができた。社会の諸問題が高度化複雑化され、「誰かに任せる」より「問題を一緒に考える」ほうが有効な局面が増えることが予想されるなかで、本研究で得られた知見、示唆が国会議員とのコミュニケーションに限らず幅広い分野で活用できる局面は増えると思われる。本研究が、日本の未来が国民の未来となる社会ではなく、ひとりひとりの未来が日本の未来となる社会デザインの糧となることを願って本論文を締めくくる。

謝辞

本研究の実施にあたり、多くの皆様のご支援と応援をいただきました。

曽根泰教先生からは、当時会社員であった私に政策・メディア科で学ぶきっかけをいただき多くのご指導をいただきました。

上山信一先生からは、ポリネコのアイデアにファシリテーターという示唆をいただきました
玉村雅敏先生にはポリネコの研究開発への評価をいただけたことが大きな励みになりました。
金子郁容先生からは、企画モデルが稼働することの重要性を強く私に伝えてくださいました。

本研究で開発を請け負っていただいた有限会社フュージョンの吉田大起様
及び開発チームのみなさまには大変お世話になりました。

先行事例の研究にあたっては、さらに多くの皆様のご協力をいただいています。

毎日新聞の相良様、ヤフー株式会社の川邊様、指原様、

言論NPOの工藤様、宮浦様 静岡大学の佐藤先生

J-waveの角谷様、日経BPの黒田様からもアドバイスをいただきました。

ITジャーナリストの佐々木俊尚様からはプロジェクトが行き詰まった時に
心強い応援をいただきました。

そして

110名の国会議員の皆様にご協力いただけたお陰で
サービスとして稼働することが実現しました。

さらに、記事として取り上げていただいた、

北海道新聞 高橋様 北海道放送 加藤様 読売新聞 崎長様 nikaidou.com 様

六本木経済新聞 八日市屋様 SFC CLIP峯岸様

告知にご協力いただいアカデミーヒルズ 六本木ライブラリー事務局の熊田様 河上様

6710名の回答者のみなさま

ポリネコを見て激励のメールを送ったいただいた皆様

曽根研究室の丹下さん 沢内さん 園田さん 松原さん 村田さん 山本さんをはじめとするみなさん

ネットコムのみなさん、

友人の立場からアドバイスをいただいた中野彰夫さん 左川浩規さん 猪田有弥さん

最後に、わたしの我が儘に付き合い見守ってくれた久我知子さん

みなさまのおかげで研究を形にすることが出来ました。

心より感謝いたします。

【回答協力いただいた国会議員一覧】

衆議院					
	お名前			お名前	
1	逢沢一郎	様	41	秋葉賢也	様
2	今津寛	様	42	小野次郎	様
3	江田憲司	様	43	小里泰弘	様
4	大島 敦	様	44	松本剛明	様
5	大野松茂	様	45	松本文明	様
6	岡本充功	様	46	新井悦二	様
7	階 猛	様	47	神風英男	様
8	笠浩史	様	48	西村智奈美	様
9	加藤勝信	様	49	西村眞悟	様
10	木村太郎	様	50	斉藤鉄夫	様
11	木村勉	様	51	赤嶺政賢	様
12	玄葉光一郎	様	52	川条志嘉	様
13	小宮山洋子	様	53	川端達夫	様
14	佐々木憲昭	様	54	船田元	様
15	鈴木馨祐	様	55	村井宗明	様
16	高市早苗	様	56	長島昭久	様
17	高木美智代	様	57	田中良生	様
18	寺田学	様	58	田名部匡代	様
19	鉢呂吉雄	様	59	渡辺博道	様
20	早川忠孝	様	60	藤井裕久	様
21	前原誠司	様	61	藤村修	様
22	松島みどり	様	62	日森文尋	様
23	柚木道義	様	63	馬渡龍治	様
24	鷲尾英一郎	様	64	萩生田光一	様
25	逢坂誠二	様	65	鳩山由紀夫	様
26	蘭浦健太郎	様	66	武正公一	様
27	塩川鉄也	様	67	福田峰之	様
28	奥村展三	様	68	平沢勝栄	様
29	横光克彦	様	69	並木正芳	様
30	下村博文	様	70	牧義夫	様
31	岩屋毅	様	71	野田佳彦	様
32	原田令嗣	様	72	林 潤	様
33	古川元久	様			
34	後藤田正純	様			
35	佐藤茂樹	様			
36	山口俊一	様			
37	山口泰明	様			
38	山内康一	様			
39	枝野幸男	様			
40	篠田陽介	様			

参議院		
	お名前	
73	荒木清寛	様
74	岩城光英	様
75	大島九州男	様
76	加藤敏幸	様
77	川田龍平	様
78	行田邦子	様
79	田中康夫	様
80	千葉景子	様
81	広中和歌子	様
82	藤本祐司	様
83	前田武志	様
84	水戸将史	様
85	岡田直樹	様
86	喜納昌吉	様
87	亀井郁夫	様
88	江田五月	様
89	今野東	様
90	桜井充	様
91	山田俊男	様
92	山内俊夫	様
93	舟山康江	様
94	小池晃	様
95	松野信夫	様
96	森田高	様
97	石井みどり	様
98	川合孝典	様
99	泉信也	様
100	増子輝彦	様
101	大門実紀史	様
102	中川雅治	様
103	津田弥太郎	様
104	田名部匡省	様
105	姫井由美子	様
106	福山哲郎	様
107	木俣佳丈	様
108	鈴木寛	様
109	磯崎陽輔	様
110	築瀬進	様

【文献表】

- サンケイリビング新聞社・リビングくらしHOW研究所 2008『国政と国政選挙に関する世論調査』
- 財団法人 明るい選挙推進協会 2008 第21回 参議院議員通常選挙の実態
- 社団法人 中央調査社 2008年 「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査
- Clarke, E. (1971). Multipart pricing of public goods. Public Choice
- Alan Gibbard, (1973), "Manipulation of voting schemes: a general result", Econometrica, Vol. 41, No. 4
- 渡辺 隆裕 『ゼミナール ゲーム理論入門 (ハードカバー)』 日本経済新聞出版社
- 中野 雅至 2006『格差社会の結末-富裕層の傲慢・貧困層の怠慢』ソフトバンク クリエイティブ
- 「ロストジェネレーション」取材班 2007『ロストジェネレーション-さまよう2000万人』朝日新聞社
- 山田 昌弘 2007『希望格差社会』ちくま文庫
- 長坂 寿久 2000『オランダモデル-制度疲労なき成熟社会』日本経済新聞社
- 総務省 公務員制度調査会『公務員制度改革に向けての論点整理』
- 有賀 裕子 2005『ブルーオーシャン戦略』W・チャン・キム、レネ・モボルニュ、ランダムハウス講談社
- トム・ケリー、ジョナサン・リットマン 2002『発想する会社』早川書房
- 亀岡 秀人 2005『みんなの医療費と制度 あなたが払っている医療費にはこんなにムダがある』PHP 研究所
- 池上 直己 (著), J.C. キャンベル (著), John Creighton Campbell 1996 日本の医療-統制とバランス感覚 (中公新書)
- アレックス カー2002『犬と鬼』講談社
- 道州制.com (編集)一新塾 (2007)『道州制で日はまた昇るか?地方分権から市民主権へ』現代人文社
- 藻谷 浩介 2007『実測!ニッポンの地域力』日本経済新聞
- 田中角栄 1972『日本列島改造論』日刊工業新聞社
- 堀内 都喜子 2008『フィンランド豊かさのメソッド』集英社
- 飯尾 潤 2004『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』岩波書店
- 飯尾 潤 2007『日本の統治構造—官僚内閣制から議院内閣制へ』中央公論社
- イアン バッジ 2000『直接民主政の挑戦—電子ネットワークが政治を変える』
- 曽根 泰教『日本の民主主義—変わる政治・変わる政治学』慶應義塾大学出版会